

有価証券報告書

第143期 (自 2023年4月 1日)
至 2024年3月31日)

住友化学株式会社

E00752

第143期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友化学株式会社

目 次

頁

第143期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	17
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	17
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	23
3 【事業等のリスク】	42
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	48
5 【経営上の重要な契約等】	57
6 【研究開発活動】	59
第3 【設備の状況】	65
1 【設備投資等の概要】	65
2 【主要な設備の状況】	66
3 【設備の新設、除却等の計画】	70
第4 【提出会社の状況】	71
1 【株式等の状況】	71
2 【自己株式の取得等の状況】	74
3 【配当政策】	75
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	76
第5 【経理の状況】	107
1 【連結財務諸表等】	108
2 【財務諸表等】	191
第6 【提出会社の株式事務の概要】	207
第7 【提出会社の参考情報】	208
1 【提出会社の親会社等の情報】	208
2 【その他の参考情報】	208
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	210

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月21日

【事業年度】 第143期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山内利博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山内利博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上収益 (百万円)	2,225,804	2,286,978	2,765,321	2,895,283	2,446,893
税引前利益 (△は損失) (百万円)	130,480	137,803	251,136	231	△462,792
当期利益 (△は損失) (百万円)	54,399	68,074	186,437	△46,865	△465,449
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	30,926	46,043	162,130	6,987	△311,838
当期包括利益 (百万円)	△17,360	135,960	254,867	65,627	△302,003
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	△39,081	108,727	229,765	84,077	△187,380
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	923,990	1,019,230	1,218,101	1,171,192	965,753
資産合計 (百万円)	3,654,087	3,990,254	4,308,151	4,165,503	3,934,818
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	565.13	623.39	745.03	716.26	590.44
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	18.91	28.16	99.16	4.27	△190.69
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	4.27	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.3	25.5	28.3	28.1	24.5
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	3.2	4.7	14.5	0.6	△29.2
株価収益率 (倍)	16.98	20.35	5.67	104.22	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106,012	374,464	171,715	111,621	△51,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△499,670	△177,389	△115,421	△19,411	△112,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	373,542	△39,974	△81,394	△178,502	49,246
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	180,648	360,918	365,429	305,844	217,449
従業員数 (人)	33,586	34,743	34,703	33,572	32,161
[外、平均臨時雇用人員]	[3,867]	[3,905]	[3,814]	[3,663]	[3,492]

(注) 1 国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 第139期、第140期、第141期及び第143期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

3 第143期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

4 第140期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第139期については、暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表の遡及修正を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	678,436	645,996	797,358	894,389	809,559
経常利益 (百万円)	28,869	38,089	68,488	69,529	53,425
当期純利益 (百万円)	22,784	41,719	61,736	50,444	8,704
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,810	89,938
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,860	1,656,449
純資産額 (百万円)	315,477	346,234	368,789	377,999	370,418
総資産額 (百万円)	1,577,151	1,729,678	1,740,123	1,772,927	1,899,631
1株当たり純資産額 (円)	192.95	211.77	225.56	231.14	226.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	17 (11)	15 (6)	24 (10)	18 (12)	9 (6)
1株当たり当期純利益 (円)	13.94	25.52	37.76	30.85	5.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	20.0	21.2	21.3	19.5
自己資本利益率 (%)	6.8	12.6	17.3	13.5	2.3
株価収益率 (倍)	23.03	22.45	14.88	14.42	63.65
配当性向 (%)	122.0	58.8	63.6	58.4	169.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6,214 〔428〕	6,277 〔391〕	6,488 〔341〕	6,637 〔381〕	6,706 〔419〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	65.6 (90.5)	117.5 (128.6)	120.0 (131.2)	100.8 (138.8)	81.9 (196.2)
最高株価 (円)	556	593	631	589	464
最低株価 (円)	267	285	488	426	293.6

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第141期の期首から適用しており、第141期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1913年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、1925年6月、株式会社住友肥料製造所として独立しました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
1925年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
1934年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
1944年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場、2023年3月に染料事業から撤退)
1946年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
1949年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
1949年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(1934年6月設立、1949年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
1952年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
1958年5月	愛媛工場においてエチレン及び誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
1965年11月	中央研究所(高槻)を設置(2003年3月閉鎖)
1965年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(1975年1月同社を合併、現在の千葉工場)
1971年7月	宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
1976年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(1976年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、1986年12月同社解散)
1978年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
1982年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(2013年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
1983年1月	愛媛工場のエチレンプラント及び誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
1984年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(1984年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
1984年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド及びザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(1997年4月、第2期増強設備操業開始)
1988年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベーラントU.S.A. コーポレーション(現在のベーラントU.S.A. LLC)を設立(1991年9月同社を100%子会社化)
1988年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
1989年3月	筑波研究所(現在の先端材料開発研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
1994年4月	基礎化学、石油化学、精密化学及び農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
1998年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(現在のスミトモケミカル アジア プライベート リミテッドほか)」操業開始
2000年1月	ベーラント バイオサイエンス コーポレーション(現在のベーラント バイオサイエンス LLC)を設立(1999年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
2001年5月	フランスのアベンティス社(現在のサノフィ社)から家庭用殺虫剤関連事業を買収
2001年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
2002年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
2003年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
2004年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
2005年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が発足
2007年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
2009年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
2009年10月	大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が米国セプラコール インコーポレーテッド(現在のスミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド)を買収
2011年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
2015年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組
2018年1月	バイオサイエンス研究所を設置し、同研究所に大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)のゲノム科学研究所の研究機能を移管

年次	沿革
2019年12月	大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が欧州ロイバント社と戦略的提携
2020年4月	豪州大手農薬会社ニューファーム社の南米グループ会社4社を買収
2021年11月	東京本社を東京都中央区新川二丁目27番1号から東京都中央区日本橋二丁目7番1号に移転
2022年4月	石油化学部門をエッセンシャルケミカルズ部門へ改称
2022年4月	大日本住友製薬株式会社住友ファーマ株式会社に商号変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年10月	株式会社サイオクスを吸収合併し、茨城工場を設置

3 【事業の内容】

住友化学グループは、当社及び関係会社265社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) エッセンシャルケミカルズ 当部門においては、合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、PCS (プライベート) リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド

- (2) エネルギー・機能材料 当部門においては、アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)田中化学研究所、広栄化学(株)、田岡化学工業(株)、SSLM(株)

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、旭友電子材料科技(無錫)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

ベーラント ノースアメリカ LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.、スミトモ ケミカル チリ S.A.、スミトモ ケミカル インディア リミテッド

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

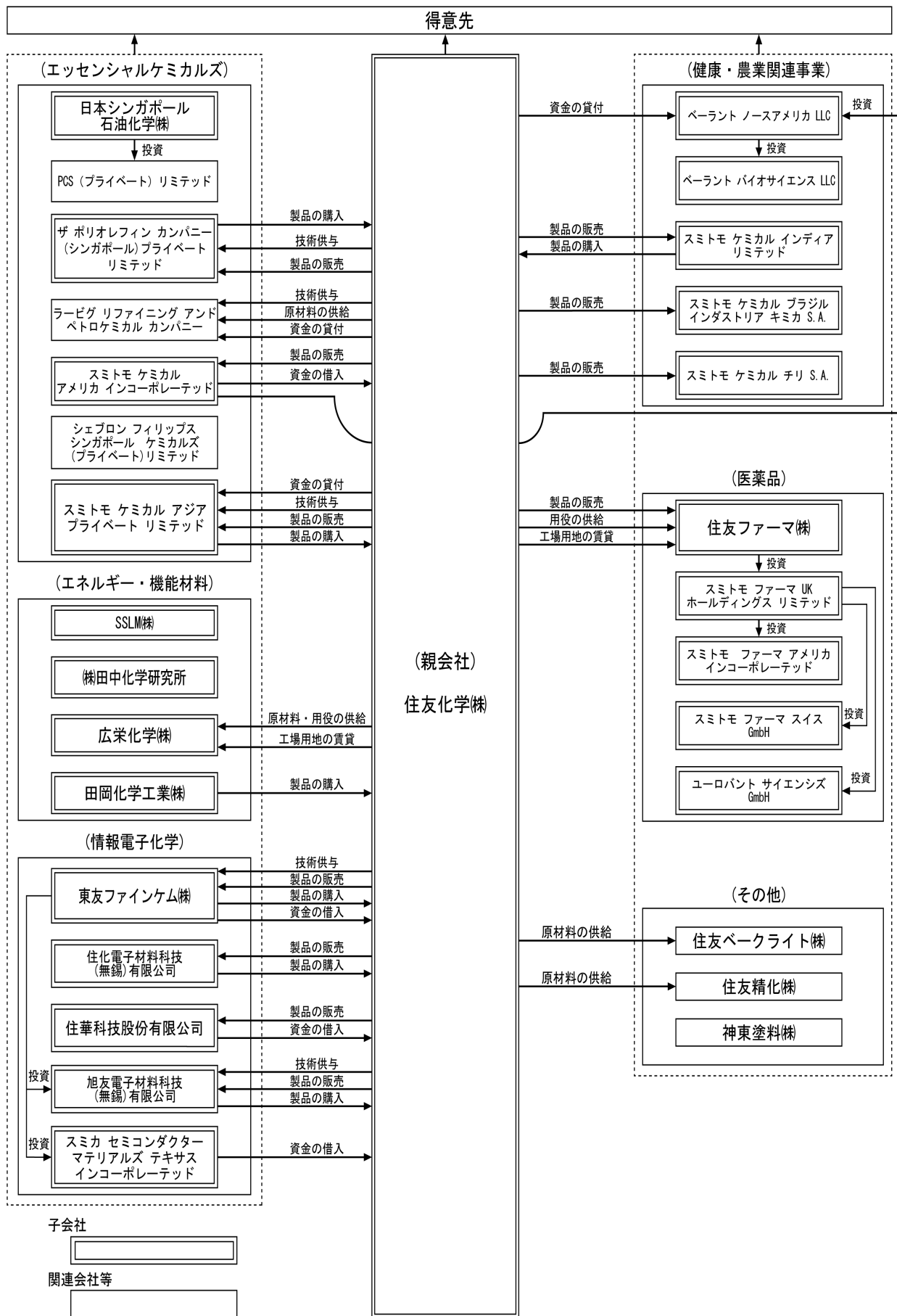
[主な関係会社]

住友ファーマ(株)、スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド、スミトモ ファーマ スイス GmbH、ユーロバント サイエンスズ GmbH

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、神東塗料(株)



4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	ブラジル連邦共和国 セアラ州	千リアル 3,125,762	農薬、飼料添加物、 生活環境関連製品の 開発・普及・販売、 及び農薬の製造	100.00	①役員の兼任等 兼任4 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 663,092	米国における関係会 社に対する投資並び に化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社から資金を借 り入れております。
ベアレント ノースアメリカ LLC	米国 イリノイ州 リバティール	千米ドル 382,574	北米地域における関 係会社に対する間接 業務の提供	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 ②資金援助 当社は同社に資金の貸付 を行っております。
ベアレント バイオサイエンス LLC	米国 イリノイ州 リバティール	千米ドル 268,972	バイオラショナルの 研究・開発・製造・ 販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	—	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任1
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシャー	千ポンド 187,511	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	①役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシャー	千ポンド 183,716	高分子有機EL材料及 びデバイスの研究開 発・ライセンス	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任3
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 290,499	半導体・ディスプレイ 用プロセスケミカ ル、フォトレジス ト、光学機能性フィ ルム及びタッチセン サーパネル等の製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。 ③資金援助 当社は同社から資金を借 り入れております。
スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド	米国 テキサス州 ヒューストン	千米ドル 130,000	半導体用プロセス ケミカルの製造・ 販売	100.00 (80.00)	①役員の兼任等 兼任2 ②資金援助 当社は同社から資金を借 り入れております。
SSLM(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 280,000	耐熱セパレータの製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	百万円 23,877	PCS(プライベート) リミテッドに対する 投資	79.67	①役員の兼任等 兼任4

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
住友ファーマ(株)	大阪市中央区	百万円 22,400	医療用医薬品の製造・販売	51.78	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに用役を供給しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。 ④資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州 マールボロ	千米ドル 1,710,032	医療用医薬品の製造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 2,785,182	医療用医薬品の研究・開発・生産委託先の管理を行う関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スミトモ ファーマ スイス GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 1,015,312	医療用医薬品の製造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
ユーロバント サイエンス GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 1,198,609	医療用医薬品の研究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
旭友電子材料科技(無錫) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,115,757	光学機能性フィルムの製造・販売	100.00 (55.00)	①役員の兼任等 兼任4 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに技術供与を行っております。また、当社は同社から製品を購入しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
住化電子材料科技(無錫) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	光学機能性フィルムの加工・販売	100.00 (10.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。また、当社は同社から製品を購入しております。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	光学機能性フィルム、スパッタリングターゲットの製造・販売、カラーレジスト研究開発・販売、及びフォトレジストの販売	84.96	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。また、当社は同社から資金を借入れております。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 150,565	石油化学製品等の製造・販売並びに東南アジア・インド・オセアニア地域における住友化学グループの統括	100.00	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに同社の関係会社に技術供与を行っております。また、当社は同社から製品を購入しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。また、当社は同社に資金の貸付を行っております。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン 及びポリプロピレン の製造・販売	70.00 (70.00)	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。
スミトモ ケミカル チリ S.A.	チリ共和国 サンティアゴ	千米ドル 80,388	農薬、飼料添加物の 販売等	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
(株)田中化学研究所	福井県福井市	百万円 9,155	二次電池用正極材料 の製造・販売	50.46	①役員の兼任等 兼任1 出向1
スミトモ ケミカル インディア リミテッド	インド共和国 ムンバイ	千ルピー 2,745,881	農薬、飼料添加物、 生活環境関連製品の 開発・普及・販売、 及び農薬の製造	75.00	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。また、当 社は同社から製品を購入 しております。
広栄化学(株)	東京都中央区	百万円 2,343	医薬品関連化学品及 び機能性化学品の製 造・販売	55.90 (0.25)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	百万円 1,572	精密化学品、機能材 及び樹脂添加剤の製 造・販売	50.61 (0.29)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購 入しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。
その他193社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。

- 上記会社のうち、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.、スミトモ ケミカル アメリ
カ インコーポレーテッド、ベーラント ノースアメリカ LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、スミカ
ポリマーズ アメリカ コーポレーション、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ
テクノロジー リミテッド、東友ファインケム(株)、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス イン
コーポレーテッド、SSLM(株)、日本シンガポール石油化学(株)、住友ファーマ(株)、スミトモ ファーマ アメリカ
インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド、スミトモ ファーマ スイス
GmbH、ユーロバント サイエンスズ GmbH、旭友電子材料科技(無錫)有限公司、住化電子材料科技(無錫)
有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ザ ポリオレフ
イン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル チリ S.A. 及び(株)田中化
学研究所が特定子会社に該当しております。
- 上記会社のうち、住友ファーマ(株)、(株)田中化学研究所、広栄化学(株)及び田岡化学工業(株)は有価証券報告書
提出会社であります。

- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ベーラント ノースアメリカ LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド、スミトモ ファーマ スイス GmbH及びユーロバント サイエンスズ GmbHの資本金については、払込資本を記載しております。
- 5 スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行ってまいりました。
- 6 前連結会計年度記載のスミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド、スミトバント バイオファーマ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント サイエンスズ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ LLC、ユーロバント サイエンスズ LLC、エンジバント セラピューティクス GmbH及びアルタバント サイエンスズ GmbHは、住友ファーマ(株)が当連結会計年度中に行った米国及び欧州の子会社の再編に伴い消滅いたしました。
- 7 前連結会計年度記載のスピロバント サイエンスズ LLC (旧スピロバント サイエンスズ インコーポレーテッド) は2024年3月に同社の全持分を譲渡したため、重要な子会社から除外いたしました。
- 8 前連結会計年度記載のマイオバント ホールディングス リミテッドは重要性が低下したため、重要な子会社から除外いたしました。
- 9 当連結会計年度においてサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドはスミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッドに、スミトバント バイオファーマ リミテッドはスミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッドに、マイオバント サイエンスズ GmbHはスミトモ ファーマ スイス GmbHにそれぞれ商号変更しております。
- 10 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれております。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 37. 重要な子会社」に記載のとおりであります。

(2) 関連会社等

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジリアル 16,710,000	石油製品及び石油 化学製品の製造・ 販売	37.50	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 うとともに原材料を供給し ております。 ③資金援助 当社は同社の借入金に対し 担保資産を提供するととも に同社に債務保証を行って おります。 また、当社は同社に資金の 貸付を行っております。
PCS (プライベート) リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 161,546	エチレン及びプロ ピレン等の製造・ 販売	50.00 (50.00)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	百万円 37,143	半導体材料等の製 造・販売	22.62	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給 しております。
シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 286,268	高密度ポリエチレ ンの製造・販売	20.00	①役員の兼任等 兼任1
住友精化(株)	大阪市中央区	百万円 9,714	化学製品等の製 造・販売	31.84 (0.08)	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給 しております。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	百万円 2,255	塗料等の製造・販 売	45.17 (0.02)	①役員の兼任等 兼任1
その他40社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。
2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)及び神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社でありま
す。
3 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)及びジョイント・オペレーション(共同支
配事業)を含んでおります。
4 当連結会計年度において、当社が保有する稲畑産業(株)の一部株式を売却したため持分法適用会社から除
外しております。
5 当連結会計年度においてペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテ
ッドはPCS (プライベート) リミテッドに社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エッセンシャルケミカルズ	4,068	(446)
エネルギー・機能材料	3,025	(181)
情報電子化学	7,437	(1,237)
健康・農業関連事業	7,899	(865)
医薬品	5,727	(213)
その他	2,651	(463)
全社共通	1,354	(87)
合計	32,161	(3,492)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載していません。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,706 (419)	41.6	15.7	8,424,481

セグメントの名称	従業員数(人)	
エッセンシャルケミカルズ	1,312	(57)
エネルギー・機能材料	1,007	(44)
情報電子化学	1,043	(86)
健康・農業関連事業	2,025	(147)
医薬品	22	(1)
全社共通	1,297	(84)
合計	6,706	(419)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載していません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきました。

2024年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は4,641人です。

(4) 多様性に関する指標

当連結会計年度の多様性に関する指標は、以下のとおりであります。

① 女性活躍推進法、育児・介護休業法に基づく開示

(提出会社)

会社名	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性の育児休業等 取得率 (%)	男女の賃金差異(%) (注3)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち パートタイマー・ 有期労働者
住友化学㈱	9.4(注1)	144.8(注2)	76.0	76.7	68.6

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)(以下「育児・介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。
賃金制度は従事する役割(職務)の大きさに基づく制度としており、従事する役割(職務)レベルが同一の場合の基準賃金に男女間の差はありません。

平均年間賃金の差異が生じている要因は以下のとおりであります。

〈正規雇用労働者〉

女性の方が管理職の割合が少ないことや、労働時間短縮措置適用者や産休・育休等の休業者は女性が多く、基準賃金控除額や時間外手当支給額等に差が生じていることが主な要因であります。また、製造職場に勤務する女性が少なく、交替勤務手当等の手当支給額に差が生じることも影響しております。

〈パートタイマー・有期労働者〉

最も人数が多い定年退職後再雇用者の賃金は退職時の基準賃金をもとに設定していることから、女性管理職比率が差異に影響していることが主要因であります。

(連結子会社)

常用労働者がいない会社等を除く、国内の連結子会社を記載しております。

会社名	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性の育児休業等 取得率 (%)	男女の賃金差異(%) (注3)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち パートタイマー・ 有期労働者
㈱イージーエス	11.1	50.0	57.6	77.3	53.5
広栄化学㈱	4.2	85.7	78.9	80.2	47.1
住化アッセンブリー テクノ㈱	0.0	50.0	65.6	67.4	61.7
住化テクノサービス ㈱	26.2	100.0	77.4	76.3	78.3
住化農業資材㈱	7.7	37.5	50.9	73.7	38.9
㈱住化分析センター	21.8	60.0	74.9	82.8	58.0
住化ロジスティクス ㈱	3.7	93.8(注1)	61.6	75.7	31.3
住友ファーマ㈱	13.7	104.4	81.9	84.0	91.3
田岡化学工業㈱	11.3	112.5(注1)	86.2	87.1	38.2
㈱田中化学研究所	7.5	50.0	82.4	82.5	74.3
日本エイアンドエル ㈱	2.5	88.9	72.7	74.9	49.3
日本メジフィジック ス㈱	4.3	66.7(注1)	74.5	78.1	68.9
アイアグリ㈱	12.2	0.0(注2)	—	—	—
SMPビジネスパートナ ーズ㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
大分ゼネラルサービ ス㈱	5.9	0.0	—	—	—
㈱サンリツ	0.0	0.0	—	—	—

会社名	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性の育児休業等 取得率 (%)	男女の賃金差異(%) (注3)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち パートタイマー・ 有期労働者
㈱シアテック	0.0	0.0(注2)	—	—	—
㈱セラテック	0.0	25.0	—	—	—
住化アグロ製造㈱	0.0	100.0(注1)	—	—	—
住化エンバイロメンタルサイエンス㈱	15.7	100.0	—	—	—
住化加工紙㈱	0.0	0.0	—	—	—
住化ポリカーボネート㈱	0.0	75.0	—	—	—
住共エンジニアリング㈱	0.0	80.0(注1)	—	—	—
住友共同電力㈱	0.0	100.0(注1)	—	—	—
住友ケミカルエンジニアリング㈱	2.9	40.0	—	—	—
千葉ゼネラルサービス㈱	0.0	0.0	—	—	—
朝日化学工業㈱	0.0	100.0	—	—	—
SCISPC㈱	33.3	0.0	—	—	—
S-RACMO㈱	0.0	0.0	—	—	—
大阪ゼネラルサービス㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
川崎バイオマス発電㈱	0.0	0.0(注1, 2)	—	—	—
住化アクリル販売㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
住化アルケム㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
㈱住化技術情報センター	53.3	0.0(注2)	—	—	—
住化ケムテックス㈱	5.9	50.0	—	—	—
住化宏和テック㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
SUMIKA DX ACCENT㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
㈱住化パートナーズ	66.7	0.0(注1, 2)	—	—	—
住化ファイナンス㈱	23.1	200.0(注1)	—	—	—
住化不動産㈱	17.6	0.0(注2)	—	—	—
住化プラスチック㈱	8.3	100.0	—	—	—
㈱住化HRサービス	0.0	0.0(注2)	—	—	—
㈱住共クリエイティブサービスセンター	0.0	0.0(注1, 2)	—	—	—
住友化学園芸㈱	14.3	0.0	—	—	—
住友ファーマプロモ㈱	10.3	0.0(注2)	—	—	—
㈱田岡化学分析センター	0.0	0.0(注1, 2)	—	—	—
新居浜コールセンター㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
レインボー薬品㈱	29.0	0.0	—	—	—

(注) 1 育児・介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。当該注記が付されていない連結子会社については同規則第71条の4第1号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

- 2 対象者（当連結会計期間中に、男性労働者であって、配偶者が出産したもの）がおりませんでした。
- 3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。女性活躍推進法及び育児・介護休業法に基づく情報公表を行っていない指標については「－」と記載しております。
男女間の賃金差が生じている主な要因としては、上位階層（役職・等級等）での男性の比率が高いことや、勤続年数において男性のほうが長いこと、また短時間勤務制度の利用が女性に多いこと等が挙げられます。差異解消に向けて、仕事と育児や介護の両立支援や上位階層への女性の積極的な登用等に取り組んでおります。

② 連結会社の状況

2024年3月31日現在

管理社員	男性(人)	8,404
	女性(人)	2,086
	合計(人)	10,490
	女性社員比率(%)	19.9
一般社員	男性(人)	15,722
	女性(人)	5,949
	合計(人)	21,671
	女性社員比率(%)	27.5
総合計		32,161

- (注) 1 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。
- 2 上記指標は、海外子会社を含めた指標を記載しており、海外子会社の指標の定義や計算方法は女性活躍推進法とは異なっております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 住友化学の目指す姿

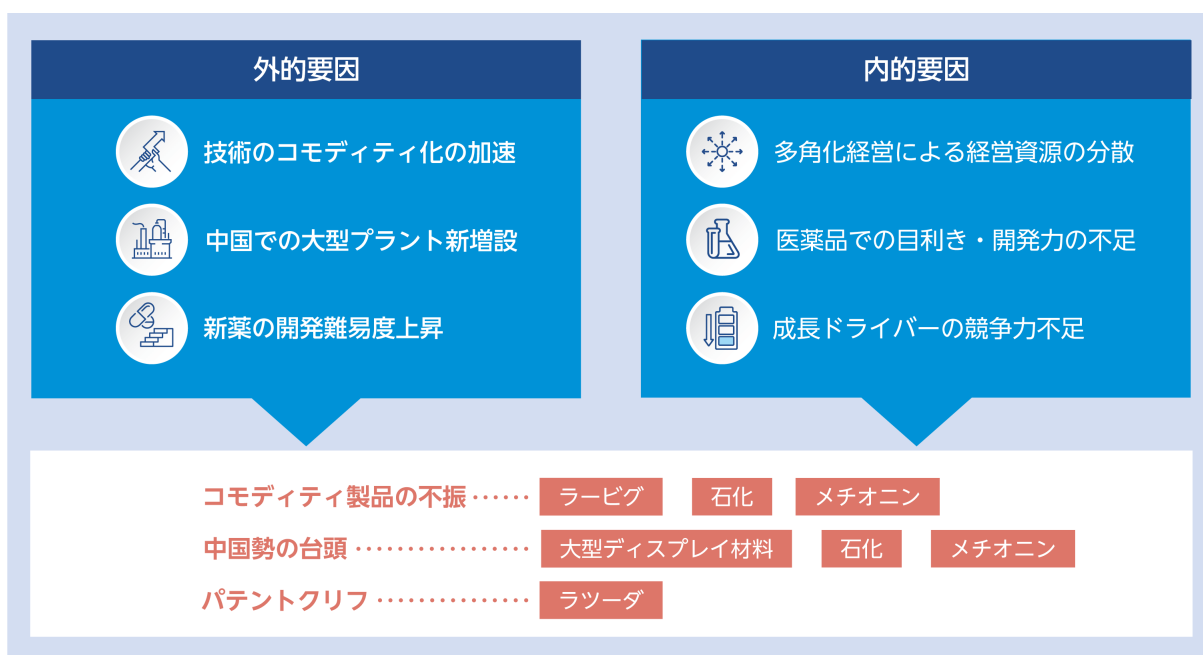
当社は、別子銅山の煙害という環境問題の克服と農産物の増産をとともに図ることから誕生した起源を持ちます。創業以来100年以上にわたり、絶えざる技術革新と事業の変革を遂げながら、事業を通じて人々の豊かな生活を支えてまいりました。

住友には「自利利他公私一如」（住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）という言葉がありますが、当社はその事業精神を体現し、経済価値と社会価値を一体的に創出し続けることを目指しております。

(2) 現状認識

当社は2000年代以降、石化事業の抜本的競争力強化、ライフサイエンス事業のクリティカルマスの確保、ICTを中心とした新規事業の育成という3つのコア戦略を進め、中長期的な収益力強化に取り組んできました。その結果、グローバルでの事業展開の進展や、健康・農業、情報電子等の非石化事業の拡大によるスペシャリティ化の進展という点において、一定の成果を示しました。





一方で、技術のコモディティ化の加速や中国等での大型プラントの新增設等の外的要因に加え、5事業部門がそれぞれの成長を目指すことで経営資源が分散されたこと、また、医薬品での目利き・開発力が不足したこと等の内的要因も重なり、特にラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）をはじめとした石化事業や住友ファーマ株式会社（以下「住友ファーマ」という。）の業績が低迷しました。その結果、2023年度は創業以来最大となる3,118億円の最終赤字を計上するなど、既存の5事業部門をエンジンとした成長モデルは限界を迎えていると認識しております。



(3) 短期集中業績改善策

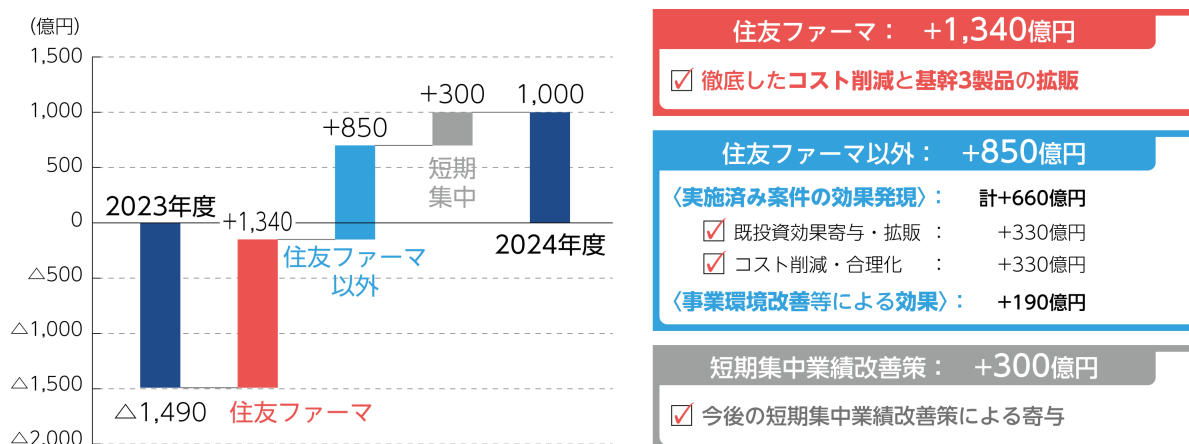
こうした足元の状況を踏まえ、2024年度業績でのV字回復の確実性を高めるとともに、並行して進めている抜本的構造改革に向けた財務体質強化のため、昨年11月から短期集中業績改善策に取り組んでおります。

この改善策では、事業再構築、在庫削減、投資厳選、資産売却及び余資活用の項目で、2024年度末までに約5,000億円のキャッシュ創出を目標としておりましたが、当初の想定を上回る進捗であることから、さらに1,000億円積み増し、目標を約6,000億円に上方修正しております。事業再構築では、中国のディスプレイ用ケミカル事業や米国のポストハーベスト事業の譲渡等、ベストオーナー視点でノンコア事業の売却を次々と進めております。在庫の削減については、2023年度末において目標の半分にあたる750億円を削減し、投資の厳選については、2022年度からの3年間累計で1,500億円の削減を見込みます。政策保有株式の売却についても、当初計画を既に上回るなど順調に進捗しています。全体としては、現時点で約4,000億円のキャッシュ創出が確実な状況であります。

当初目標数値	現在の目標
キャッシュ創出(2024年度末まで) 約 5,000 億円	▶ 約 6,000 億円へ上積み
 事業再構築 キャッシュ創出：1,200億円	▶ キャッシュ創出 1,500 億円へ
 在庫削減 2023年度上期末から約1,500億円削減	▶ 2023年度末で750億円の削減。引き続き2024年度末での 1,500 億円削減を目指す
 投資厳選 (キャッシュベース) 中計比1,000億円削減(3年累計)	▶ 一段の圧縮により 1,500 億円削減へ
 資産売却・余資活用 政策保有株式売却 500億円 余資活用 700億円 その他資産売却 300億円	▶ 追加売却により約 600 億円へ ▶ 700 億円達成に目途。さらなる上積みを目指す ▶ 厚生施設の売却等により 300 億円から上積みへ
現時点で：約4,000億円まで達成	

(4) 2024年度の業績の見通しについて

2024年度業績については、コア営業利益は1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は200億円の黒字と、V字回復を見込んでいます。コア営業利益は、前年度比2,490億円の大幅な改善となりますが、その半分以上を占める住友ファーマでは、経費削減や治験費用の絞り込み、人員削減等により約1,100億円のコスト削減効果に加え、基幹3製品の最大限の拡販等により、総額で1,340億円の改善を見込みます。住友ファーマ以外では、農薬や半導体材料等の先行投資の効果や、これまでの事業再構築、減損効果を含め、既に実施済みの案件により660億円の改善を見込みます。その他、石化市況の回復等の外部環境改善により190億円、今後の短期集中業績改善策の寄与で300億円改善する見込みです。



(5) 抜本的構造改革

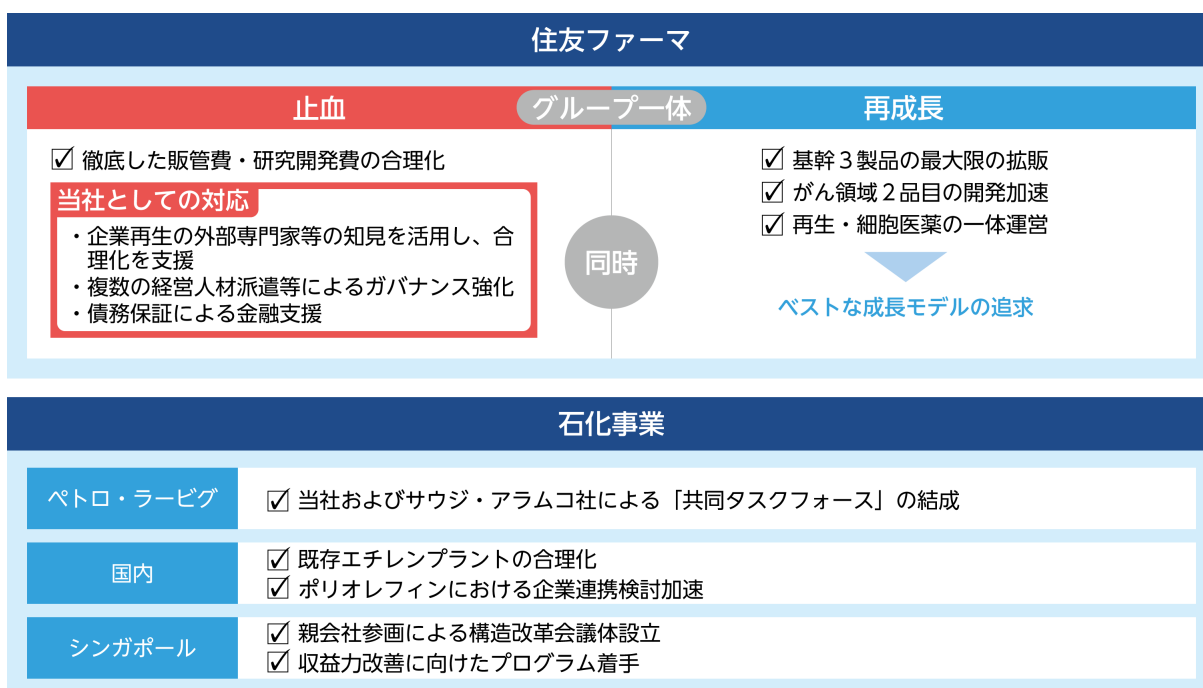
2024年度のV字回復後の持続的成長の実現のためには、当社が抱える構造的な経営課題に対して抜本解決策を講じる必要があります。当社は、「抜本的構造改革」と題し、既存事業の立て直しを図る「再興戦略」、そして新たな長期成長モデルの確立や新規成長ドライバーの育成を図る「成長戦略」に取り組んでおります。

抜本的構造改革（再興戦略）

住友ファーマについては、徹底した販管費及び研究開発費の合理化により、身の丈に合ったコスト構造に絞り込み、止血することが最優先の取り組みです。加えて、当社として、企業再生の外部専門家等の起用や、複数の経営人材の派遣等によるガバナンス強化、同社に対する債務保証等、従来より踏み込んだ対応を実施します。また、基幹3製品の拡販やがん領域2品目の開発加速、再生・細胞医薬の新会社設立及びグループでの一体運営等により、業績を回復軌道に戻すとともに、持続可能な成長モデルの構築に向け、あらゆる選択肢を追求していきます。

ペトロ・ラービグ社については、当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（以下「サウジ・アラムコ社」という。）で「共同タスクフォース」を結成し、収益力強化を含む、緊急度の高い課題解決に向け、短期集中で取り組むことを両社で合意しました。

国内のエッセンシャルケミカルズ事業については、エチレンプラントの合理化やポリオレフィンにおける企業連携等、生き残りをかけた事業再編に取り組みます。



抜本的構造改革（成長戦略）

抜本的構造改革（成長戦略）の方針として、長期的に目指す企業像を「Innovative Solution Provider」と定め、社会が直面する課題に対し、当社の革新的な製品や技術によるソリューションを提供していく決意を示しました。

その実現に向けて、本年10月に、現在の5つの事業部門を4つに再編し、それぞれの事業領域において、食糧、ICT、ヘルスケア、環境という4つの社会課題に取り組むこととしました。当社は、これまで培ってきた様々なトップランナーの技術・製品群により、社会にソリューションを提供していますが、今後も、GX・DX・BXを切り口とした重要アセットを活用し、次々とイノベティブなソリューションを生み出すことで、グローバルに存在感のある企業であり続けることを目指します。



成長戦略における各事業領域の戦略

新たな4つの各事業領域において、経営戦略上の位置付けを明確にし、メリハリのあるポートフォリオ戦略を展開します。

農業・ICT関連の「アグロ&ライフソリューション」「ICTソリューション」は、当社の中核となる成長ドライバーと定め、経営資源を重点的に投下することで、2030年にはそれぞれコア営業利益1,000億円を目標とします。

一方、新たな成長領域である先端医療事業やCDMO事業を手掛ける「アドバンストメディカルソリューション」、従来の石油化学から環境負荷低減技術を軸とした価値創造に舵を切る「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」は、2035年に両者合わせて1,000億円のコア営業利益を目指します。

今後に向けて

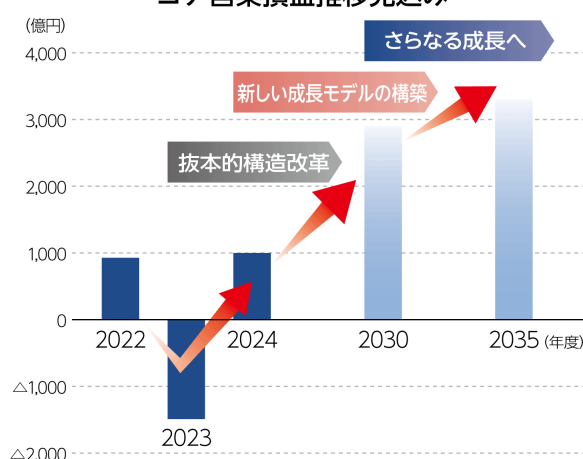
まずは最大の経営課題である2024年度業績のV字回復を達成し、同時に、住友ファーマの徹底的なスリム化及びペトロ・ラービグ社の位置付け見直し等の抜本的構造改革を進めることで、成長軌道へと回帰します。

その後は、財務体質を強化するとともに、農業関連・ICT関連へ経営資源を集中し、2030年を目途に新たな成長モデルを構築します。以降は、環境負荷低減技術の社会実装、再生・細胞医薬事業の本格展開等の施策により、さらなる成長の実現を目指します。

長期目標

財務KPI 目標	ROE 10%以上	ROI 7%以上	D/Eレシオ 0.7倍程度	配当性向 30%程度
新事業部門		ROI目標	コア営業利益目標	
成長 ドライバー	アグロ&ライフ ソリューション	11%以上	1,000億円 (2030年)	
	ICT ソリューション		1,000億円 (2030年)	
新成長 領域	アドバンストメディカル ソリューション	7%以上	1,000億円 (2035年)	
基盤領域	エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	4%以上		

コア営業損益推移見込み



2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

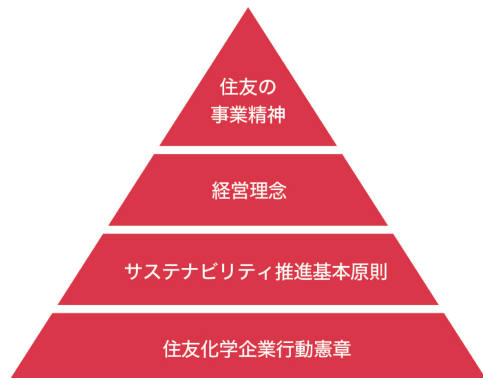
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの企業理念とサステナビリティに対する考え方

当社は、約400年の歴史を持つ「住友家」の事業を起源とし、現在もその事業経営の根本精神を継承しております。そして、その住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理し、「経営理念」として明文化しております。

住友の事業精神を表す「自利利他 公私一如」は、「住友の事業は自社の発展のみではなく、社会にも貢献するものでなければならない」という意味で、当社グループが創業から大切にしてきた考え方であり、Creating Shared Valueにも通じるものであります。当社グループの持続的な成長（自利）と、社会への価値創出（利他）を実現します。これにより、経済価値と社会価値を一体的に創出（公私一如）し、企業価値の向上を目指します。

住友化学の企業理念体系



住友の事業精神

「営業の要旨」

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

信用を重んじ 確実を旨とし	取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にすること
浮利にはしり 軽進すべからず	目先の利益のみにとられることのないようにという、強い戒め

じりりた こうしいちによ
自利利他 公私一如

住友の事業は、
住友自身を利するとともに、
国家を利し、かつ社会を利するもの
でなければならない

住友化学の経営理念

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

サステナビリティ推進基本原則では、住友化学グループにとってのサステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現する」と定義し、その達成を通じて企業価値の向上に取り組むこととしております。

また「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 (5)抜本的構造改革」にありますように、長期的に目指す企業像を「Innovative Solution Provider」と定め、社会が直面している課題に対し、当社の革新的な製品や技術によりソリューションを提供することを目指しております。

当社の目指す姿につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題」も合わせてご参照ください。

サステナビリティ推進基本原則

- 原則 1 経済価値と社会価値の創出（「自利利他 公私一如」の推進）
- 原則 2 国際社会の重要課題解決への貢献
- 原則 3 関係機関との連携
- 原則 4 ステークホルダーとの協働
- 原則 5 トップコミットメントと全員の参画
- 原則 6 ガバナンス

住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

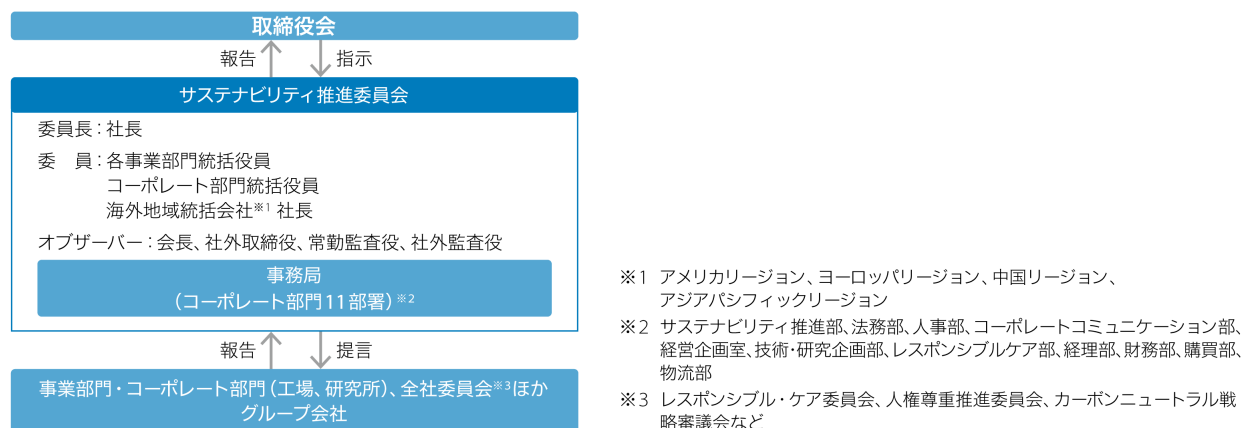
(2) サステナビリティ全般

① ガバナンス

当社は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の企業統治の体制を採用しております。この体制において、当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する会議・委員会を設置することで、業務執行や監督機能等の充実を図っており、サステナビリティに関しては、「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。

サステナビリティ推進委員会は、グループの取り組みを総合的に把握し、サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証し、社会課題解決への統合的な取り組みを加速させることを目的として、とりまく状況を踏まえ、課題や取り組みの方向性について審議するとともに、取り組みの具体化に向けて各執行機関に必要な指示・提言を行っております。同委員会では、委員長である社長の下、各事業部門統括役員・コーポレート部門統括役員・海外地域統括会社社長を委員として任命しつつ、さらに、社外取締役・社外監査役もオブザーバーとして毎回参加して活発な議論を展開しております。取締役会の取り組みや実効性評価につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ⑧取締役会の活動状況等」をご覧ください。

サステナビリティ推進委員会 体制図 (2024年3月31日現在)



(関連する他の主要会議・委員会)

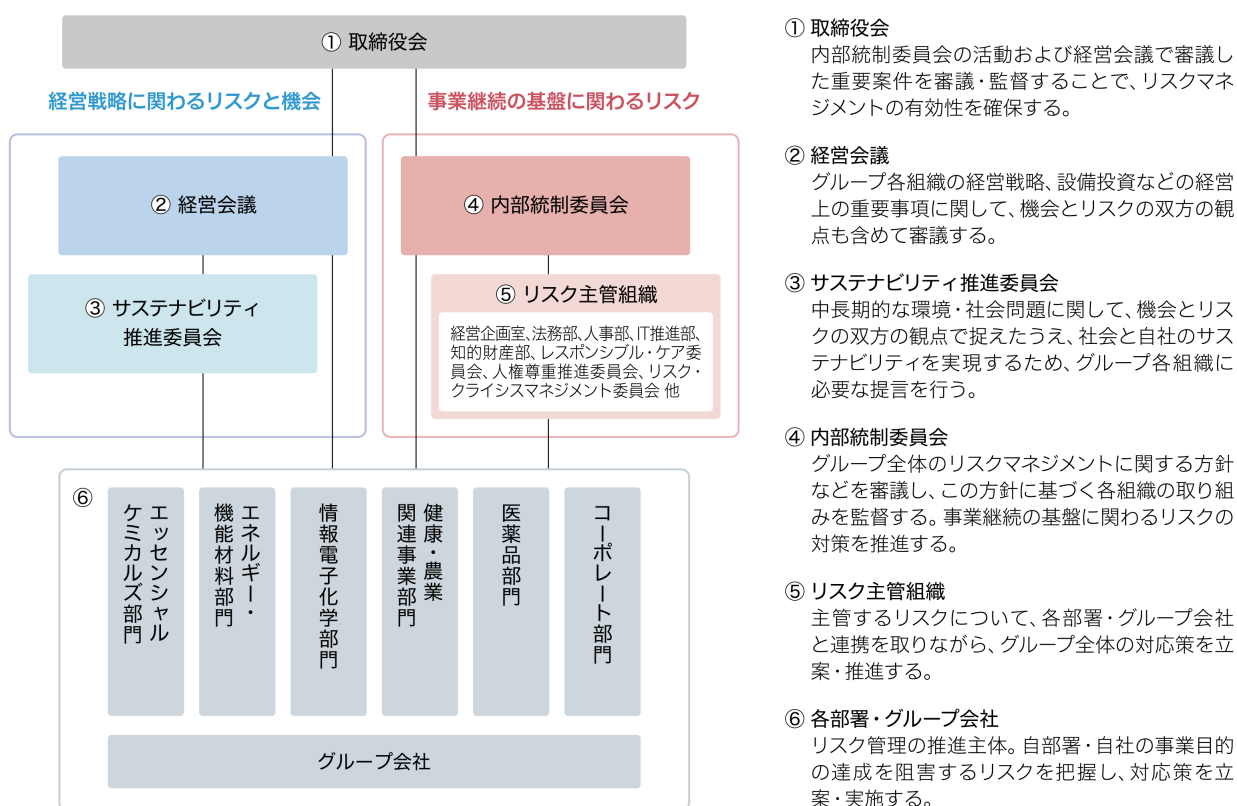
- ・ 経営会議
サステナビリティに関連した事項を含む、経営戦略や設備投資等経営に関わる重要事項の審議
- ・ レスポンシブル・ケア委員会
気候変動など環境関連課題への対応を含む、レスポンシブル・ケアに関する年度方針や中期計画、具体的施策の策定、実績に関する分析及び評価
- ・ カーボンニュートラル戦略審議会
2050年カーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインの立案・審議及び推進
- ・ リスク・クライシスマネジメント委員会
地震災害や異常気象による風水害、パンデミック、治安悪化等、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議
- ・ 人権尊重推進委員会
グループ全体に向けた人権尊重に関する啓発の実施、バリューチェーン全体における人権尊重のための施策の立案と実行

②リスク管理

当社では、当社グループの各組織がその本来業務の一部として、自らの業務遂行上のリスクを適切に管理するために様々な対策を講じております。それに加えて、各種の会議体が連携して、当社グループのリスクマネジメントを推進しております。事業継続のための基盤に関わるリスクについては、内部統制委員会で、リスクの状況を把握したうえでグループ全体に係わる重要なリスクを識別し、リスク主管組織と連携してリスクへの対策を推進するとともに対応状況の把握をしております。また経営戦略に関わるリスクと機会については、経営上の重要事項に関しては、経営会議で審議しております。中長期的な環境・社会問題に関する事項については、サステナビリティ推進委員会で審議し、当社グループの経営諸活動が社会や自社のサステナビリティの実現に繋がる提言を行っております。

リスクと機会の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治に関するその他の事項 (ハ) リスク管理体制の整備の状況」をご覧ください。

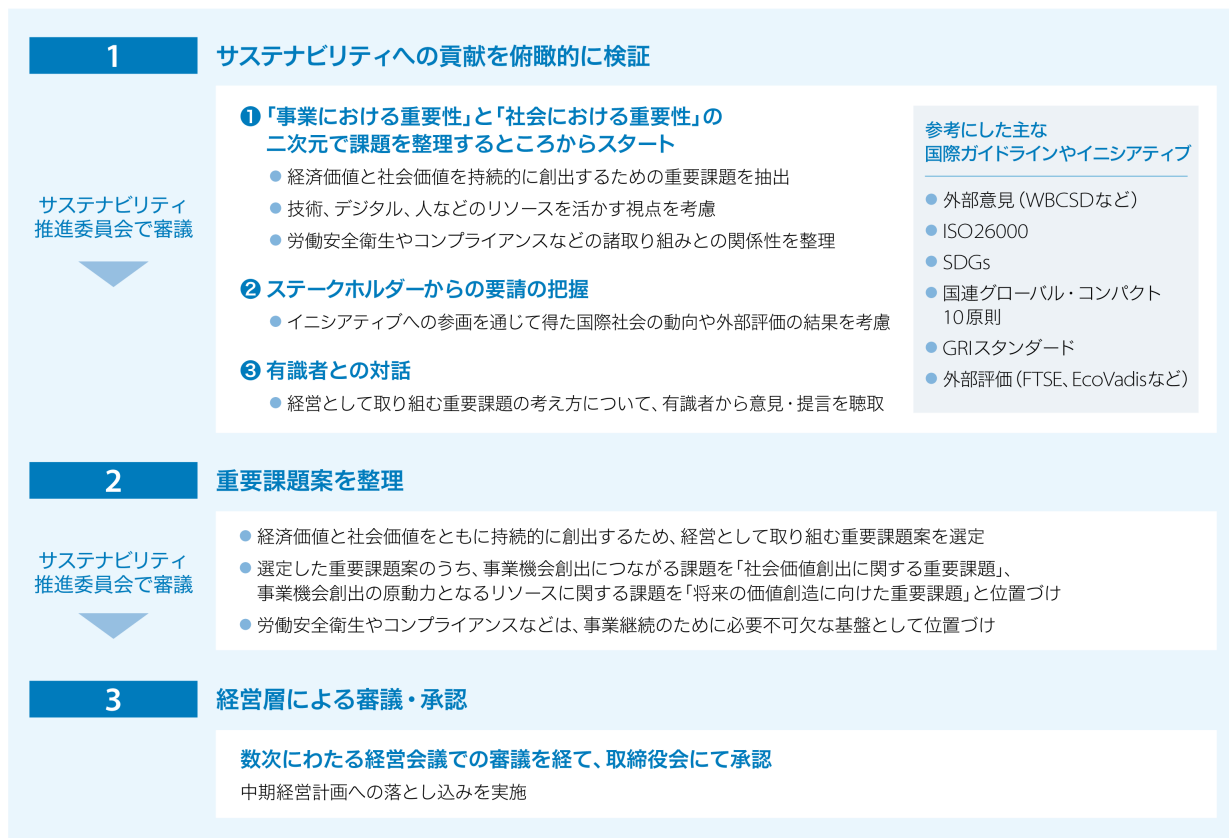
リスクマネジメント推進体制図



③戦略

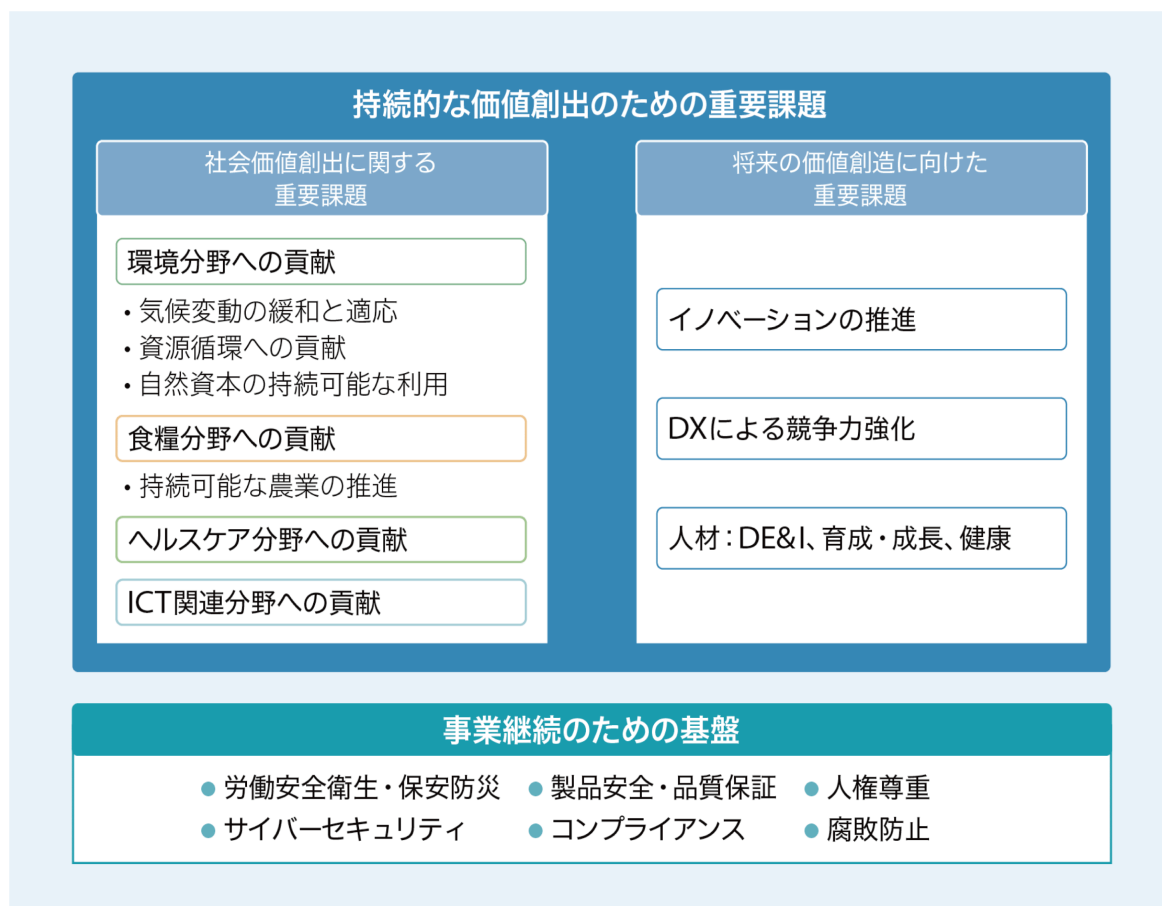
当社グループでは、企業理念に基づき、前述のガバナンス体制において、リスク・機会を把握・評価した上で、経済価値と社会価値をともに継続的に創出するための「経営として取り組む重要課題」を特定しました。これらの重要課題について、中期経営計画へと落とし込み様々な施策を遂行するとともに、社会状況の変化等を踏まえ、定期的に確認し、必要に応じて見直しを行っております。特定・見直しのプロセスは以下をご覧ください。

(重要課題の特定プロセス)



(経営として取り組む重要課題)

「経営として取り組む重要課題」は、「持続的な価値創出のための重要課題」と「事業継続のための基盤」に分類され、「持続的な価値創出のための重要課題」のうち、環境・食糧・ヘルスケア・ICT関連を「社会価値創出に関する重要課題」、イノベーションの推進、DXによる競争力強化、及び人材（DE&I、育成・成長、健康）を「将来の価値創造に向けた重要課題」と位置づけ、各取り組みについて主要取り組み指標「KPI」を設定して、進捗状況の可視化と管理を行っております。また「事業継続のための基盤」は、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、サイバーセキュリティ、コンプライアンス、及び腐敗防止であり、引き続き取り組んでまいります。



④指標及び目標

当社グループは、「経営として取り組む重要課題」の「持続的な価値創出のための重要課題」の各取り組みについて設定した主要取り組み指標「KPI」を活用して、取り組みの進捗状況の可視化と管理を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげてまいります。各KPIと実績は以下のとおりであります。詳細については、サステナビリティデータブック2023（P.20～28）及びサステナビリティレポート2024（2024年8月末公開予定）をご覧ください。

経営として取り組む重要課題とKPI

持続的な価値創出のための重要課題			
社会価値創出に関する重要課題			
環境分野への貢献			
KPI	目標	実績	
		2022年度	2023年度
グループのGHG排出量（Scope1+2）（注1）	2030年までに2013年度対比50%削減（477万トン）	658万トン	504万トン（注2）
製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量（電池関連）	製品の開発・提供によるライフサイクルを通じたGHG排出量削減への貢献	1,766万トン-CO ₂	1,643万トン-CO ₂
Sumika Sustainable Solutions（注3）認定製品の売上収益	2030年度までに1兆2000億円	6,828億円	5,887億円
エネルギー消費原単位指数	各中期経営計画の3年間に3%以上改善（2021年度基準）	86（注4）	（注5）
石油化学関連ライセンス数（単体）	技術ライセンスによる環境負荷低減技術の普及への貢献	13ライセンス	13ライセンス
製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	2030年までに20万トン/年	約5,900トン	約7,300トン
食糧分野への貢献			
鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	飼料添加物の開発・提供による、鶏肉を中心とした動物性たんぱく源の増産への継続的貢献	約4.3百万トン	約4.2百万トン
アグロソリューション資材が使用された農地面積	アグロソリューション資材の開発・提供による、食糧の安定供給への継続的貢献	約110百万ヘクタール	約104百万ヘクタール
ヘルスケア分野への貢献			
昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数	オリセット®ネット等の昆虫媒介性感染症対策資材の開発・普及による、感染症からの保護	約440百万人	約470百万人
多様な医療ニーズに対応する革新的な医薬品や医療ソリューションの持続的創出	マテリアルイシューの目標及びKPI（注6）	送り出した新薬（注7）	
ICT関連分野への貢献			
偏光フィルムを使用したモバイル端末数	モバイル端末情報機器向けの技術開発による多様な働き方や生産性の向上への貢献	累計41億台	累計45億台
将来の価値創造に向けた重要課題			
イノベーションの推進			
特許資産規模（注8）	特許資産規模を高い水準で維持	15,725pt（注9）	15,307pt（注9）
DXによる競争力強化			
デジタル成熟度	デジタル成熟度の持続的なレベルアップ	3.5点	3.7点

持続的な価値創出のための重要課題

将来の価値創造に向けた重要課題

人材：DE&I（注10）、育成・成長、健康

KPI	目標	実績	
		2022年度	2023年度
～2022年度： 課長職相当以上の女性社員の割合 （単体）	2022年度中に10%以上	9.5%	
2023年度～： 管理社員（課長職相当）登用者に おける女性比率（単体）	2023～2027年度の平均で 15%以上		29.0%
～2022年度：男性社員の育児休業 取得率（単体）	2022年度中に70%以上	77.4%	
2023年度～： 子が出生した男性社員について、 育児休業もしくは育児関連諸休暇 の当年度中取得率（単体）	90%以上		97.3%
自己応募型研修プログラムの受講 率（単体）	2024年度までに全社員の50%以上	24.6%	39.4%
『健康経営優良法人（ホワイト 500）』（注11）の継続認定（単 体）	継続認定	認定	認定

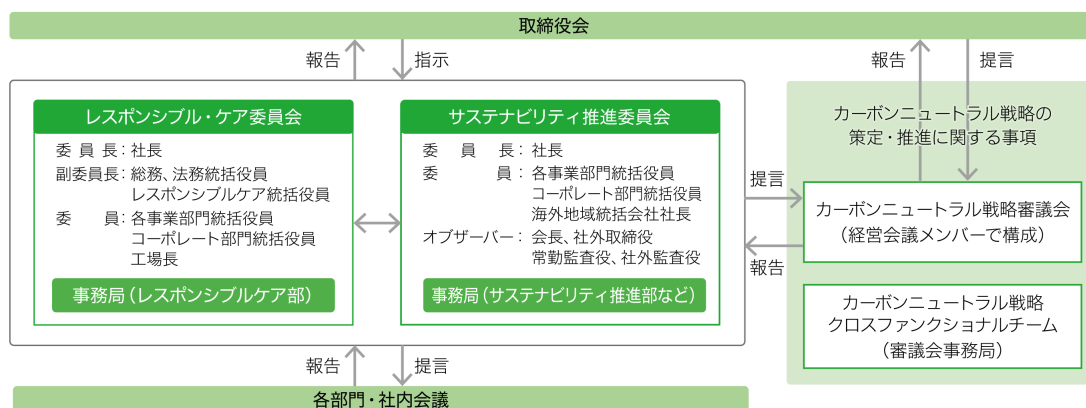
- (注) 1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：工場外からの電力・熱の購入等による間接的な排出
- 2 当社の「サステナビリティレポート2024」で開示予定であり、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証手続きの実施中の、暫定値であります。
- 3 気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術
- 4 2021年度を100とする。
- 5 サステナビリティレポート2024（2024年8月末公開予定）をご覧ください。
- 6 詳細は住友ファーマのホームページ
（https://www.sumitomo-pharma.co.jp/sustainability/assets/pdf/material_issues_kpi_ja.pdf）をご覧ください。
- 7 詳細は住友ファーマのホームページ
（https://www.sumitomo-pharma.co.jp/rd/pipeline_new-medicine/new_medicine.html）をご覧ください。
- 8 特許分析ツール LexisNexis PatentSight[®] により、Patent Asset Index[™]を算出して評価。
数値は暦年で集計。
- 9 Patent Asset Index[™]。法的状態が有効な特許について、量的指標（件数）と質的指標（出願国及び被引用回数より算出）を総合した指標。
- 10 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- 11 経済産業省が2016年に創設し、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度
（健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標）

(3) 気候変動対応

気候変動対応に関連し、当社は、2017年6月にTCFD提言が公表されると同時にその支持を表明しました。同提言の4つの開示項目「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標及び目標」に沿った当社グループの気候変動問題への取り組みは以下のとおりであります。

①ガバナンス

「(1) サステナビリティ全般 ①ガバナンス」に記載の枠組みにおきまして、気候変動については特に以下の体制で対応を行っております。

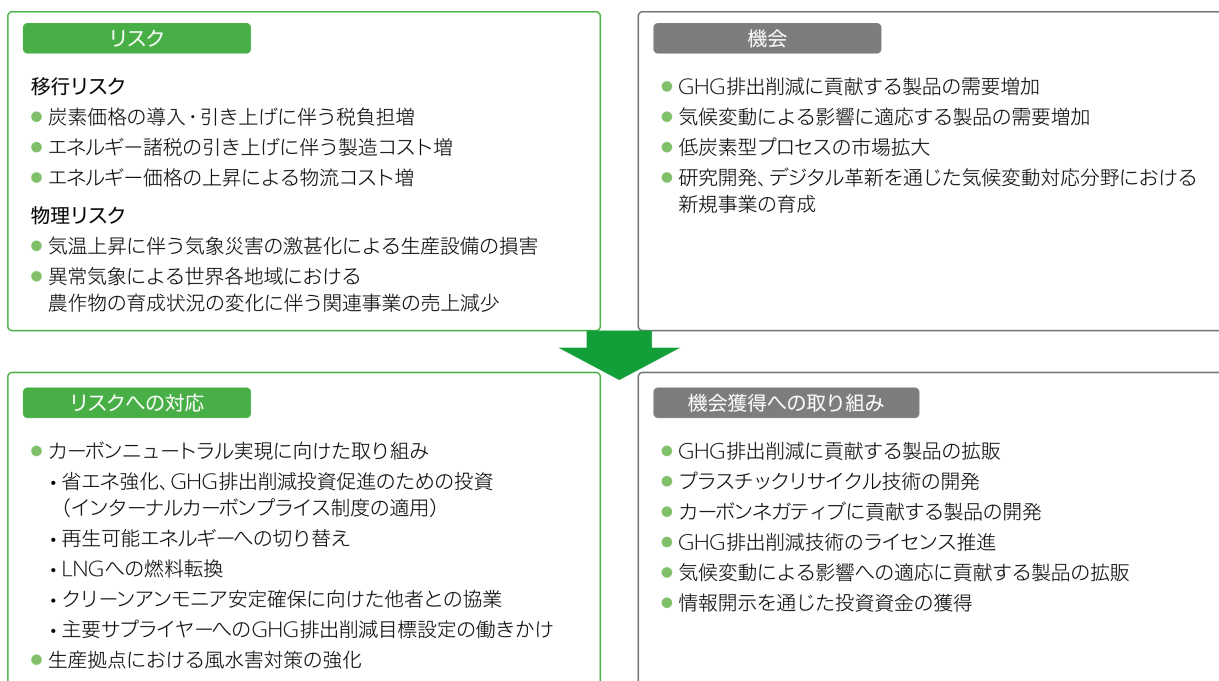


②リスク管理

当社では、持続的な成長を実現するため、事業目的の達成を阻害する恐れのある様々なリスクを早期発見し、適切に対応していくとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適切に対処すべく、リスクマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めております。気候変動問題は、その発生の可能性と影響度の観点からの評価等を通じて、当社グループの中長期的な主要リスクの一つとして位置付けられており、グループ全体のリスク管理プロセスに統合されております。

具体的な手順

国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性（頻度）と顕在化した際の財務影響度の観点から個別リスクの評価を行い、社長を委員長とする内部統制委員会にてグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを審議・特定の上、承認しております。個別リスクの重要度は、「個別リスクの発生可能性×当社グループ事業への財務または戦略面での影響度」により判断されます。このプロセスを踏まえ、気候変動問題に関するリスクと機会を下表のとおり特定しております。



③戦略

当社は、「経営として取り組む重要課題」の一つとして掲げている環境分野への貢献の中に「気候変動の緩和と適応」を明記しており、2021年12月、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインを策定しました。前述のリスク管理のプロセスで特定した気候変動問題に関するリスクと機会に対して、「責務」（当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量をゼロに近づける）と「貢献」（当社グループの製品・技術を通じて、世界のGHGを削減する）の両面から気候変動への取り組みを推進しております。

（シナリオ分析）

気候変動に関するシナリオ分析とは、複数のシナリオを考慮した上で、気候変動の影響や気候変動に対応する長期的な政策動向による事業環境の変化を予想し、その変化が自社の事業や経営に与える影響を検討する手法であります。現在、当社では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するために様々な施策がとられるシナリオ、このまま対策を講じず4℃上昇するシナリオについて、「リスク」・「機会」の側面から分析し、当社事業へのインパクトや今後とっていくアクションを検討しております。シナリオ分析の全文については、サステナビリティデータブック2023（P.106）及びサステナビリティレポート2024（2024年8月末公開予定）をご参照ください。

シナリオ分析(抜粋版)

シナリオ	リスク・機会要素	当社への影響	リスク	機会	当社の対応
共通	情報開示要請拡大	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の充実を通じた、ステークホルダーからの評価向上 コンプライアンスコストの増大 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの実現に向けたグランドデザインの策定と公表 カーボンフットプリント計算ツール（CFP-TOMO™）の開発と他社への無償提供 当社製品・技術を通じた定量的なGHG削減貢献量の開示（Science Based Contributions）
1.5℃ (抑制)	気候変動の緩和に貢献する製品・技術の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減貢献製品・技術等の市場拡大に伴う、Sumika Sustainable Solutions (SSS) 認定製品の需要増加や、将来のSSS認定候補製品の技術開発ニーズの拡大 		○	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減に貢献する製品の開発・普及 プラスチックリサイクル技術の開発 カーボンネガティブに貢献する製品の開発 GHG排出削減貢献技術のライセンス推進 CO₂フリー水素等の活用促進
	GHG排出規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格などのエネルギー諸税上昇による操業コストの増加* 化石燃料への補助金の段階的廃止や顧客からの再生エネルギー使用促進の要請 	○		<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルコンビナート／カーボンニュートラルポートの検討 再生可能エネルギーへの切り替え LNGへの燃料転換 クリーンアンモニア安定確保に向けた他社との協業
4℃ (なりゆき)	気候変動に適応する製品・技術の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇・渇水等の環境変化に強い作物などの市場拡大に伴う、SSS認定製品の需要増加や将来のSSS認定候補製品の技術開発ニーズの拡大 		○	<ul style="list-style-type: none"> 農業や感染症のグローバルな環境変化に適応したソリューションの提供
	気温上昇に伴う気象災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> 海面上昇、高潮被害、洪水被害、熱波発生等の災害対策費用増加による工場のコスト競争力の低下 農業生産性低下に伴う、関連需要の減少 	○		<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画視点でのリスク管理と対応 事業展開地域の拡大・分散化

※先進国において、炭素価格が2030年に140ドル/トン、2050年に250ドル/トン（World Energy Outlook 2022による想定）まで上昇するという前提で、2050年度の当社グループのGHG総排出量を2022年度と同水準の約658万トン/年（Scope1+2）、炭素価格を19,000～34,000円/t-CO₂と仮定すると、約1,300～2,300億円/年の負担増加

(カーボンニュートラル実現に向けた投資)

2019年度から、社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献すべく、個別の投資案件についてGHG排出量の増減が見込まれる場合、インターナルカーボンプライス（1トン当たり10,000円）を反映した経済性指標を算出し、投資判断を実施しております。

(投資規模)

カーボンニュートラル関連投資について、2013年度から2030年度にかけて、合計約2,000億円規模の投資を想定しております。

(「責務」に関する具体的な取り組み)

エネルギー由来（自家発電燃料）のGHG削減：燃料転換

- ・愛媛地区において、既存の化石燃料に代わってLNGを用いた火力発電所の運転を開始
- ・千葉地区において、既存の石油コークス発電設備を廃止し、高効率なガスタービン発電設備の運転を開始

プロセス由来のGHG削減

- ・バイオテクノロジーを駆使した排水処理により、排水処理能力の向上とともに、発生する汚泥量、排水処理に伴うGHG排出量、燃料使用量の削減を実現

エネルギー由来（購入電力）のGHG削減：再生可能エネルギーの利用

- ・大分工場において、購入電力を100%再エネ電力化することで約20%、重油から都市ガスに燃料転換することで約10%のGHG削減を達成し、トータルで2013年度比で約30%のGHG削減を実現

(「貢献」に関する具体的な取り組み)

- ・炭素資源循環システムの構築
ごみや廃プラスチックを化学品の基礎原料であるメタノール、エタノール、オレフィン等に変換し、新しいプラスチックの原料として利用するケミカルリサイクル技術の開発
- ・カーボンネガティブへの挑戦
土壌中に存在する有用微生物の菌を植物の根に付着・共存させることで、植物の光合成によるCO₂吸収を促進、地中にも炭素化合物の形でCO₂が固定化される技術の開発
- ・その他の炭素資源循環に関する技術・製品の開発（メタンガスから水素を製造する技術等）

(外部連携の取り組み)

- ・製品のカーボンフットプリント計算ツールの普及（無償提供）
- ・地域連携による取り組み（京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会、港湾脱炭素化推進計画）
各取り組みの詳細や、その他の気候関連情報については、サステナビリティデータブック2023（P.103～115）及びサステナビリティレポート2024（2024年8月末公開予定）をご参照ください。

④指標及び目標

(気候関連のリスクに対する指標)

前述のリスク管理のプロセスにおいて特定した気候関連のリスクについて、指標と取り組みは以下のとおりであります。

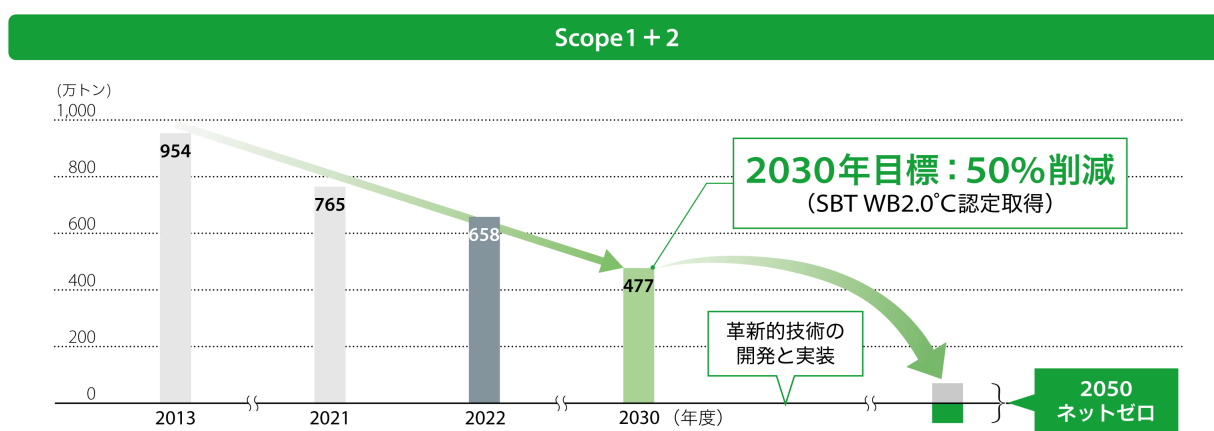
(i) GHG排出量の削減 (Scope 1 + 2)

当社グループの気候関連のリスクに対する指標であるGHG排出削減目標は、総合化学企業として世界で初めて Science Based Target (SBT) に認定されました。2030年のGHG排出量 (Scope 1 + 2) の削減目標は50% (※1) で、2021年12月にSBTのWell Below2.0℃基準の認定を取得しております。当社グループは、当GHG排出削減目標を「(1) サステナビリティ全般」に記載の「経営として取り組む重要課題」の目標として設定し、「環境負荷低減への貢献」の取り組みを進めております。2030年までは、既存プラントの製造プロセスにおける徹底した省エネや燃料転換と、現時点で利用可能な最善の技術 (BAT) の活用による目標達成を目指します。一方、2050年のネットゼロに向けては、既存技術のみでの対応は難しく、カーボンネガティブやCCUS(※2)等、革新的な技術が必要になります。この開発と早期の実装を目指し、検討を進めてまいります。

※1 : 2013年度比

※2 : 工場等から排出されたCO₂の回収・有効利用・貯留

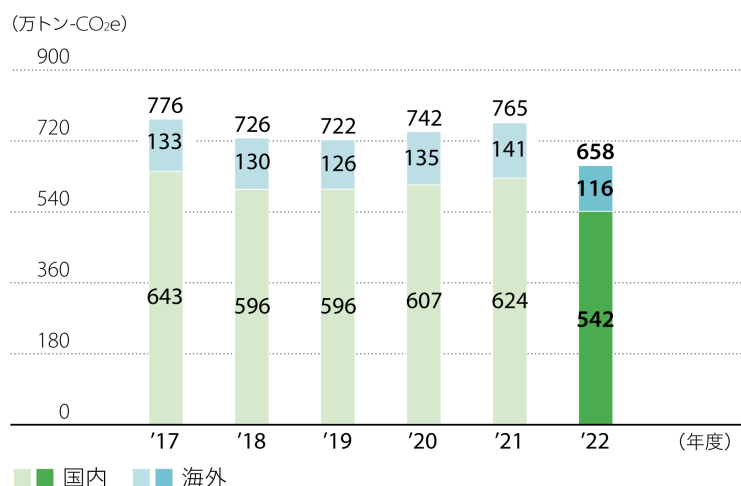
(CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)



(GHG排出量 (Scope 1 + 2))

算出にあたっては、連結売上高99.8%以内の主要な連結グループ会社を対象範囲とし、GHG排出量をGHGプロトコルに基づいて算定しております。2022年度までの数値については、当社のサステナビリティデータブック2023の数値を記載しており、同数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しております。サステナビリティレポート2024で開示予定の2023年度分については、当該第三者により保証手続き実施中であり、暫定値は504万トンであります。詳細については、サステナビリティレポート2024 (2024年8月末公開予定) をご参照ください。

Scope 1 + 2 温室効果ガス排出量 (GHGプロトコル基準)



(ii) GHG排出量の削減 (Scope 3)

GHG排出量 (Scope 3) については、2030年度までにグループ主要会社のGHG排出量 (Scope 3 (カテゴリ 1 及び 3)) を2020年度比で14%削減することを目標として設定しており、2021年12月にSBTのWell Below2.0°C基準の認定を取得しております。GHG排出量 (Scope 3) 削減にあたっては、サプライヤーエンゲージメント (お取引先様情報交換会の開催等) に取り組んでおり、国際NGOであるCDPが実施した「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に5年連続で選定されております。

Scope 3 温室効果ガス排出量

(千トン-CO₂e/年)

カテゴリ	排出量			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1. 購入した製品・サービス	2,276	2,346	2,441	2,261★
2. 資本財	151	164	141	146
3. Scope 1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	581	585	559	550★
4. 輸送・配送 (上流)	60	53	55	53★
5. 事業から出る廃棄物	35	41	58	37★
6. 出張	10	2	3	7
7. 雇用者の通勤	11	11	9	9
8. リース資産 (上流)	<1	<1	<1	<1
9. 輸送・配送 (下流)	<1	<1	<1	<1
10. 販売した製品の加工	—	—	—	—
11. 販売した製品の使用	40	42	45	34★
12. 販売した製品の廃棄	879	806	788	772
13. リース資産 (下流)	—	—	—	—
14. フランチャイズ	—	—	—	—
15. 投資	—	—	—	—

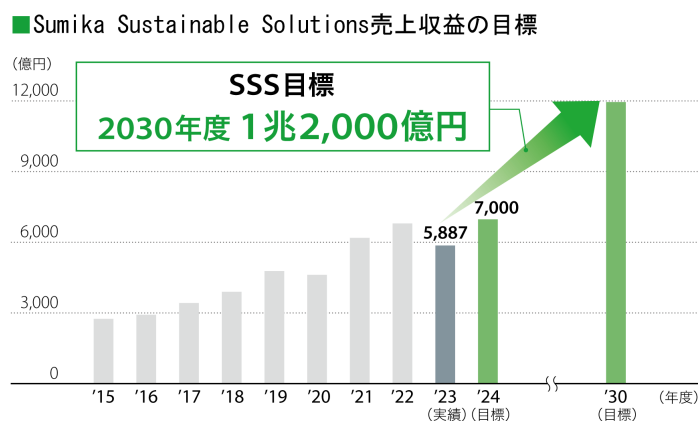
- (注)・Scope3とは、サプライチェーンでの企業活動に伴う温室効果ガス排出量をカテゴリ別に計算し、合算したもの
- ・住友化学および国内上場グループ会社 (住友ファーマ株式会社、広栄化学株式会社、田岡化学工業株式会社、株式会社田中化学研究所) について算出している
 - ・カテゴリ4は田岡化学工業株式会社を含まず、日本エイアンドエル株式会社を含む
 - ・カテゴリ11はN₂OをCO₂に換算した値
 - ・★: が付いている項目は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による限定的保証を取得している

当連結会計年度の実績につきましては、サステナビリティレポート2024 (8月末公開予定) をご覧ください。

(気候関連の機会に対する指標)

前述のリスク管理のプロセスにおいて特定した気候関連の機会について、指標と取り組みは以下のとおりであります。

当社グループは、気候関連の機会に対する指標として、Sumika Sustainable Solutions (SSS) を活用しております。SSSとは、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術を自社で認定し、その開発や普及を促進する取り組みで、これまで認定された製品・技術数は、累計で81であります。認定製品の売上収益は、2023年度は5,887億円であり、2030年度には1兆2,000億円を目指しております。



また当社製品・技術のカーボンニュートラル (CN) に対する貢献度合いをより明確に示すため、新たな指標として「Science Based Contributions」(SBC) を策定しました。SBCは、当社が販売・供与したSSS認定製品・技術の活用を通じて、社会でどの程度の量のGHGが削減されたかを定量的かつ科学的に算定するものです。対象製品の製品CFP (カーボンフットプリント) や販売量、ライセンスプラントの生産能力等を基に算出した数値であり、算出方法は外部有識者により確認いただいております。社会での当社製品・技術の貢献に関して、SBCを用いたステークホルダーの皆様への積極的な情報開示を通じて理解促進に努めるとともに、世界のCN実現に向けた取り組みを推進してまいります。



(4) 人的資本・多様性

企業の競争力の大きな源泉は「人」であり、人材の確保・育成は当社の将来の価値創造に向けた重要課題です。当社は、最重要の経営資源と考えている人材の確保と育成を長期的な視点で推進するとともに、エンゲージメントの強化を通じて、当社グループの持続的成長を実現します。

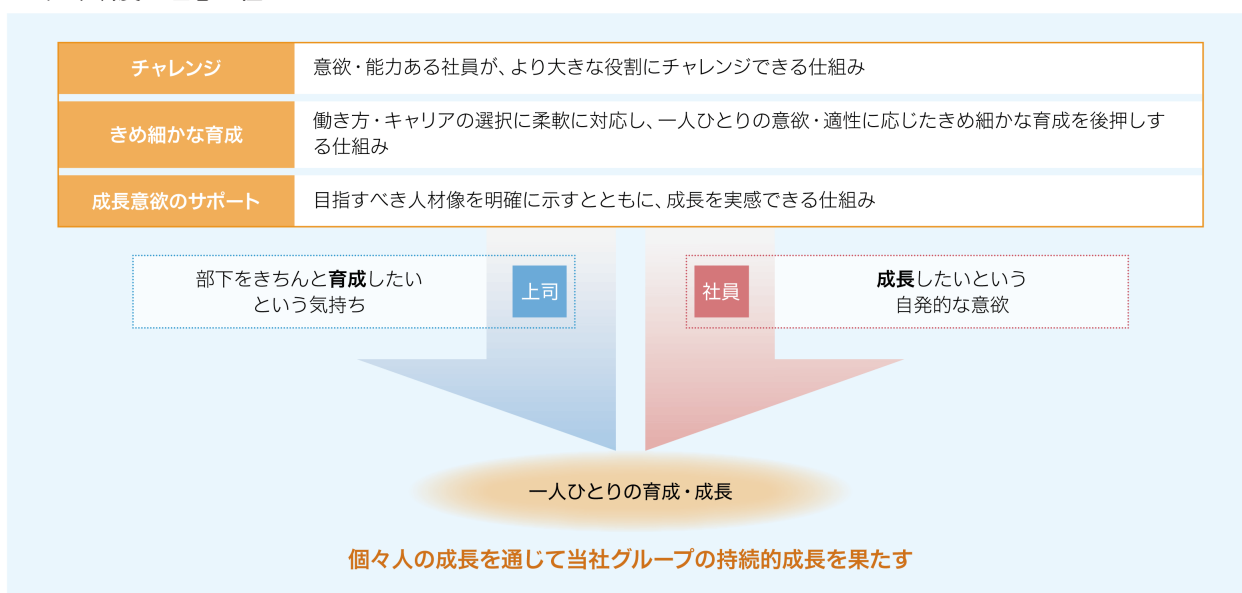
(基本理念)

100年余の歴史を有する当社は、これまで一貫して「人こそ最重要の経営資源」という考えを堅持し、「人材確保」「公平な処遇」「育成・成長」の3要素を変わらぬ人事理念として継続しております。

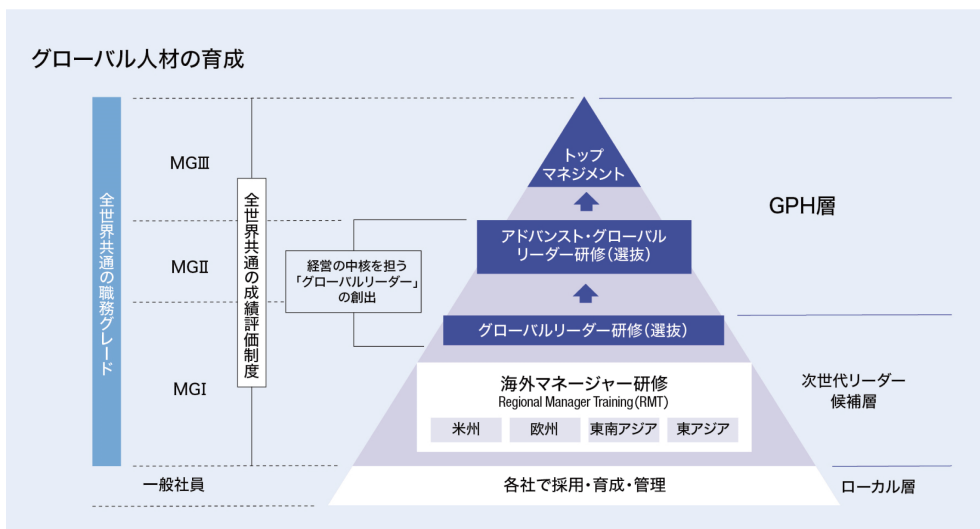
(人事制度体系)

当社の人事制度では、各人の役割や責任の大きさと達成した実績に、その過程で発揮した能力や行動を合わせて評価することとしております。本制度によって、意欲と能力がある社員は早期に上位の役割にチャレンジすることが可能となり、社員の「成長したい」という自発的な意欲の醸成を図っております。

人事制度の理念・狙い



また、グループ各社のグローバルな事業展開を支える人材の充実を図るため、海外グループ会社のマネージャー以上の層を対象に住友化学本体管理社員と共通の人事制度を導入し、当社グループのコア人材として、グローバルポジションホルダー（GPH）に任命し、企業理念に基づいた価値観の共有をはじめ、育成・成長並びに活躍機会の提供を推進しております。



①戦略

当社グループでは「サステナビリティ推進基本原則」に基づき、「経営として取り組む重要課題」の一つとして、「人材：DE&I、育成・成長、健康」を掲げ、国内外の主要グループ会社約100社が、各国・各社でそれぞれの環境に応じたKPIを設定し、グループ全体で、将来の価値創造に向けた戦略を展開しております。

(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I))

当社グループは、「DE&I推進に関するグループ基本原則」を定め、その方針のもと、多様な従業員の個性や属性の違いを尊重し、総合化学会社ならではの多様性に富んだ「知と経験」を互いに受け入れ活かし合うことができる組織風土を醸成するため、グループ全体でDE&Iの取り組みを推進しております。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に関するグループ基本原則

多様な発想と価値観は、住友化学グループの競争力の源泉の一つです。新たな価値の創造に挑戦し続けるために、従業員一人ひとりの個性や属性の違いを尊重し、相互に緊密なコミュニケーションのもと多様性を受け入れ活かすことができる組織風土を醸成します。こうした考えのもと、私たち住友化学グループは、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (Diversity, Equity and Inclusion) を推進します。

また、当社は、ノーマライゼーションの社会の実現に向けて、障がい者雇用に取り組んでおります。2017年には、障がい者の社会参画を支援し、勤労意欲のある障がい者の雇用機会を提供するために、株式会社住化パートナーズを設立しました。今後も引き続き、障がいのある人が活躍できる環境を、当社・住化パートナーズ一体となって提供してまいります。

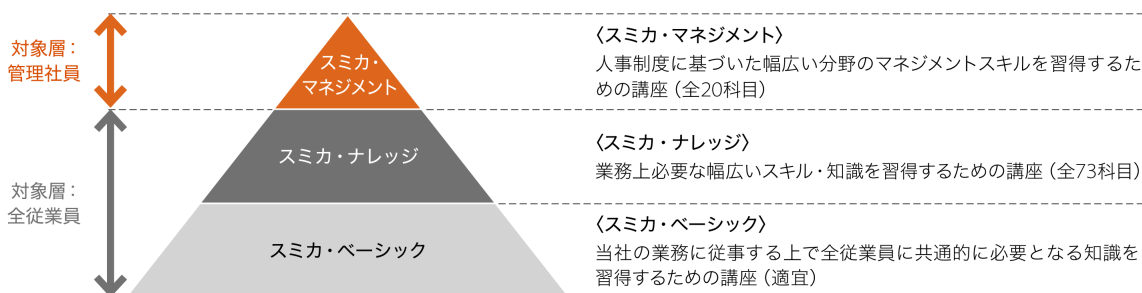
（育成・成長）

当社は、多様な人材が、その能力・資質を伸長することができる教育体系を構築し、階層別のマネジメント強化プログラムや、グローバルビジネス展開に対応した語学力向上等、ポジションや役割に応じた研修体系を整えております。

また、自らが学び、成長していくことを促進するため、「SUMIKA ラーニング・スクエア」と称して、年齢や職種等に関わらず、従業員が必要な時に必要なタイミングで知識・スキルのアップデートを行えるよう、学びのプラットフォームを整備し、自ら選択し、受講できる自己応募型研修プログラムを提供しております。加えて、「いつでも、どこでも、何度でも」をキーワードに意欲・能力のある全ての従業員の自律的キャリア形成をサポートすべく、スマートフォンやパソコンでの学習が可能なオンラインプログラム「自己啓発講座」も提供するなど、自律的・自発的な「学び」を支援しています。

自己応募型研修プログラム

- ① 学びのプラットフォーム「SUMIKAラーニング・スクエア」
業務に関連する総合的な知識を身に付けるための社内プログラム（全93コース、順次拡大）
- ② 「自己啓発講座」
ビジネススキルや語学等、自身のスマートフォンやパソコンでの学習が可能なプログラム
（全3,300コース・15,000本）



（健康）

社員が心身ともに健康な生活を送り豊かな人生を実現できるよう、社員の健康課題の解決・改善に向けた様々な支援施策を推進しております。取締役会や経営会議において、その取り組みの方向性について議論するとともに、毎年開催する産業医連絡会において、施策や目標の設定に対し医学的見地から意見をいただくなど各施策の有効性を高める体制・仕組みとしております。

このような体制の下、会社・健康保険組合共同で策定した「すみか健康社員宣言」において、運動習慣の定着を目的とした提携スポーツジムの拡充、睡眠改善のためのプログラム、禁煙を目指す社員へのサポート等、「食事」「運動」「睡眠」「禁煙」「こころ」の5分野で、具体的なアクションアイテムに取り組んでおります。

②指標及び目標

(当社の「人材：DE&I、育成・成長、健康」のKPI)

(i) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I)

女性活躍推進について、採用、育成、昇進、環境整備等の各施策の進捗をトータルに反映しうるものとして「管理社員への登用率」に焦点をあてたKPIを設定しています。また、全員活躍の実現に向け、男女共同参画の観点から男性社員の育児休業取得を促進するKPIも設定し、DE&I推進の取り組みをさらに加速させております。

KPI	目標	2023年度実績
管理社員登用者における女性比率	2023～2027年度の平均で15%以上	29.0%
子が出生した男性社員の、育児休業もしくは育児関連諸休暇の当年度中取得率	90%以上	97.3%

(注) 管理社員：課長職相当以上

(参考)

- ・住友化学本体の部長職と海外グループ会社幹部人材の合計に占める、外国人幹部人材の割合：20.2%
(2024年4月時点)
- ・管理社員に占める経験者採用者（中途採用者）の比率：25.3%（2024年4月時点）
- ・障がい者雇用率：2.56%（2023年6月時点）

(ii) 育成・成長

自己応募型研修プログラムの受講率を「育成・成長」についてのKPIとして設定し、意欲・能力のあるすべての従業員の能力向上・人材育成を進めております。

KPI	目標	2023年度実績
自己応募型研修プログラムの受講率	2024年度までに全社員の50%以上	39.4%

(iii) 健康

「健康経営優良法人（ホワイト500）」(※)をKPIとして設定し、従業員のからだところの健康保持のため、様々な健康保持増進施策に取り組んでおります。

KPI	目標	2023年度実績
「健康経営優良法人（ホワイト500）」の継続認定	継続認定	2017年度から7年連続で認定継続



2024

健康経営優良法人

health and productivity

ホワイト500

※「健康経営優良法人（ホワイト500）」は、経済産業省が2016年に創設した健康経営優良法人制度（特に優れた健康経営を実施している企業等を顕彰する制度）において、上位500法人が認定され、健康管理に関する様々な施策や取り組みを評価するものです。

(グループ会社における「人材：DE&I、育成・成長、健康」のKPI)

国内外の主要グループ会社約100社が、各国・各社の状況に応じて具体的なKPIを設定し、グループ全体で取り組みを進めております。また当社グループでは、各社がKPIを設定するために実施すべき最重要プロセスを、以下のとおり定めております。

最重要プロセス

- ① 経営層を含めた多様な人材の確保、育成・登用
- ② 多様な人材の活躍を推進するための施策の実施
- ③ 経営層、管理社員、一般従業員の各層における多様性に対する意識向上、並びに多様性を受け入れ活躍を促進する組織風土の醸成に資する施策の実施

グループ会社における「人材：DE&I、育成・成長、健康」についてのKPI設定状況は以下のとおりであります。

項目	設定数 (注1)	
DE&I		
女性活躍推進	社員数・比率	16
	女性管理社員数・比率	22
	全従業員参加のイベントの実施	10
属性の多様化 (国籍・人種・障がい・年齢等)	社員数・比率	17
	その他	5
DE&I全般	教育プログラムの受講	8
	制度・環境整備	8
業務と生活の両立	業務と育児・介護との両立支援	25
	社員の意識醸成	3
	ワークライフバランスに関する数値目標	23
	業務効率化	3
	フレキシブルな勤務	2
育成・成長		
	教育プログラムの受講	11
	制度・環境整備	3
健康		
	健康促進プログラム参加 (受診)	14
その他		
	その他	3

(注) 1 1社につき複数のKPIを設定しております。

人的資本・多様性についての詳細は、サステナビリティデータブック2023 (P.176-197) 及びサステナビリティレポート2024 (2024年8月末発行予定) をご参照ください。

3 【事業等のリスク】

事業等のリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして当社グループが認識している主要なリスクを以下に記載しております。ただし投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループではこのようなリスクを最小化するとともに、これらを機会として活かすためのリスク管理体制の整備・充実に努めております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治に関するその他の事項 (ハ)リスク管理体制の整備の状況」に記載しております。

1. 経営戦略に関わるリスク

(1) 短期的なリスク

① 市場に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様であります。事業に係る市場リスクについては、主に以下のようなものがあります。

(価格競争)

当社グループの事業は価格競争に晒されております。海外企業の国内市場参入、関税引き下げ等による輸入品の流入、ジェネリック品の台頭等、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めておりますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、当社グループの保有する有形固定資産等について減損損失が発生し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営環境の著しい悪化等による将来の課税所得に関する予測・仮定の変更や税制改正による税率変更等により繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外マーケット)

当社グループの海外売上収益は売上収益の6割以上を占め、特にアジア市場での販売が多く、近年では南米等でも事業を拡大しております。そのため、特定の地域での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等による値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(エッセンシャルケミカルズ)

エッセンシャルケミカルズ部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れること等により、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しております。購入先を複数にする等、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めておりますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(エネルギー・機能材料)

エネルギー・機能材料部門では、電気自動車（EV）用途を中心に、リチウムイオン二次電池部材を供給しておりますが、各国におけるEV優遇政策の転換により市場が減退した場合、また技術革新により次世代の電池が主流となり、かつ当社グループがこれに対応できなかった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(情報電子化学)

情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(健康・農業関連事業)

健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の生育状況や病害虫の発生状況に左右されます。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の生育状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、あるいは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品)

医薬品部門では、新薬開発の難度が高まる中、開発が今後計画どおりに進み承認・発売に至るとは限らず、また、有効性や安全性の観点から開発が遅延し、または開発を中止しなければならない事態も起こり得ます。そのような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により国家財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進等の医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられております。また、米国においても薬価抑制を企図した制度改革が決定・導入される可能性があり、中国においても国民医療費抑制を企図する医療制度変更が推進される可能性があります。これら医療制度改革は、その方向性によっては、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替レート変動)

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しておりますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っております。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになります。さらに、近年では南米やインド等海外での事業活動の拡大とともに、それぞれの地域の通貨で米ドルやその他通貨に対する為替レートの変動影響も大きくなっています。このようなリスクに対し、為替予約等の通貨ヘッジ取引や、円建輸出取引を行うこと等により、為替レートの変動によるリスクを最小限にするように努めておりますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の関係会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レート変動がコア営業利益に与える影響は、米ドルに対して円が1円の円高となった場合、年間15億円程度の減益と試算しております。

(金利変動)

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状態及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(株式相場変動)

当社グループが保有する有価証券の多くは、市場性のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開

当社グループは、世界各国に生産・販売の拠点をもち、海外売上比率は6割を超えております。そのため、貿易摩擦による関税の引き上げ、地域紛争によるサプライチェーン分断等、地政学的問題が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジ・アラムコ社が共同で設立したペトロ・ラービグ社は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」及び「ラービグ第2期計画」）を運営しております。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しております。また、当社はペトロ・ラービグ社に対する貸付金及び長期未収利息を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）に分類し、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しております。加えて、ペトロ・ラービグ社の行っている銀行借入の一部に対して債務保証を行っております。ペトロ・ラービグ社は当連結事業年度において、新興国を中心とした新增設備の稼働や、世界的な景気減速に伴う市況悪化、第2期計画プラントの定期修繕等を要因として業績が低迷しております。その結果、同社の資本金に対する累積損失比率は2024年3月末時点で46.51%に至っております。将来の不確実な経済条件の変動の結果によって、ペトロ・ラービグ社に対する投資の回収可能価額が大きく減少した場合、貸付金及び長期未収利息の公正価値が大きく変動した場合、及び債務保証が履行された場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 企業買収・資本提携

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー等の買収効果を得られない可能性があります。事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断された場合、あるいは適用される割引率が高くなった場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術・研究開発

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があります。また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、研究開発現場へのAI/MIの実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携（オープンイノベーション）強化により研究開発を推進してまいります。

(2) 中長期的なリスク

① 気候変動問題

当社グループは、気候変動問題を社会が直面する重要課題の一つと捉えており、その解決に向け、総合化学企業として培ってきた技術力を活かし、気候変動問題に対して、製品の製造工程の合理化等によるさらなる環境負荷低減という責務と温室効果ガス（GHG）削減に資する製品の開発による貢献等に積極的に取り組んでおります。この問題に適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、地球規模で私たちの生活に大きな影響を及ぼしている気候変動問題の解決に向け、「責務」と「貢献」の両面から取り組んでまいります。

② プラスチック廃棄物問題

プラスチックは、自動車や航空機から電子機器、生活用品、各種包装材に至るまで、様々な用途に用いられる素材として人々の生活を支えています。使用後の適切な処理・再利用が十分に行われていないために環境汚染を引き起こしているという問題があります。この問題に適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、技術開発等を通じて、プラスチック資源循環の実現に取り組むことで、循環社会実現後のプラスチック市場において有利な地位に立つ可能性があります。

2. 事業継続の基盤に関わるリスク

① 事故・災害

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故等による潜在的なリスクを最小化するため、関係法令への対応は勿論のこと、リスクに基づいて、設備の定期的な点検や安全諸施策を実施しております。しかしながら、リスクは常に一定ではなく、製造設備で発生する事故、台風や地震等の自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事故・災害に至る可能性のあるリスクについて、適宜情報共有を図り、対応事項の改善見直しを実施しております。

② 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されておりますが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもあります。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ サイバーセキュリティ

ITの活用を通して、業務の生産性向上や事業の競争力確保、新たなビジネスモデルの創出を追求するデジタル革新が加速している一方で、サイバー攻撃の巧妙化等、情報システムに関するリスクはますます高まっており、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報、情報システム及び情報通信ネットワークを正しく管理し、漏えいや紛失を未然防止する対策、及びセキュリティインシデント発生時の影響を最小限に抑える対策を講じ、サイバーセキュリティを経営課題と捉え、適切に対応してまいります。

④ DXによる事業環境の急変

当社グループでは、DXによる「事業の競争力強化」及び「新たな価値創造」を加速させております。しかしながら、デジタル技術の適用が著しく遅延した場合や、他社がデジタル技術を活用して生産性や競争力を向上させる、あるいは新たなビジネスモデルを創造するなど事業環境の急変により、当社グループの競争力が相対的に低下することで経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置づけ、当社コンプライアンス委員会の指導・監督の下、グループ全体でのコンプライアンス推進体制を構築・運用しております。また、当社コンプライアンス委員会傘下の地域法務・コンプライアンス統括（RLCO）からのグループ会社に対する指導・支援を強化する等、グループ全体でのコンプライアンスの徹底に注力しております。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全には排除することはできない可能性があり、国内外の法令等に抵触する等のコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課される等、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 規制変更

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈及びその他の政策変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に環境及び化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

⑦ 人権問題

当社グループは、人権尊重を事業継続のための基盤の一つと位置付けており、「住友化学グループ 人権の尊重に関する基本方針」を制定するとともに、推進体制として「人権尊重推進委員会」を設置し、人権デュー・デリジェンス等の人権尊重の取り組みをグループ一体となって行っております。しかしながら、このような施策を講じても、人権問題に関するリスクを完全には排除することができない可能性があり、当社グループのバリューチェーン上で人権問題が発生した場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性に加え、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。そのような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 感染症の蔓延

世界的な感染症の流行が発生した場合、当社グループの事業運営や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなグループ全体に影響を及ぼすリスクに対し、リスク・クライシスマネジメント委員会を設置し、対処方針を審議しております。また、事業継続計画を策定しており、感染状況の段階に応じた事業運営を行うこととしております。

⑩ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要性がある会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り、判断及び仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り及び仮定に関する不確実性があるために、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの財政状態または経営成績等に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断及び仮定は、以下のとおりであります。

・非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方を回収可能価額として測定しております。当該処分コスト控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、有形固定資産、のれん及び無形資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・共同支配企業に対する投融資の評価

当社は、当社の持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社に対する投資について、減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施しております。回収可能価額は公正価値で算定しており、公正価値は市場価格を用いております。回収可能価額は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、持分法で会計処理されている投資の金額に重要な影響を生じさせる可能性を有しております。

ペトロ・ラービグ社に対する貸付金及び長期未収利息について、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）に分類し、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分するとともに、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しております。公正価値の算定にあたっては、重要な観察不能インプットとして将来キャッシュ・フローの総額及び割引率を使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りには、主要製品の将来における販売価格・マージン及びペトロ・ラービグ社の全社的な操業度等の仮定を置いております。これらの仮定や割引率は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来の各事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・引当金の測定

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローの期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローは、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・金融商品の公正価値

特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。当該観察不能インプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績

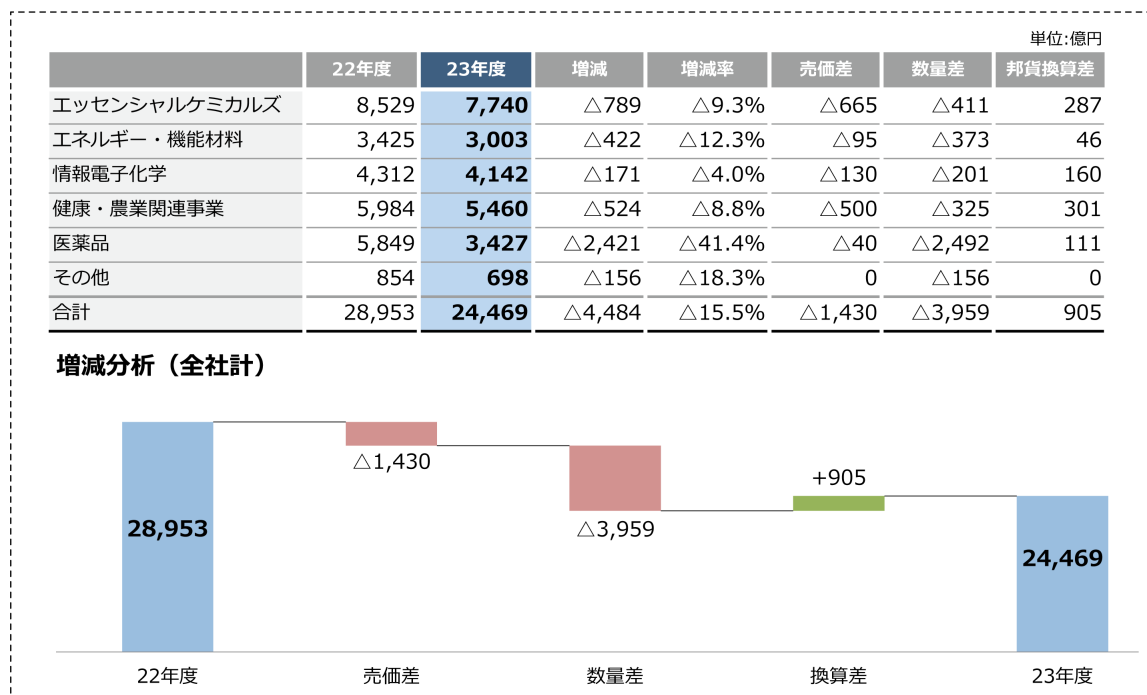
当連結会計年度の世界経済は、欧米における金融政策引き締め継続や中国における景気低迷の長期化等の影響を受け、緩やかな減速傾向となりましたが、石油化学や半導体分野においては製品市況の低迷や需要の本格回復の遅れ等により厳しい市場環境となりました。また、国内経済についても、物価上昇による消費下押し等を背景に景気回復は足踏み状態となりました。

このような状況に加え、医薬品におけるラツェダ（非定型抗精神病薬）の米国での独占販売期間終了等の影響もあり、当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ4,484億円減少し、2兆4,469億円となりました。損益面では、コア営業損益は1,490億円の損失、営業損益は当期に多額の減損損失や事業構造改善費用を計上したことにより4,888億円の損失、親会社の所有者に帰属する当期損益は、3,118億円の損失となりました。各段階損益ではそれぞれ前連結会計年度を大幅に下回る結果となっております。

(売上収益)

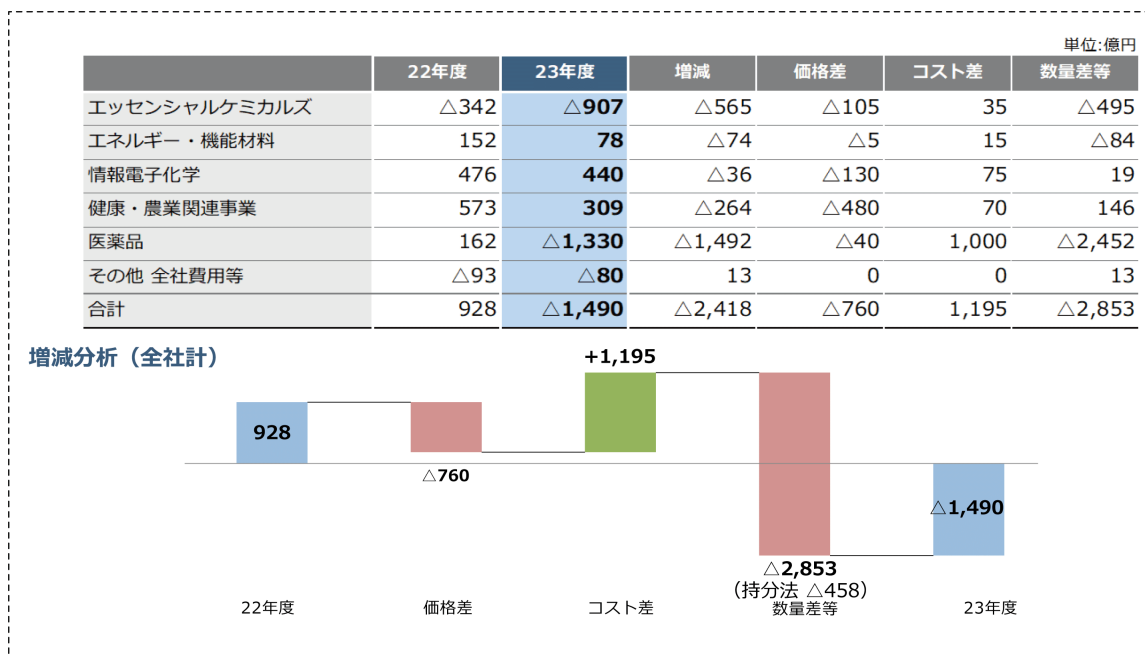
売上収益は、医薬品においてラツダの独占販売期間終了により販売が減少しました。エッセンシャルケミカルズにおいては原料価格の下落に伴い市況が低水準で推移し、さらに石油化学品の需要減少等により出荷も減少しました。健康・農業関連事業においては南米での農薬のジェネリック品の高騰売価が落ち着いたことに加え、流通在庫の増加の影響により出荷が減少しました。また、メチオニン（飼料添加物）の市況も下落しました。

この結果、売上収益は、前連結会計年度の2兆8,953億円に比べ4,484億円減少し、2兆4,469億円となりました。



(コア営業損益/営業損益)

コア営業損益は、すべてのセグメントで悪化しました。医薬品においてラツォダの独占販売期間終了に伴い販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が上回りました。また、エッセンシャルケミカルズにおいてペトロ・ラービグ社の業績が悪化したことに加え、健康・農業関連事業においても売上総利益の減少の影響が残りました。この結果、コア営業損益は、前連結会計年度の928億円に比べ2,418億円減少し、1,490億円の損失となりました。



コア営業損益の算出にあたり営業損益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、当連結会計年度において多額の減損損失や事業構造改善費用を計上したことから、前連結会計年度の1,237億円の損失に比べ2,160億円悪化し、3,398億円の損失となりました。以上の結果、営業損益は、前連結会計年度の310億円の損失に比べ4,578億円悪化し、4,888億円の損失となりました。

	22年度	23年度	増減
減損損失	△1,094	△2,694	△1,600
事業構造改善費用	△220	△484	△264
その他	77	△220	△297
非経常項目計	△1,237	△3,398	△2,160

(金融収益及び金融費用/税引前損益)

金融収益及び金融費用は、為替相場が円安で推移し為替差益を計上したことにより、260億円の利益となりましたが、前連結会計年度の312億円の利益に比べ52億円減少しました。この結果、税引前損益は、前連結会計年度の2億円に比べ4,630億円悪化し、4,628億円の損失となりました。

(法人所得税費用/親会社の所有者に帰属する当期損益及び非支配持分に帰属する当期損益)

法人所得税費用は27億円となり、税引前損益から法人所得税費用を控除した当期損益は、4,654億円の損失となりました。

非支配持分に帰属する当期損益は、主として住友ファーマ等の連結子会社の非支配持分に帰属する損益からなり、前連結会計年度の539億円の損失に比べ998億円悪化し、1,536億円の損失となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期損益は、前連結会計年度の70億円に比べ3,188億円悪化し、3,118億円の損失となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

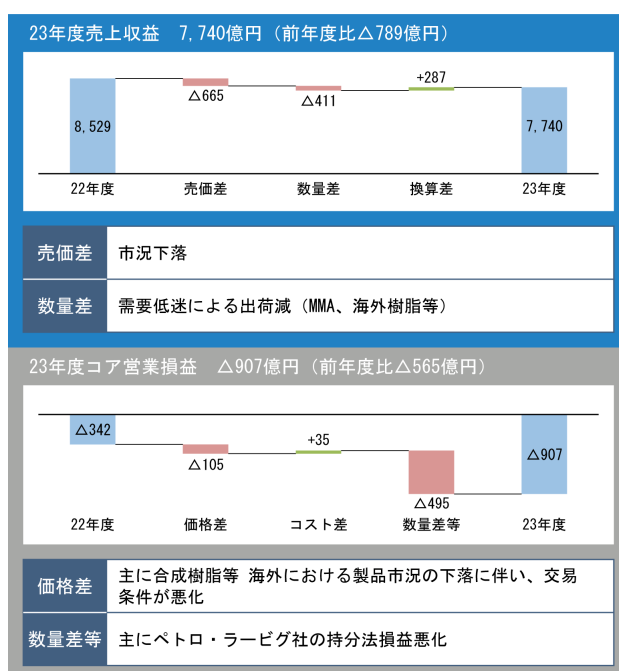
なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であるコア営業損益で表示しております。

(エッセンシャルケミカルズ)

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の下落により、市況が低水準で推移しました。また、世界的な景気減退に伴う石油化学品の需要減少や合繊原料の事業撤退等により、出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、789億円減少し7,740億円となりました。コア営業損益は市況の下落や出荷数量の減少に加え、ペトロ・ラービグ社の業績が悪化したことにより、前連結会計年度に比べ、565億円悪化し907億円の損失となりました。

また、生産規模は、約4,990億円となりました。

(販売価格ベース)

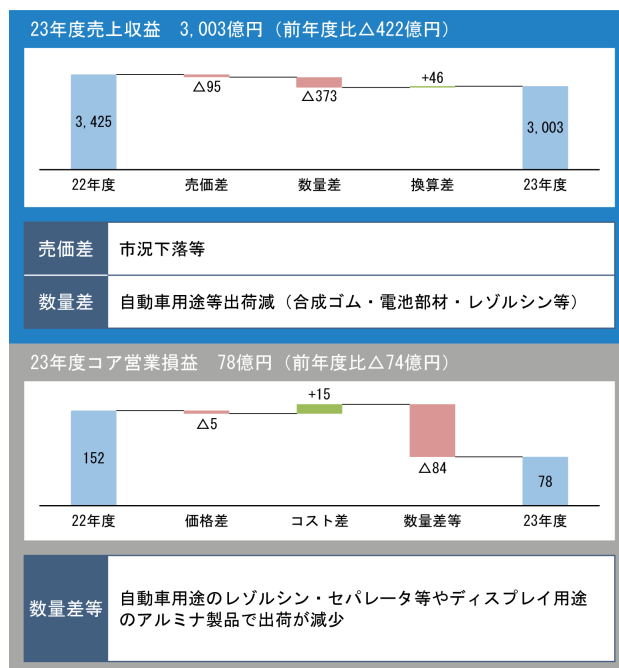


(エネルギー・機能材料)

アルミニウムの市況や正極材料の原料貴金属の市況が低水準で推移しました。また、自動車関連用途を中心に出荷は低調となりました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、422億円減少し3,003億円となり、コア営業損益は前連結会計年度に比べ、74億円減少し78億円の利益となりました。

また、生産規模は、約1,940億円となりました。

(販売価格ベース)



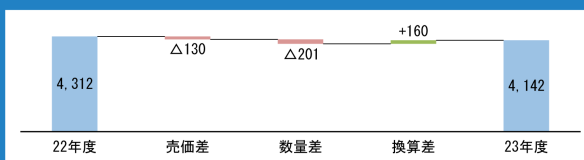
(情報電子化学)

半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、インフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、171億円減少し4,142億円となり、コア営業損益は前連結会計年度に比べ、36億円減少し440億円の利益となりました。

また、生産規模は、約3,460億円となりました。

(販売価格ベース)

23年度売上収益 4,142億円 (前年度比△171億円)



売価差	偏光フィルム売価下落
数量差	半導体プロセス材料出荷減少

23年度コア営業損益 440億円 (前年度比△36億円)



価格差	ディスプレイ	偏光フィルム売価下落
コスト差	ディスプレイ	安価原料、収率改善、償却費負担の軽減等
数量差等	ディスプレイ	偏光フィルム、タッチセンサー等出荷増加
	半導体	フォトレジストや高純度ケミカルの出荷減少

(健康・農業関連事業)

農薬は南米におけるジェネリック品の高騰売価が落ち着いたことや流通在庫の増加の影響により出荷が減少したため、販売が減少しました。また、メチオニンの市況は前連結会計年度に比べ下落しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、524億円減少し5,460億円となりました。コア営業損益は農薬において南米等で需要が弱含む中、在庫の削減に努めたほか、メチオニンの交易条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ、264億円減少し309億円の利益となりました。

また、生産規模は、約2,880億円となりました。

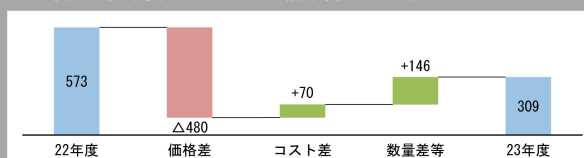
(販売価格ベース)

23年度売上収益 5,460億円 (前年度比△524億円)



売価差	・南米農薬(ジェネリック品)売価下落 ・メチオニン市況下落
数量差	南米等における農薬出荷減少

23年度コア営業損益 309億円 (前年度比△264億円)



価格差	農薬	南米ジェネリック品の売価下落
	メチオニン	市況の下落により交易条件が悪化
コスト差	メチオニン	償却費負担の軽減
数量差等	メチオニン	出荷増加

(医薬品)

北米ではオルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫・子宮内膜症治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）等の売上は増加しましたが、ラツータの米国での独占販売期間が終了した影響が大きく、減収となりました。また、日本国内の連結子会社2社の全株式を譲渡したことに伴い、減収となりました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、2,421億円減少し3,427億円となりました。コア営業損益は、ラツータの独占販売期間終了及び北米グループ会社の再編等に伴い、販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、前連結会計年度に比べ、1,492億円悪化し1,330億円の損失となりました。

また、生産規模は、約3,110億円となりました。

(販売価格ベース)

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、156億円減少し698億円となり、コア営業損益は前連結会計年度に比べ23億円減少し81億円の利益となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績及び受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、セグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

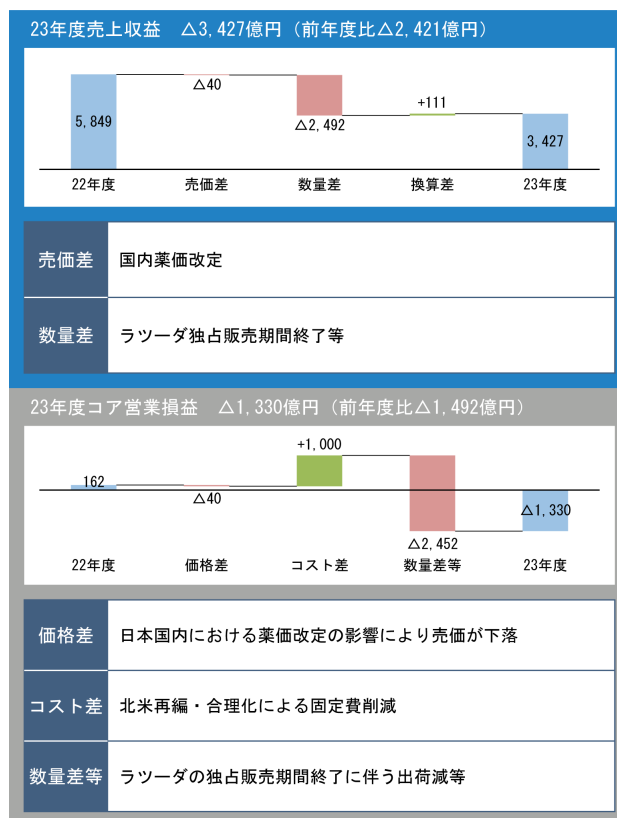
② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エッセンシャルケミカルズ	773,979	△9.3
エネルギー・機能材料	300,264	△12.3
情報電子化学	414,150	△4.0
健康・農業関連事業	545,965	△8.8
医薬品	342,736	△41.4
その他	69,799	△18.3
合計	2,446,893	△15.5

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客への売上収益を示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。



(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ2,307億円減少し3兆9,348億円となりました。現金及び現金同等物が減少したほか、減損により、のれん及び無形資産や有形固定資産が減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ941億円増加し、2兆7,705億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,021億円増加し、1兆5,635億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、円安により在外子会社に係る邦貨換算差額が増加しましたが、多額の当期損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ3,248億円減少し、1兆1,644億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて3.6ポイント減少し、24.5%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失等の非資金損益項目の増加や運転資金の減少等の影響はあったものの、税引前損益が大きく減少したことにより、前連結会計年度に比べ1,629億円減少し、513億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に貸付金の回収による収入があったこと等により、前連結会計年度の194億円の支出に比べ928億円支出が増加し、1,122億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の922億円の収入に対して、当連結会計年度は1,636億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により492億円の収入となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、売却目的で保有する資産への振替額も加味すると、前連結会計年度末に比べ884億円減少し、2,174億円となりました。

当社グループの資金需要及び資本の財源並びに資金の流動性は、次のとおりであります。

当社グループの資金需要には、通常の営業活動に必要な運転資金や既存設備の定期修理のための資金に加え、中期経営計画（2022-2024年度）の基本方針の一つである「事業ポートフォリオの高度化（事業の強化と変革）」を推進するための投資に必要な資金があります。成長への目配りもしながら案件を徹底的に厳選するとともに、資産売却やCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮等により財務体質の改善に努めてまいります。

また、当社グループは株主還元についても、経営上の最重要課題の一つと考えております。各期の業績、配当性向並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案の上、安定的な配当を継続することを基本とし、中長期的に配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を確保することです。D/Eレシオ（有利子負債/純資産）については、フレキシブルな資金調達が可能な現在の当社格付を維持することを考慮し、中長期的に0.7倍程度を目安としております。当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債及びコマーシャル・ペーパー（当連結会計年度末の当社発行枠2,500億円）の発行等により、必要資金を調達しております。

当社グループは、当連結会計年度より導入したキャッシュマネジメントシステム及びグループファイナンス等により手元資金の最大活用を図っており、現金及び現金同等物の保有額は事業遂行上必要な水準に維持することを目指しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,174億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は116.1%であります。

また、大手邦銀のシンジケート団による1,300億円のコミットメント・ライン及び大手外銀のシンジケート団による215億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しており、事業等のリスクの顕在化等による突発的な資金需要に備え、手元流動性を確保しております。

(5) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	1988年1月～2024年3月以後2年間ずつ自動更新
住友ファーマ(株)	ピーティーシーセラピューティクス社	アメリカ	EPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年3月～ 発売から10年間または 独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
住友ファーマ(株)	ポクセル社	フランス	イメグリミンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年10月～ 国毎に、発売から10年間 または特許満了日の長い方
スミトモファーマアメリカインコーポレーテッド	ビアルポルテラアンドシーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	2007年12月～ 国毎に、発売から10年間、 特許満了日、データ独占期間 のうちいずれか長い方
スミトモファーマアメリカインコーポレーテッド	アクエスティブ社	アメリカ	APL-130277に関する製剤技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～2024年12月 以後契約会社が終結を 通知するまで
スミトモファーマアメリカインコーポレーテッド	サノフィ社	フランス	アルボシジブに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年4月～ ロイヤリティ支払期間 満了まで
スミトモファーマスイスGmbH	武田薬品工業(株)	日本	レルゴリクス及びMVT-602に関する技術	マイオバントサイエンシズリミテッド株式 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～ ロイヤリティ支払期間 満了まで
ユーロバントサイエンシズGmbH	メルク社	アメリカ	ビバグロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年3月～ 特許満了日まで

(注) 「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 39. コミットメント」に記載のとおりであります。

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
スミトモファーマアメリカインコーポレーテッド	大塚製薬(株)	日本	SEP-363856、SEP-380135に関する技術	ランニング・ロイヤリティ マイルストーン	2024年3月～ 製品毎、国毎に、 テリトリー内での 販売終結まで
住友ファーマ(株)					

(3) 稲畑産業株式会社の株式譲渡に関する契約

当社は、2024年1月、当社が保有する稲畑産業株式会社の株式の一部売却に係る株式引受契約を締結し、2024年2月までに本売却を完了しました。なお、本売却に伴い稲畑産業株式会社は当社の持分法適用会社から除外されております。

(4) 住化カラー株式会社の株式譲渡に関する契約

当社は、2024年3月、当社が保有する住化カラー株式会社の全株式を日本ピグメント株式会社に譲渡する契約を締結しました。

(5) ペース インターナショナル LLC及びペース チリ S.p.Aの株式譲渡に関する契約

当社は、2024年3月、当社の連結子会社であるペーラント バイオサイエンス LLCが保有するペース インターナショナル LLCの全株式及び当社グループが保有するペース チリ S.p.Aの全株式をアグロフレッシュ ソリューションズ インコーポレーテッドに譲渡する契約を締結し、同月中に株式譲渡を完了しました。

(6) 住化電子材料科技（合肥）有限公司及び住化電子材料科技（重慶）有限公司の持分譲渡に関する契約

当社は、2024年3月、当社グループが保有する住化電子材料科技（合肥）有限公司及び住化電子材料科技（重慶）有限公司の全持分を鎮江潤晶高純化工科技股份有限公司に譲渡する契約を締結しました。

(7) 借入契約

住友ファーマは、当連結会計年度において、前連結会計年度に実施したマイオバント サイエンスズ リミテッドの完全子会社化に係る資金の一部の追加借入として、短期資金借入契約を締結しており、これらに関連する借入契約の契約期限を2024年9月末まで延長しております。なお、これらの借入契約に対し、当社が債務保証を行っております。

契約会社名	契約相手先	内容	契約期間
住友ファーマ(株)	(株)三井住友銀行	マイオバント サイエンスズ リミテッド完全子会社化の対価資金の借入	2023年3月～2024年9月
住友ファーマ(株)	(株)三井住友銀行	マイオバント サイエンスズ リミテッド完全子会社化の対価資金の追加借入	2023年6月～2024年9月
住友ファーマ(株)	三井住友信託銀行(株)	マイオバント サイエンスズ リミテッド完全子会社化の対価資金の追加借入	2023年6月～2024年9月

(8) 当連結会計年度において終了した経営上の重要な契約等

当連結会計年度において契約終了の合意もしくは契約期間満了に伴い終了した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2006年7月～ 発売から15年間または 特許満了日の長い方

販売契約等

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
住友ファーマ(株)	大塚製薬(株)	日本	精神神経領域における全世界を対象としたSEP-363856、SEP-4199、SEP-378614、SEP-380135の共同開発及び販売に関するライセンス契約	2021年9月～ 製品毎、国毎に、 テリトリー内での 販売終了まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、2022年度から2024年度までの中期経営計画に従い、引き続き、食糧、ICT、ヘルスケア、環境の4分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んでまいりました。

これに基づき、当連結会計年度に計上された研究開発費は、前連結会計年度に比べ116億円減少し、1,840億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

エッセンシャルケミカルズ分野では、持続可能な社会の実現に向けて、資源循環に関する研究開発成果の早期社会実装を目指すとともに、既存ビジネスのグローバル競争力強化に注力しております。

資源循環技術では、総合リサイクル企業であるリバー株式会社との間で締結された業務提携契約に基づき、使用済み自動車から得られる廃プラスチックのマテリアルリサイクルに関する共同技術開発が進行しております。2023年12月には、廃プラスチックの精度の高い選別及び異物除去を行う実証プロセスが完成し、2024年度からの実証実験及びサンプル提供を開始することで、2025年度の製品供給を目指しております。アクリル樹脂に関しては、株式会社日本製鋼所と共同で開発した二軸混練押出機を使用した熱分解プロセスにより、メチルメタクリレート（MMA）モノマーのケミカルリサイクルを実現する基本技術を確認しました。これにより、愛媛工場に設置した実証プロセスを通じて2023年度からのサンプル提供が開始され、実証実験が進行中です。これらのプロセスによって得られるマテリアルリサイクルポリプロピレン及びケミカルリサイクルMMAモノマーは、当社のリサイクル技術を活用したプラスチック製品等に適用される「Meguri（メグリ）」ブランドの対象製品となります。

包装用ポリオレフィン材料の開発においては、素材メーカーとしての強みを活かし、剛性と耐熱性を単一の樹脂で両立するポリエチレン及びポリプロピレンのモノマテリアル包材の開発を継続して推進しております。

また、事業のグローバル競争力を強化するため、モノマー製品の触媒・プロセス改良、合成樹脂の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化、新規高付加価値製品の開発にも力を注ぎ、当連結会計年度にはプロピレンオキサイド単産法、塩酸酸化、MMAモノマー、ポリオレフィン等のライセンス関連プロセスにおける触媒の高性能・長寿命化、安全性及び安定生産性の向上に関する改良研究を継続して実施しました。

なお、エッセンシャルケミカルズ部門における当連結会計年度の研究開発費は70億円であります。

エネルギー・機能材料分野では、環境・エネルギー関連事業を拡大させるため、リチウムイオン二次電池用部材、スーパーエンジニアリングプラスチックス、無機材料、機能性樹脂材料等の幅広い製品領域で、既存製品の競争力強化や新規製品創出に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、リチウムイオン二次電池用各種部材は、自動車向けを中心に、性能向上の要請や需要拡大に応えるため、開発を鋭意進めました。耐熱セパレータでは、性能向上とコスト削減を両立させる技術開発が進捗し、幾つかの新規顧客での採用が決定しました。また、京都大学産学共同研究講座「固体型電池システムデザイン」では、圧力を加えなくても電極との界面接合が可能になる柔軟な固体電解質の実用化に向けた材料開発が進捗しております。

機能樹脂分野では、ICT分野、モビリティ分野、ライフ&ヘルスケア分野向けにスーパーエンジニアリングプラスチックの需要が増大しております。ポリエーテルサルホン（PES）では、半導体工程部材や高機能膜向けの開発・拡販を積極的に進めております。また液晶ポリマー（LCP）では、高流動性や高剛性を活用した電動車用エレクトロニクス材料に加え、高周波特性に優れたグレードによる高速通信コネクタやフィルム用途グレードの開発を進めており、LCPの製造については、愛媛工場での生産能力増強工事が計画通りに完了し、稼働を開始しました。

無機材料分野では、世界に先駆けて超微粒 α アルミナの量産技術の開発に成功し、量産を開始しました。次世代半導体向けの研磨材用途のほか、超微細な粒子で焼結させやすい特長により、高強度・耐薬品性が必要な半導体製造装置用部材等の先端分野や、高強度・審美性が求められる人工関節や歯科材料といったライフサイエンス分野等、新たな領域での利用が見込まれております。

なお、エネルギー・機能材料部門における当連結会計年度の研究開発費は90億円であります。

情報電子化学分野では、日本国内に留まらずグローバルな技術・研究開発能力を結集し、IT関連の先端技術進化を支える新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に積極的に取り組み、高成長・高収益を目指してまいります。

当連結会計年度において、まず、ディスプレイ材料分野においては、ハイエンドディスプレイの主流の一つであるOLEDパネルに対し、当社独自のキーコンポーネントである液晶塗布型位相差フィルムを中小型モバイルまで用途拡大するとともに、薄型化に寄与し耐久性や折り曲げ特性に優れた液晶塗布型偏光板についても開発を完了し拡販を積極的に進めております。今後は、より高機能化する様々なディスプレイに対応する新規機能性フィルム等各種高機能材料の開発・事業化を加速してまいります。また、当社の高分子有機EL材料を用いた中型パネルは、技術確立が完了し、国内外の主要セットメーカーによって各種モニター・ディスプレイとして採用されました。この中型パネルの技術をベースとして、モニターのみならずノートPCやタブレット等のいわゆるIT-OLEDを製造すべく、主要パネルメーカーがより生産性の高い大型基板を用いた印刷法パネル量産に向けた検討を進めており、当社はパネルメーカーとの共同開発の中で、材料の改良、量産実証を進めております。

半導体材料分野においては、AI半導体対応のプロセス技術革新により半導体プロセスの前工程・後工程において新たな市場が形成され始めております。前工程用材料では、半導体集積度向上という命題に対し、微細加工分野において、当社独自の有機分子レジストにより、最先端技術である次世代超短波長EUV（極端紫外線）光源向けフォトレジストの性能の向上及びトップシェアの獲得を目指していくとともに、従来の液浸ArFレジストや多層配線用厚膜レジストについてもラインナップを拡充・強化してまいります。また、技術転換期にある後工程材料については、今後の成長分野と位置付け積極的に事業参入していくために、韓国をはじめとした海外拠点とのグローバルな連携により研究開発体制を一層強化することで、次世代材料の開発・事業化を加速してまいります。

化合物半導体材料分野においては、今後大きな成長が期待される次世代パワー半導体デバイスに用いられる大口徑GaN（窒化ガリウム）基板等を中心にさらなる事業基盤強化を図るとともに、高速・大容量通信、省エネ、自動運転等の技術を支え、より高度な社会の実現に貢献すべく、高周波デバイス用各種エピウェハの設計開発も行ってまいります。

IoT次世代技術として拡大が見込まれる高速通信用デバイス分野においても、窓ガラス等に貼り付け可能なフレキシブル透明アンテナやそれを用いた中継器の開発を加速し公共エリア等での実証実験を進めております。加えて、自動運転技術等に欠かせないセンシングデバイス分野においては、薄膜形成を中心とした要素技術を活用し、鉛フリーで環境に優しい新規圧電薄膜材料やフォトニクス構造を用いたセンサー技術の開発に取り組んでおります。

また、モバイル端末等に使用されるイメージセンサー用途に対しては、ディスプレイ・半導体双方の領域で蓄積した技術とノウハウを活用し、高解像度・高感度化に貢献する多様な機能材料の開発を行っております。

なお、情報電子化学部門における当連結会計年度の研究開発費は236億円であります。

健康・農業関連事業分野では、世界の食糧増産、健康・衛生や環境の改善といった課題解決を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するため、環境負荷低減効果を重視した技術による新製品やアプリケーション、競争力のある製造プロセスの開発を加速化し、コア事業のさらなる強化と周辺事業の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度において、国内農業関連事業については、ブドウの着色促進用途として開発を続けてまいりました天然物由来の植物生長調整剤であるアブシシン酸含有製品の「アブサップ液剤」を上市しました。また、近年上市しました殺虫剤「アレス」、殺菌剤「インディフリン」についても、新製品の開発を進めております。コメ事業においては消費者や生産地のニーズに合う特徴のある新品種を開発を継続しております。さらに、省力化・環境負荷低減技術の開発やDXの活用を通じて農業生産者への革新的なソリューションの提供を拡大すべく、農薬、肥料、コメ事業の製品ポートフォリオ拡充及び付随するサービスに関する研究開発を進めております。海外農業関連事業においては、有効成分「インディフリン」含有製品をアルゼンチンで上市しました。また、当社新規殺菌剤「パバクト」は欧州及び南米市場を中心とした展開が期待されており、鋭意開発を進めております。バイエル社との雑草防除体系の創出プロジェクト（当社が新規除草剤、バイエル社が耐性作物の開発を担当）では、新規PP0除草剤である「ラピディシル」の登録申請を米国、カナダ、ブラジル及びアルゼンチンで完了し、大きく開発を進展させたことに加え、本剤は多様な雑草に効果を示すことから、土壌からの二酸化炭素の放出抑制に資する不耕起栽培に適しており、カーボンニュートラルへの貢献が期待できます。コルテバ・アグリサイエンス社との種子処理技術の開発、商業化プロジェクトにも引き続き取り組んでおります。さらに、当社が戦略的分野と位置付けているバイオリショナル事業では、米国のFBサイエンス社の買収を通じ、成長著しいバイオスティミュラント分野への本格参入を果たしました。バイオスティミュラントは天然物由来の農業資材で、非生物学的ストレスに対する防御機能を誘導し作物の健全な成長を促すとともに、栄養素の吸収を促進することによって作物の品質改善や増収効果をもたらします。当社は、化学農薬、バイオリショナルの強固な基盤をもとにリジェネラティブ農業への貢献を追求いたします。

生活環境事業については、重点強化領域の市場セグメントにおける新製品の開発と製品群の拡充を推進しております。引き続き強い市場ニーズのある天然物由来製品に対応すべく、グループ会社と共同で、新規ボタニカル殺虫剤の登録申請、これに続くボタニカル成分の開発及び登録申請に向けたデータ取得を順調に進めております。業務用殺虫剤分野では、ゴキブリ防除用新製品「ヴェンデッタ360」を上市するなど、さらなる新製品の開発に取り組んでおります。熱帯感染症対策資材分野では、抵抗性を持つ蚊へ卓効を示す室内残留散布剤の普及に取り組むと同時に、蚊の発生源対策として幼虫防除用新製品の開発・登録を引き続き進めていくことで、長期残効性蚊帳と併せて熱帯感染症を媒介する蚊に対して総合的な防除を可能とする製品拡充に取り組んでおります。また、グループ会社と共同で感染症拡大防止へ向けた抗ウイルス製品の開発も継続しております。

アニマルニュートリション事業については、競争力強化のためメチオニンの合理化製法の開発やプロセス改善に加え、機能性飼料添加物分野における製品ラインナップ拡充のため、飼料効率の改善と安心・安全な畜産物生産に貢献できる新規製品の開発に取り組んでおります。また、近年問題となっている家畜排泄物由来の温室効果ガス（GHG）の低減を目的として、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構や国内大学等との共同研究プロジェクトに参画し、引き続きメチオニンを含むアミノ酸バランス改善飼料の技術普及を推進しております。

ファーマソリューション事業については、当社の有機合成プロセスの技術力を駆使した新薬の受託製造品目の拡充、及びジェネリック原薬の製法開発に取り組んでおり、有望な複数の開発品・新製品に対して商業生産へ向けた準備を進めております。核酸医薬原薬につきましては、長鎖RNA需要の成長に対応するため、大分工場内に新工場を建設し、2023年8月より稼働を開始しました。新工場の稼働開始に合わせて研究機能の一部を大分に移管したことにより、迅速なスケールアップを可能にするとともに競争力のある要素技術の獲得、独自技術の拡張を目的とした研究開発を推進しております。

なお、健康・農業関連事業部門における当連結会計年度の研究開発費は332億円であります。

医薬品分野では、精神神経領域、がん領域及びその他領域において、医薬品、再生・細胞医薬、非医薬等による多様なアプローチで人々の健康で豊かな生活に貢献するため、住友ファーマ及び日本メジフィジックス株式会社における自社研究に加え、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究等、あらゆる方法で先端の技術を取り入れて研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、精神神経領域では、①他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞（開発コード：CT1-DAP001/DSP-1083）について、2023年12月、日本において、京都大学医学部附属病院が実施していたパーキンソン病治療に関するフェーズ1/2試験（医師主導治験）の2年間の観察期間が終了しました。また、米国において、カリフォルニア大学サンディエゴ校が非凍結細胞（CT1-DAP001）を用いたパーキンソン病治療に関するフェーズ1/2試験（医師主導治験）を開始しました。さらに、同じく米国において、凍結細胞（DSP-1083）を用いたパーキンソン病治療に関するフェーズ1/2試験（企業治験）を開始しました。②他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞（開発コード：HLCR011）について、日本において、網膜色素上皮裂孔を対象としたフェーズ1/2試験を開始しました。③ウロタロント（開発コード：SEP-363856）について、2023年7月、米国において、統合失調症を対象として実施していた2本のフェーズ3試験の解析結果を得ましたが、いずれの試験においても主要評価項目を達成することができませんでした。その後、本剤の開発方針を検討した結果、住友ファーマにおける開発を中止し、大塚製薬株式会社に開発を委ねることとしました。④SEP-4199について、米国及び日本において、双極I型障害うつを対象としたフェーズ3試験を実施していましたが、被験者登録の進捗の大幅な遅れにより、試験を中止しました。その後、本剤の開発方針を検討した結果、住友ファーマにおける開発を中止しました。⑤EPI-589について、米国におけるパーキンソン病を対象としたフェーズ2試験並びに米国及び日本における筋萎縮性側索硬化症（ALS）を対象としたフェーズ2試験の結果を踏まえ、本剤の開発方針を検討した結果、住友ファーマにおける開発を中止しました。

がん領域では、①TP-3654について、米国及び日本において、骨髄線維症を対象としたフェーズ1/2試験を推進しました。②DSP-5336について、米国及び日本において、急性白血病を対象としたフェーズ1/2試験を推進しました。

その他の領域では、①「ジェムテサ」（一般名：ビベグロン）について、2024年2月、米国において、前立腺肥大症を伴う過活動膀胱に対する適応追加申請を行いました。②「オブジェムサ」（一般名：ビベグロン）について、2023年5月、欧州において、提携先が過活動膀胱に対する承認申請を行いました。③レルゴリクス配合剤の「ライエクオ」（一般名：レルゴリクス・エストラジオール・酢酸ノルエチンドロン配合剤）について、2023年11月、欧州において、提携先が子宮内膜症に対する適応追加承認を取得しました。④rodatristat ethylについて、米国において、肺動脈性肺高血圧症（PAH）を対象としたフェーズ2試験を実施していましたが、期待した有効性及び安全性が認められなかったことから、すべての試験を中止しました。その後、本剤の開発方針を検討した結果、住友ファーマにおける開発を中止しました。⑤「ゼンレタ」（一般名：lefamulin）について、2023年11月、中国において、市中肺炎を適応症とした承認を取得しました。⑥ユニバーサルインフルエンザワクチンについて、2024年3月、ベルギーにおいて、TLR7アジュバント（開発コード：DSP-0546LP）を添加して作製した新規のユニバーサルインフルエンザワクチン製剤のフェーズ1試験の開始申請を提出しました。

放射性医薬品については、AMEDによるCiCLE事業の研究開発課題として採択されたセラノスティクス（治療と診断の融合）薬剤開発プロジェクト「CRADLE（Consortium for Radiolabeled Drug Leadership）」を日本メジフィジックス株式会社が中心となって推進しました。

なお、医薬品部門における当連結会計年度の研究開発費は942億円であります。

全社共通及びその他の研究分野においては、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究及びマテリアルズ・インフォマティクス等のデータ科学・計算科学をはじめとする共通基盤技術開発の強化により、環境、ヘルスケア、食糧、ICTの重点4分野における次世代事業の創出加速を進め、社会的課題の解決の実現を推進しております。また、カーボンニュートラル実現の視点からの研究開発の重要性が増していることから、当社は、2021年12月に公表した住友化学グループのカーボンニュートラル・グランドデザインに基づき、「責務」として自らが発生するGHG排出量を2030年度までに2013年度比50%削減、さらに2050年度までにネットゼロ達成に向けた取り組みを進めるとともに、「貢献」についてはGHG削減に貢献する製品・技術の開発、社会実装及びライセンスを通じたグローバル展開に取り組んでおります。当連結会計年度においては、次の進展がありました。

環境分野では、創エネ・蓄エネにつながる次世代電池、地球温暖化対策となるGHG排出削減や資源リサイクルによる環境負荷低減に関する技術開発を加速しております。具体的には、炭素資源循環技術の確立を目指し、グリーンイノベーション基金事業の助成を受けた様々なプロジェクトを進行中です。千葉工場の袖ヶ浦地区において、エタノールからプロピレンを直接製造する実証に向けたパイロット設備の建設に着手しました。2025年前半に同設備を完成させるとともに、早期の社会実装を目指してまいります。愛媛工場においては、CO₂からメタノールを高効率に製造する実証パイロット設備を新設し、2023年12月より運転を開始しました。本技術は、国立大学法人島根大学と共同開発を進めてきた内部凝縮型反応器（Internal Condensation Reactor）により、従来技術の課題を解決したものになります。2028年までには実証を完了し、2030年代の事業化及び他社へのライセンス供与を目指してまいります。

また、当社は、合成生物学のパイオニア企業である米国ギンコバイオワークス社と、バイオものづくりの連携を強化し、合成生物学を用いた機能化学品の開発に着手しました。今回の取り組みで、ギンコバイオワークス社は、菌株設計の技術を生かした商業化に必要な菌株開発を担い、当社は、製造プロセスの開発及びそのスケールアップによる商業化に向けた検討を行います。両社は、化石資源を原料とした製造方法に代わって、微生物の発酵生産によって機能化学品を量産化することで、よりカーボンフットプリントの低い製品を提供し、カーボンニュートラル社会の実現への貢献を目指してまいります。

ヘルスケア分野では、再生・細胞医薬や体調モニタリング等の先端医療・予防・診断に関する技術の開発に引き続き取り組んでおります。名古屋大学大学院と、住友ファーマ、当社及び藤田医科大学らの共同研究グループにおいて、ヒト胚性幹細胞（ヒトES細胞）及びヒト人工多能性幹細胞（ヒトiPS細胞）を用い、高効率かつ高純度で下垂体ホルモン産生細胞を作製する方法を開発しました。本研究の成果は下垂体の機能が低下した患者に対する再生医療の実現に向け、一歩前進したものとと言えます。

食糧分野では、当社の保有技術を活かすことが可能と思われる機能性飼料やバイオリショナル資材等の食糧の品質・収量向上に資する技術の開発に取り組んでおります。

ICT分野では、有機ELディスプレイ材料、5G・6G等の通信対応材料、次世代半導体関連材料及びイメージセンサー材料等の技術開発に引き続き取り組んでおります。環境に配慮したデバイスの実用化に向けて、次世代量子デバイスの重要材料の一つとして期待される「強相関電子材料」の研究開発を行うため、2023年4月より東京大学大学院、東京工業大学、国立研究開発法人理化学研究所のそれぞれに研究拠点を設け、共同研究を開始しました。研究員が複数の組織で開発を実施するクロスアポイントメントも活用しながら、プロジェクト間の連携を進め、研究成果の最大化や早期の社会実装を目指してまいります。

以上の研究開発の早期の事業化に向け、下記のような取り組みも強化しております。

デジタル技術の活用により、研究開発活動の生産性向上の取り組みを継続、深化させ、顧客接点強化や顧客満足度向上等事業の競争力強化（DX戦略2.0）を計るとともに、新規ビジネスモデルの構築による事業創出（DX戦略3.0）にも取り組んでおります。DX戦略3.0による新たな価値創造として、天然素材のデジタル・ネットワーキング・プラットフォームBiondo（ビオンド）を2024年7月に公開予定です。本サービスは天然素材の有効活用を促すための3つのサービスを提供するものであり、当社の強みである網羅分析技術による成分分析サービス、天然素材と機能性成分に関する豊富なデータベース及びプラットフォーム上でのマッチングサービスを、ウェブサイト上で総合的に提供するものになります。天然素材の新たな価値の発見により有効活用を促し、資源循環へ貢献を目指します。また、生成AIを活用した当社版「ChatGPT」として「ChatSCC」を開発し、約6,700名の全従業員を対象に運用を開始しました。足元では生産性の飛躍的向上を実現するとともに、将来的には当社独自データの有効活用による既存事業の競争力確保、さらには新規ビジネスモデルの創出へとつなげてまいります。

また、千葉地区にて環境負荷低減技術や新素材の開発拠点として2024年6月末に新たな研究棟が稼働開始予定です。これにより、環境負荷低減テーマの加速と早期実現化を目指し、研究体制の強化を図ってまいります。

なお、全社共通部門における当連結会計年度の研究開発費は170億円であります。

このように、新製品・新技術の研究開発及び既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組みつつ、食糧、ICT、ヘルスケア、環境の4つの重点分野の社会課題をイノベーティブな技術で解決する企業（Innovative Solution Provider）を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,584億円の設備投資を行いました。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
エッセンシャルケミカルズ	百万円 26,911	主に当社と子会社においてエッセンシャルケミカルズ製造設備等の増強、整備を行いました。
エネルギー・機能材料	23,839	主に当社と子会社においてエネルギー・機能材料製造設備等の新設、増強、整備を行いました。
情報電子化学	42,870	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行いました。
健康・農業関連事業	31,011	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の新設、整備を行いました。
医薬品	20,913	主に子会社において医薬品製造設備の新設等を行いました。
その他	5,188	主に子会社において電力供給設備等の新設、整備を行いました。
全社共通	7,673	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行いました。
合計	158,405	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当しました。

2 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	エッセンシャル ケミカルズ等	エッセンシャルケ ミカルズ等 の製造設備等	26,468	26,806	19,825 (3,395) [69]	2,413	9,875	85,388	1,191
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	2,137	2,440	1,107 (474) [0]	—	2,066	7,751	286
千葉工場 (千葉県市原市)	エッセンシャル ケミカルズ等	エッセンシャルケ ミカルズ等 の製造設備等	8,020	14,277	10,167 (2,296) [17]	261	6,255	38,980	1,134
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	9,817	7,543	3,665 (290) [0]	—	6,155	27,180	1,055
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	11,775	18,938	4,148 (1,022) [41]	334	6,641	41,837	895
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,975	3,010	1,620 (785) [0]	14	427	7,047	151
茨城工場 (茨城県日立市)	情報電子化学	情報電子化学 の製造設備等	10	75	—	—	463	548	180
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	4,434	392	1,395 (147) [27]	56	1,536	7,812	266
先端材料開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	1,584	23	5,515 (239) [4]	—	337	7,458	142
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,049	65	1,532 (114) [12]	4,217	125	6,989	114
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	3,423	606	2,978 (45) [0]	20,249	5,313	32,570	1,268

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に663千㎡及び千葉工場に306千㎡が含まれております。また、主な貸与先は当社の連結子会社である住友ファーマ、広栄化学株式会社及び新居浜コールセンター株式会社であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	エッセンシ ヤルケミカ ルズ	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	2,004	3,656	— (79) [79]	530	1,000	7,190	208
広栄化学㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	エネルギー ・機能材料	化成品・ 医農薬中間体等 製造設備	11,530	10,514	22 (125) [123]	5	899	22,970	192
田岡化学 工業㈱	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備	1,950	1,358	435 (38)	—	4,403	8,146	127
	淀川工場 (大阪市 淀川区)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備	1,597	1,857	786 (34)	155	560	4,955	241
㈱田中化学 研究所	福井工場 (福井県 福井市)	エネルギー ・機能材料	無機化学製品 製造設備	3,389	8,180	1,400 (95)	11	3,997	16,977	263
住友ファーマ ㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	5,124	3,399	121 (199)	395	732	9,770	345
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,016	1,478	— (44) [44]	1	548	3,044	167
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	7,604	1,177	415 (49)	2	891	10,089	231
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	6,168	30	— (16) [16]	—	1,805	8,004	365
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,343	10	2,099 (2)	49	252	3,753	295
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	328	421	1,433 (10)	1,160	12	3,354	—
日本メジ フィジックス ㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	2,281	408	— (14) [14]	3	493	3,185	134
	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	544	398	1,804 (50)	—	131	2,877	96
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	5,621	3,198	3,726 (51) [10]	121	3,326	15,992	371
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	2,569	28,640	1,749 (823) [225]	4,619	1,511	39,088	97
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	2,176	3,067	42 (891) [213]	138	48	5,471	24
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	600	4,112	7 (92) [69]	661	68	5,448	15

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (川崎市 川崎区)	その他	発電設備	433	1,889	— (31) [31]	710	6	3,038	14
㈱住化分析 センター	大阪ラボラトリー (大阪市 此花区)	その他	分析設備等	2,373	—	91 (233)	2	766	3,232	304
住化ロジ スティクス㈱	千葉事業所 (千葉県 袖ヶ浦市ほか)	その他	物流設備	97	96	—	5,597	9	5,799	302

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	エッセンシ ヤルケミカ ルズ等	メタアクリル等 の製造設備及び 化学品の輸出用 船舶等	3,356	819	— (317) [317]	16,181	279	20,635	539
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	エッセンシ ヤルケミカ ルズ	低密度 ポリエチレン 及び ポリプロピレン 製造設備	2,231	13,819	— (241) [241]	10,962	3,274	30,286	291
スミカ ポリマー コンパウンズ ヨーロッパ	(英国)	エッセンシ ヤルケミカ ルズ	プラスチック製 造設備	879	2,361	1,231 (107)	489	311	5,271	268
SSLM(株)	(大韓民国)	エネルギー ・機能材料	耐熱セラレータ 製造設備	3,689	965	4,872 (110)	—	7,935	17,461	315
東友ファイン ケム(株)	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料等 の製造設備	31,226	26,285	7,653 (545)	295	12,394	77,853	2,548
住華科技 股份有限公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	13,747	1,370	— (164) [164]	3,057	1,028	19,202	1,546
住化電子材料 科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	2,521	2,710	— (402) [402]	1,000	1,652	7,883	666
住化電子材料 科技(西安) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	3,522	1,095	— (68) [68]	302	296	5,215	72
住化電子材料 科技(常州) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	2,924	2,568	— (62) [62]	521	473	6,486	19
ベーラント ノースアメリ カ LLC	(米国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	16,988	14,469	841 (400)	9,780	8,089	50,167	867
スミトモ ケミ カル インディ ア リミテッド	(インド 共和国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	1,282	5,695	2,710 (1,502) [430]	779	131	10,597	1,682
スミトモ ケミ カル ブラジル インダストリ ア キミカ S.A.	(ブラジル 連邦共和国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	3,775	1,531	760 (207)	899	2,322	9,287	817
スミトモ ファ ーマ アメリカ インコーポレ ーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の生産設 備及び管理販売 設備	3,964	761	570 (234) [4]	501	1,660	7,456	1,174

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド及びベーラント ノースアメリカ LLCには、同社の連結子会社が含まれております。

4 上記のほか、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド(医薬品)において181,279百万円の無形資産を計上しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,580億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2024年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
エッセンシャルケミカルズ	26,000	エッセンシャルケミカルズ研究施設等の新設、整備等
エネルギー・機能材料	20,500	エネルギー・機能材料製造設備等の新設、増強等
情報電子化学	52,500	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	36,000	健康・農業関連製造設備等の新設、増強、整備等
医薬品	13,000	医薬品製造設備の新設、整備等
その他	3,500	電力供給設備等の整備等
全社共通	6,500	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	158,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定であります。
2 計画金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,656,449,145	1,656,449,145	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	1,656,449,145	1,656,449,145	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月22日	414	1,655,860	111	89,810	111	23,806
2023年7月20日	589	1,656,449	128	89,938	128	23,935

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	88	62	1,345	408	1,187	234,744	237,834	—
所有株式数(単元)	—	6,220,577	865,035	680,963	3,212,508	14,412	5,554,840	16,548,335	1,615,645
所有株式数の割合(%)	—	37.59	5.23	4.11	19.41	0.09	33.57	100.00	—

(注) 自己株式20,500,922株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に205,009単元及び「単元未満株式の状況」の欄に22株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	231,385	14.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	98,584	6.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	71,000	4.33
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	48,205	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,000	1.77
住友化学社員持株会	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	28,516	1.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,801	1.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	23,619	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	23,073	1.41
計	—	622,218	38.03

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 231,385千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 98,584千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 27,801千株であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。
- 3 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2024年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	76,403	4.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	27,626	1.67
計	—	104,029	6.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,500,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,036,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,633,296,300	16,332,963	—
単元未満株式	普通株式 1,615,645	—	—
発行済株式総数	1,656,449,145	—	—
総株主の議決権	—	16,332,963	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	22株
日泉化学株式会社	48株

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	20,500,900	—	20,500,900	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	—	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	—	110,800	0.00
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	—	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	21,537,200	—	21,537,200	1.30

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,959	5,753
当期間における取得自己株式	2,297	780

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	653	266	60	24
保有自己株式数	20,500,922	—	20,503,159	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、2024年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間及び期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月1日	9,816	6
2024年5月15日	4,908	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを問わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えております。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含め様々なステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制及び内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

- ・当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備並びに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- ・当社は、会社の持続的成長には、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- ・当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- ・当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施する等、取締役会の役割や使命を適切に履行いたします。
- ・当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役10名（いずれも日本人、男性8名・女性2名）と執行役員37名（うち取締役兼務者4名。執行役員37名の内訳は日本人35名・外国人2名、男性34名・女性3名）であります。

・取締役会

従来以上に「経営の監督」及び「中長期的な経営戦略・方針の審議・評価」等のモニタリング機能を強化することを目的として、2024年6月に取締役会メンバーの見直しを実施しております。その結果、取締役会は、取締役10名（うち社外取締役5名）、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、法令または定款及び取締役会規程の定めにもとづき、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督し、それらを通じた経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めております。

本報告書提出時点の構成員は、議長は代表取締役会長である十倉雅和（執行役員を兼務しておりません）、メンバーは岩田圭一、上田博、新沼宏、竹下憲昭、（以下、社外取締役）友野宏、伊藤元重、村木厚子、市川晃及び野田由美子であります。

・監査役会

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令及び定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っております。

本報告書提出時点の構成員は、野崎邦夫、西広信、（以下、社外監査役）麻生光洋、加藤義孝及び米田道生であります。

・役員指名委員会・役員報酬委員会

当社は取締役会の下に社外役員を主要な構成員とする役員指名委員会、役員報酬委員会を設置し、最高経営責任者の選任、取締役候補・監査役候補の指名及び経営陣幹部の選任、並びに取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について審議を行い、取締役会へ助言します。また、取締役会からの委任を受け、「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針」に基づき、経営陣幹部並びに取締役の個人別報酬額を決定します。

本報告書提出時点の構成員は以下のとおりであります。

（役員指名委員会）

委員長は代表取締役会長の十倉雅和、委員は岩田圭一、（以下、社外取締役）友野宏、伊藤元重、村木厚子、市川晃及び野田由美子であります。

（役員報酬委員会）

委員長は代表取締役会長の十倉雅和、委員は岩田圭一、（以下、社外取締役）友野宏、伊藤元重、村木厚子、市川晃及び野田由美子であります。

・経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資等の重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えております。構成メンバーは、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、常勤監査役及び取締役会議長とし、原則として年24回開催されております。

本報告書提出時点の構成員は、十倉雅和、岩田圭一、上田博、新沼宏、竹下憲昭、松井正樹、水戸信彰、武内正治、佐々木啓吾及び常勤監査役であります。（議事進行は竹下憲昭が担当）

・その他の委員会等

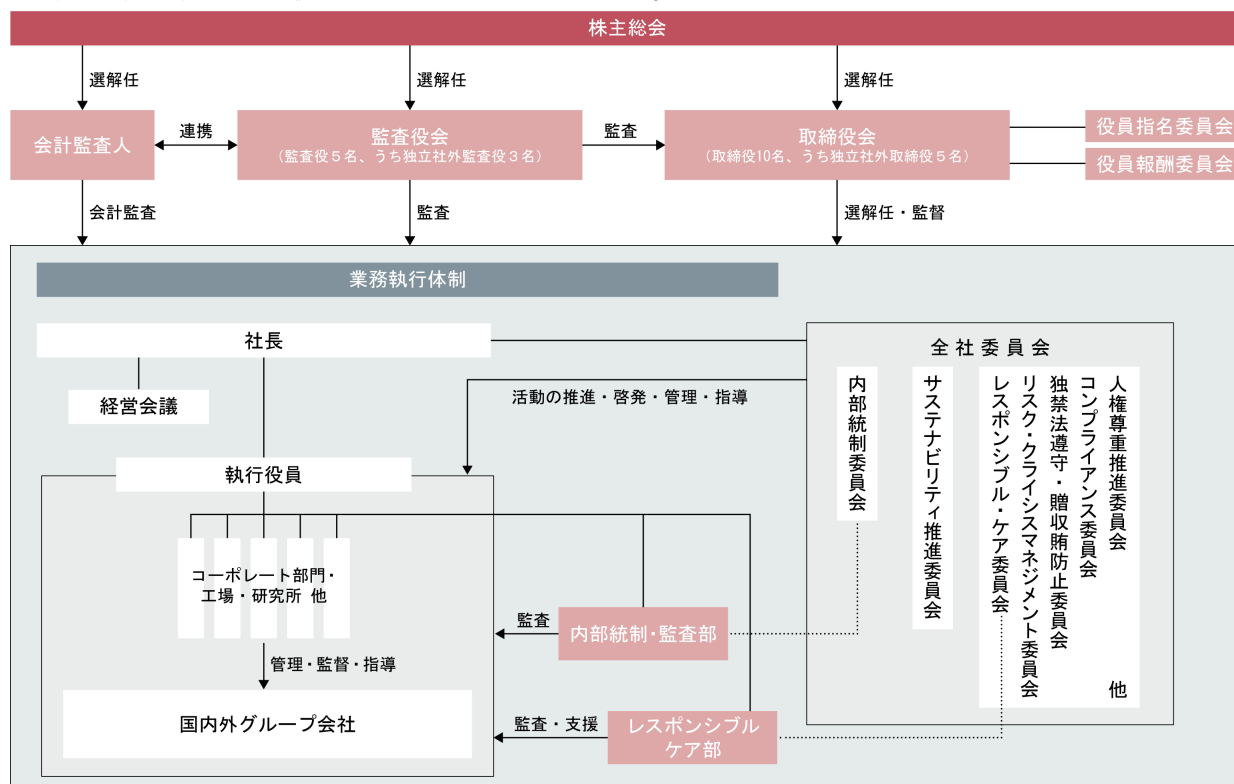
上記以外にも、当社並びに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「サステナビリティ推進委員会」、「レスポンスブル・ケア委員会」、「リスク・クライシスマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」、「人権尊重推進委員会」（いずれも年1回以上開催）等を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

（ロ）当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制及び内部統制システムの充実・強化等に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 企業統治の体制の模式図

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に定める業務の適正を確保するための体制として、取締役会決議にて「内部統制システムの整備に係る基本方針」を制定しております。

また、社長を委員長、各事業部門及びコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員、常勤監査役をオブザーバーとする「内部統制委員会」を年3回開催し、前述の基本方針に基づく諸施策の計画及び実施状況について審議、確認するとともに、取り巻く事業環境の変化に迅速かつ適切に対応していくこと等によって当社グループにおける内部統制システムの不断の充実を図っております。

また、同委員会の実施状況については、開催の都度、監査役会に報告した上、取締役会にて報告・審議しております。

(ロ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」及び地域法務・コンプライアンス統括を設置し、指導・支援を強化しております。また、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章並びにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布しております。不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設け、グループ全体の従業員に対して制度利用の働きかけを強化しております。受領した通報については慎重かつ丁寧な調査対応を行うとともに、対応状況についてコンプライアンス委員会及び監査役会にタイムリーな報告を行っております。さらに、全般的かつ個別的なコンプライアンス研修の実施、コンプライアンス推進月間における各部での取り組み、従業員コンプライアンス意識調査等を通じて、具体的なコンプライアンスリスクの低減及び従業員のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、持続的な成長を実現するため、事業目的の達成を阻害する恐れのある様々なリスクを早期発見し適切に対応していくとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適切に対応すべく、リスクマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めております。

当社では、当社グループの各組織がその本来業務の一部として、自らの業務遂行上のリスクを適切に管理するために様々な対策を講じております。それに加えて、各種の会議体が連携して当社グループのリスクマネジメントを推進しております。

「内部統制委員会」では、グループ全体のリスクマネジメントに関する方針の立案や方針に基づく各組織の取り組みの監督、リスク情報の収集・評価等を行っております。同委員会では、毎年、グループ全体のリスクマップを作成して経営戦略及び事業継続の基盤に関わるリスクの状況を網羅的に把握するとともに、リスク主管組織と連携し、地震や労働災害、製品事故等、事業継続の基盤に関わる重要なリスクへの対策をグループ横断的に推進しております。

その一方で、機会とリスクの双方の観点からの検討を必要とするリスクについて、当社及びグループ会社の経営戦略や設備投資・投融資をはじめとした経営上の重要事項に関しては、「経営会議」で都度、審議しております。また、サステナビリティに関しては、「サステナビリティ推進委員会」で中長期的な環境・社会問題について、当社グループの経営諸活動が社会と自社のサステナビリティの実現に寄与するよう、グループの各組織に向けて必要な提言を行っております。なお、同委員会には、社外取締役・監査役がオブザーバーとして参加しております。

なお、大規模災害（地震、風水害等）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争等）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しております。

(二) 責任限定契約の状況

当社は、各社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

(ホ) 役員等賠償責任保険契約の状況

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担すべき損害賠償金及び訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合及び会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役、監査役及び執行役員であります。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当該保険契約に免責金額に関する定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしているほか、犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由を設けております。

④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施しております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役会の活動状況等

(イ) 取締役会の活動状況

取締役会は、当期において13回開催され、経営戦略、中期経営計画の進捗状況、重要投資案件、カーボンニュートラルを含むサステナビリティ関連、研究開発・デジタル革新関連、内部統制・レスポンシブルケア・リスクマネジメント・コンプライアンス関連、取締役会の実効性評価、政策保有株式の保有方針の検証や株主との対話等について審議しました。平均所要時間は約3時間で、各取締役・監査役の出席率は以下のとおりであります。

役職・氏名	出席回数
代表取締役会長 十倉 雅和	13/13回 (出席率100%)
代表取締役社長 岩田 圭一	13/13回 (出席率100%)
代表取締役 松井 正樹	13/13回 (出席率100%)
代表取締役 水戸 信彰	13/13回 (出席率100%)
代表取締役 酒井 基行 (注)	10/10回 (出席率100%)
代表取締役 武内 正治 (注)	10/10回 (出席率100%)
取締役 上田 博	13/13回 (出席率100%)
取締役 新沼 宏	13/13回 (出席率100%)
取締役 友野 宏	12/13回 (出席率92%)
取締役 伊藤 元重	13/13回 (出席率100%)
取締役 村木 厚子	13/13回 (出席率100%)
取締役 市川 晃	13/13回 (出席率100%)
監査役 野崎 邦夫	13/13回 (出席率100%)
監査役 西 広信 (注)	10/10回 (出席率100%)
監査役 麻生 光洋	13/13回 (出席率100%)
監査役 加藤 義孝	13/13回 (出席率100%)
監査役 米田 道生	13/13回 (出席率100%)

(注) 2023年6月21日定時株主総会において新たに就任しました。

(ロ) 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性に関し、各取締役・監査役によるアンケート結果、及び監査役会から出された意見を参考にしつつ、社外取締役、社外監査役、会長、社長を出席メンバーとする社外役員懇談会、社内取締役等を出席メンバーとする経営会議等において、意見交換を実施することで評価分析を行いました。また取締役会では、これらの意見を基にして取締役会の実効性評価に関する総括を実施しております。

当事業年度の取り組み内容とその評価、及び今後の取り組み方針は以下のとおりであります。

<p>当事業年度の取り組みとその評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる企業価値向上に向けた取り組み 取締役会において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について改めて議論し、「経済価値」と「社会価値」を一体的に創出するという当社の基本スタンスや、経済価値創出に向けたROI志向経営の徹底、製品・技術を通じたGHG排出量削減への貢献等の社会価値創出といった取り組みを継続することを再確認するとともに、対外的には当社ホームページにおいて「企業価値向上に向けた取り組み」のページを新規に掲載しました。 ・ グループガバナンスの一層の強化 重要な子会社のトップを招いて取締役会メンバーとのインフォーマルな懇談会を開催し、率直な質疑応答等を通じて同社の中期的戦略や足元の課題等についてより深い理解につなげることができていることを確認しました。 ・ 取締役会が果たすべき役割及びそれに基づく機関設計のあり方 従来以上に「経営の監督」及び「中長期的な経営戦略・方針の審議・評価」等のモニタリング機能を強化することを目的として、取締役会構成メンバーの見直しを実施することとしました。
<p>今後の取り組み方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的成長に向けた取締役会の機能発揮 これまでも重要なグループ会社の今後の事業運営や構造改革の方向性等のテーマについてタイムリーに情報共有・議論の機会を設けておりますが、昨今の事業環境や当社業績動向を踏まえ、臨時取締役会やインフォーマル懇談会等の機動的な開催等により、従来以上に議論の頻度や時間を増やすことで、事業計画の蓋然性やリスクを含め、より一層深い議論を尽くすとともに、意思決定のスピードを上げてまいります。 また、取締役会構成メンバー見直しにより、6月から新たな取締役体制となることも踏まえ、全社最適の観点での議論を一層充実させるとともに、株主・機関投資家からの声も見据えつつ、抜本的構造改革・25年度からの中期経営計画の立案、かつ、それらのよりわかりやすい情報開示・投資家との対話を行うことで、株主価値の最大化に取り組んでまいります。 ・ グループガバナンスの実効性向上 グループガバナンスの実効性をさらに向上させる観点から、従前からのグループ会社に対する監査・監督諸機能をさらに強化するとともに、グループ会社に対するエンゲージメントを従来以上に強化することで、グループ全体の企業価値向上につなげてまいります。一方で、事業ポートフォリオを含めた中長期的な経営戦略の観点から、各グループ会社の機能や位置づけ、保有の意義等を改めて検証し、グループ体制の最適化を図ってまいります。 ・ 機関設計 上記の取締役会構成メンバー見直しを受けて、取締役会のアジェンダや非取締役である経営陣からの意見の取り上げ方をはじめとする運用面での工夫をする等、取締役会のモニタリング機能強化を推進します。また、機関設計の在り方については、当社の事業形態や経営の方向性等も踏まえて、各種懇談会の機会も活用しつつ今後も定期的に議論・検討いたします。

⑨役員指名委員会・役員報酬委員会の活動状況等

役員指名委員会・役員報酬委員会の当期の主な活動状況は以下のとおりであります。

委員会	活動内容
役員指名委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年6月の取締役会構成に関する審議 ・2024年度役員体制に関する審議
役員報酬委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬水準に関する審議 ・役員賞与に関する審議 ・取締役、経営陣幹部の各人別報酬額・賞与額の審議、決定

各取締役の出席状況は以下のとおりであります。

役職・氏名	役員指名委員会	役員報酬委員会
代表取締役会長 十倉 雅和	3/3回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
代表取締役社長 岩田 圭一	3/3回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 友野 宏	3/3回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 伊藤 元重	3/3回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 村木 厚子	3/3回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 市川 晃	3/3回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	十 倉 雅 和	1950年7月10日生	1974年4月 2000年12月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2019年4月 2021年6月	当社入社 技術・経営企画室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長(現) 一般社団法人日本経済団体連合会会長 (現)	(注) 4	393
代表取締役 社長	岩 田 圭 一	1957年10月11日生	1982年4月 2004年7月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 4	297
代表取締役	上 田 博	1956年8月5日生	1982年4月 2006年9月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2019年4月 2024年6月	当社入社 生産技術センター所長 理事 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 副社長執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 4	201
取締役	新 沼 宏	1958年3月5日生	1981年4月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月 2022年4月	当社入社 総務部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 副社長執行役員(現)	(注) 4	164
取締役	竹 下 憲 昭	1958年7月23日生	1982年4月 2005年12月 2010年4月 2013年4月 2016年6月 2017年6月 2018年4月 2023年6月 2024年6月	当社入社 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー出向 執行役員 常務執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー副会長(現) 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	146

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	友野 宏	1945年7月13日生	1971年4月 2005年6月 2012年10月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2020年6月 2020年6月	住友金属工業株式会社入社 住友金属工業株式会社代表取締役社長 新日鐵住金株式会社代表取締役社長兼 COO 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長 新日鐵住金株式会社取締役相談役 当社取締役(現) 新日鐵住金株式会社相談役 日本原燃株式会社取締役(現) 日本製鉄株式会社社友(現) 関西電力株式会社取締役(現)	(注)4	—
取締役	伊藤 元重	1951年12月19日生	1993年12月 1996年4月 2007年10月 2016年4月 2018年6月 2022年4月 2022年6月 2022年10月	東京大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長 学習院大学国際社会科学部教授 当社取締役(現) JX金属株式会社取締役(現) はごろもフーズ株式会社取締役(現) 株式会社しずおかフィナンシャルグループ取締役(現)	(注)4	—
取締役	村木 厚子	1955年12月28日生	1978年4月 2005年10月 2006年9月 2008年7月 2010年9月 2012年9月 2013年7月 2015年10月 2018年6月	労働省入省 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働省厚生労働事務次官 厚生労働省退官 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役	市川 晃	1954年11月12日生	1978年4月 2010年4月 2020年4月 2021年6月 2022年6月	住友林業株式会社入社 住友林業株式会社代表取締役社長 住友林業株式会社代表取締役会長(現) コニカミノルタ株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	野田 由美子	1960年1月26日生	1982年4月 1996年3月 2000年1月 2007年6月 2011年1月 2017年10月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2024年6月 2024年6月	バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店 次長(ストラクチャード・ファイナンス部門統括) PwC フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社 パートナー (PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ)・民営化部門統括) 横浜市副市長 PwC アドバイザリー株式会社 パートナー (インフラ・PPP部門アジア太平洋地区統括) ヴェオリア・ジャパン株式会社 代表取締役社長 ヴェオリア・ジャパン株式会社 (現: ヴェオリア・ジャパン合同会社) 代表取締役会長(現) 出光興産株式会社取締役(現) 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役(現) 東日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	野崎 邦夫	1956年10月29日生	1979年4月 2002年11月 2007年6月 2009年4月 2014年4月 2014年6月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 経理室部長(財務) 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 監査役(現)	(注) 5	95
監査役 (常勤)	西 広信	1965年8月3日生	1988年4月 2018年4月 2023年6月	当社入社 アニマルニュートリション事業部長 監査役(現)	(注) 5	11
監査役	麻生 光洋	1949年6月26日生	1975年4月 2010年10月 2012年6月 2012年10月 2013年6月 2019年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役(現)	(注) 6	—
監査役	加藤 義孝	1951年9月17日生	1978年9月 2008年8月 2014年6月 2015年6月	公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	米田道生	1949年6月14日生	1973年4月	日本銀行入行	(注) 7	2
			1998年5月	日本銀行札幌支店長		
			2000年4月	日本銀行退行		
			2000年4月	大阪証券取引所常務理事		
			2003年12月	株式会社大阪証券取引所代表取締役社長		
			2013年1月	株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO		
				株式会社東京証券取引所取締役		
			2015年6月	退任		
			2018年6月	朝日放送グループホールディングス株式会社取締役(現)		
			2018年6月	当社監査役(現)		
			2020年3月	TOYO TIRE株式会社取締役(現)		
計						1,309

- (注) 1 取締役 友野 宏、伊藤 元重、村木 厚子、市川 晃、野田 由美子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 麻生 光洋、加藤 義孝、米田 道生の各氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は37名で、上記記載の取締役のうち、社長執行役員 岩田 圭一、副社長執行役員 上田 博、同 新沼 宏、専務執行役員 竹下 憲昭、の4名の他に、専務執行役員 松井 正樹、同 水戸 信彰、同 武内 正治、常務執行役員 井上 尚之、同 佐々木 啓吾、同 大野 顕司、同 山口 登造、同 村田 弘一、同 荻野 耕一、同 ファン フェレイラ、同 生嶋 伸介、同 中西 輝、同 清水 正生、同 藤本 博明、同 福田 加奈子、同 向井 宏好、同 本多 聡、執行役員 猪野 善弘、同 高橋 哲夫、同 平山 知行、同 北山 威夫、同 奥 憲章、同 辻 純平、同 山内 利博、同 小田原 恭子、同 武村 真一、同 片山 忠、同 松原 佐和、同 井上 雅夫、同 李 種燦、同 板橋 一憲、同 加藤 祐治、同 齋藤 繁範の33名で構成されております。
- 4 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

(イ) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

友野 宏	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
伊藤 元重	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員等を歴任されたことによる経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
村木 厚子	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって国家公務員として行政に従事してこられたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識及び特に人事に関する専門知識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
市川 晃	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
野田 由美子	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、グローバルに展開する事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識、金融機関やコンサルティング会社でのファイナンスに関する深い専門的知見を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただきました。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
加藤 義孝	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
米田 道生	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって我が国の金融や証券市場の管理に従事してこられたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

「独立役員の指定に関する基準」

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役及び社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
 2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社及び当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員及び従業員（名称の如何を問わず当社及び当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有及び間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有及び間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、並びに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - (ア) 上記①ないし⑦に掲げる者
 - (イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社及び当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
 - (ウ) 上記(ア)及び(イ)に定める業務執行者とは、各会社及び取引先の業務執行取締役、執行役員及び部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - (エ) 上記(ア)にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者及びその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - (オ) 上記(ア)にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会及び監査役会にて報告するものとする。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けております。

また、内部監査の状況、並びに会計監査人が実施する会計監査及び内部統制監査の状況は監査役会に報告されており、社外監査役は、監査役会を通して、それらの監査の状況の報告を受けるほか、常勤監査役や監査役の職務を補佐する専従のスタッフと連携しながら、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受けて、監査を実施しております。社外監査役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、並びに内部統制部門の業務の執行に適切に反映しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて、主要な内部統制部門をはじめとする業務執行部門等から適宜報告及び説明を受けて、当社経営の監督にあたっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ております。

(3) 【監査の状況】

当社では、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査を受けております。

①監査役監査の状況

[監査役監査の組織及び人員]

当社監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名から構成されております。

監査役5名のうち3名は独立性を有する社外監査役で、麻生監査役は、長年にわたる検察官あるいは弁護士としての豊富な専門的知識と経験を有しております。加藤監査役は、長年にわたる公認会計士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。米田監査役は、長年にわたる我が国の金融や証券市場の管理に従事してきたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。

常勤監査役は2名からなり、野崎監査役は、長年にわたり当社の経理・財務部門の経験を有しており、企業会計審議会の委員を務める等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。西監査役は、長年にわたる事業部門の経験、及び工場の生産企画、CSR活動推進、シンガポールや中国での海外勤務等の幅広い経験を有しており、これらの監査役が、それぞれ監査活動を行っております。

また、当社では、監査役監査の実効性の確保に関する取り組みの一環で、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフ2名を置いております。また、監査役への報告を理由として不利な取り扱いを受けないこと、及び監査役の職務の執行の費用の確保についても規程に明記し、徹底を図り、監査役の機能の強化に努めております。

[当事業年度における監査役及び監査役会の活動状況]

[監査役会の監査活動]

監査役会は、監査役監査基準を定めており、監査役は、監査役会で決議された監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況を調査しております。

監査計画は、毎年6月に開催される定時株主総会終了後の監査役会で決議され、同日の取締役会に報告、監査役監査に対する取締役の協力が要請され、取締役からは全面的支援が表明されております。監査役会では、監査役は経営上の諸課題を認識し、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を把握し、職務執行の適法性・適正性の確認、良質な企業統治体制の確立、経営管理の改善・向上に資する監査活動を行うとの方針の下、監査計画を立案し、業務の分担に従って監査を実施し、共有しております。監査役会においては、監査報告書の作成のほか、会計監査人の評価に関するチェックリストに基づき、会計監査人の株主総会での再任の可否を検討し、会計監査人の報酬等の決定に関する同意等の法定事項等について審議のうえ決議を行っております。また、監査役会は、取締役会に前置して開催されており、取締役会における審議・報告事項については事前に報告を聴取し、監査役で協議をすることとしております。

会計監査に関しては、期首に会計監査人と監査計画について協議を行い、期中及び期末においては、決算報告及び四半期レビュー、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価の監査（J-SOX）等に関する会計監査人からの監査結果の報告の聴取を行い、その方法及び結果の相当性について協議をしております。

期末の三様監査ミーティングでは、会計監査人からの監査結果の報告に加えて、内部統制・監査部、監査役会からもその期におけるそれぞれの監査活動の振り返りの報告を行っております。

なお、監査役会の実効性を高めるべく、期末の監査役会にて当期の監査活動の実績及びその評価について監査役間で協議を行い、その後の翌期の監査計画の作成に役立てております。

監査役会は、当期において14回開催され、平均所要時間は約3時間です。各監査役の出席率は以下のとおりであります。

氏名	出席回数
野崎 邦夫	14/14回 (出席率100%)
西 広信 (注)	10/10回 (出席率100%)
麻生 光洋	14/14回 (出席率100%)
加藤 義孝	14/14回 (出席率100%)
米田 道生	14/14回 (出席率100%)

(注) 2023年6月21日定時株主総会において新たに就任しました。

[監査役の監査活動]

監査役は、監査役会で協議した業務分担に従って、取締役会、経営会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守・贈収賄防止委員会、レスポンシブル・ケア委員会、リスク・クライシスマネジメント委員会、人権尊重推進委員会、サステナビリティ推進委員会その他の重要会議に定期的に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び工場・研究所への往査、事業部門に対するヒアリングを行い、取締役、執行役員、各部門担当者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め情報を収集し、意見表明を行っております。子会社等については、国内外のグループ会社の調査を行い、グループ会社監査役、監査等委員との意見交換を行っております。上記の業務執行の監査に関しては、常勤監査役2名が中心となって監査活動を行うこととしつつ、社外監査役は主要な事業所、子会社（本年度は国内4社、海外3社の合計7社）等の監査活動に同行して報告を聴取・意見の表明を行う等の監査活動を行っております。また、これらの監査活動の結果を踏まえて、会長、社長と定期的に経営課題についての意見交換を行っております。

[内部統制・監査部との連携]

内部統制システムの構築及び運用の実効性の監査につきましては、内部監査部門から定期的に報告を受けております。内部統制・監査部は、関係する本社部門、事業部門が参加する「内部監査連絡会」を定期的に開催し、それらの部署と内部監査で発見された課題と改善の進捗状況を共有することで、当社グループとしての内部統制システムを強化する取り組みを行っておりますが、監査役は内部監査部門から事前の報告を受け、意見を表明する機会を設けております。なお、重要事項については内部統制・監査部、レスポンシブルケア部、法務部等の内部統制に関係する各部署から速やかに監査役に報告がなされる体制・運用になっております。また、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても、会計監査人の内部統制監査の進捗について適宜報告を受けるとともに、内部統制委員会に出席をして報告を聴取しております。

[会計監査人との連携]

会計監査人とは、期首において監査計画の協議を行い、期中・期末において監査結果の報告の受領、意見交換を行って、監査の方法及びその結果についての相当性の判断を行っております。また、年に数回行う会計監査人、内部統制・監査部、監査役との間の三様監査ミーティング等、監査役が必要とする情報の適切な提供を受け、監査を実施しております。また、金融商品取引法上の監査人の監査報告に記載が義務付けられております「監査上の主要な検討事項 (Key Audit Matters)」の選定の検討過程において、監査役会場で監査人等との協議を重ねてきました。

上記の会計監査人との連携には、監査役全員（常勤監査役2名、社外監査役3名）が参加しました。

会計監査の品質管理体制の確認は、監査役会において、会計監査人の評価に関する基準及び項目を定めており、毎年行う会計監査人の再任の適否の判断のため、会社計算規則第131条に基づく監査役等への通知事項を含む会計監査人からの報告を踏まえて、監査役会で検討を行っております。

会計監査人の報酬額決定への同意に関しましても、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠を検証、確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討したうえで監査役会としての同意決議を行っております。

②内部監査の状況

当社では、内部統制のモニタリングの取り組みの一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に、当社内に専任の組織（35名在籍）を設置して監査を実施しております。当社及びグループ会社の業務執行に係る事項全般については内部統制・監査部が内部監査を、化学製品のライフサイクル全般における安全・環境・健康・品質に係る事項についてはレスポンシブルケア部の専任監査チームがレスポンシブル・ケア監査を、各々必要な連携を取りながら実施しております。なお、内部統制・監査部長及びレスポンシブルケア部長の選任はいずれも取締役会の決議事項となっております。

このうち内部監査については、「業務の有効性と効率性の維持」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」等の観点から内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか検証しております。

各監査対象単位ごとに、原則2～5年に1度監査を実施しており、本事業年度は、社内5組織、国内グループ会社4社、海外グループ会社14社の業務監査、また社内2組織、国内グループ会社7社、海外グループ会社11社の情報システムセキュリティ監査を実施しました。

これらの内部監査の結果については、課題の共有と対策の横展開を図るため、内部統制・監査部、レスポンシブルケア部、法務部、人事部、経理部、各事業部門の業務室等、当社の複数部署及び常勤監査役が参加する「内部監査連絡会」（年4回開催）にて報告するとともに、社長を委員長とし、各事業部門及びコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員、常勤監査役をオブザーバーとして構成する内部統制委員会（年3回開催）にて報告しております。また、内部統制・監査部は金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても対応し、評価範囲（当社並びに連結子会社及び持分法適用会社54社を対象として全社的な内部統制の評価を実施、また当社並びに連結子会社及び持分法適用会社10事業拠点を重要な事業拠点として業務プロセスに係る内部統制の評価を実施）や評価結果等を同委員会に都度報告しております。

なお、内部統制委員会への報告内容については、開催の都度、監査役会及び取締役会に報告しております。

さらに、内部統制に係る重要な発見事項があった際には、速やかに業務執行ラインの役員及び監査役会へ（経営陣幹部に関する発見事項があった場合には、監査役会及びコンプライアンス委員会事務局長へ）報告しております。

[会計監査人との連携]

内部統制・監査部は、年に数回（本事業年度は3回実施）、監査役、会計監査人との間で行う三様監査ミーティングにて意見交換等を行うとともに、会計監査人による金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の監査において、緊密に情報交換を行うことにより、内部統制システムの有効性の確保のための連携強化に努めております。

③会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

1969年以降

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身（の1つ）である朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 中嶋歩、富田亮平、渡辺直人

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士及び公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会による会計監査人の選定につきましては、当社の監査に必要な規模・人的組織・国際的ネットワークを有すること、当社の事業内容及び国内外の事業展開を熟知していること、品質管理体制・コンプライアンス体制が整備され重大な監査上の品質問題を発生させていないこと、独立性に疑義を生じさせるような利害関係がないこと等を選定・評価基準としております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人が当該基準を満たしており、職務遂行状況等を総合的に勘案した結果、同監査法人を適任と判断し、再任いたしました。

なお、当社の監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性及びその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針であります。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は会計監査人の選定・評価基準を策定しており、当該基準に基づき会計監査人に対する評価を行っております。また、独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規定の遵守に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制に関するその他の事項等を確認することにより、会計監査人に求められる独立性及び専門性についても確認を行うこととしております。

④監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	176	—	193	1
連結子会社	319	8	287	54
計	495	8	480	55

前連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項及び税務事項に関するアドバイザー業務等であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項及び税務事項に関するアドバイザー業務等でありま
す。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMGメンバーファーム) に属する組織に対する報酬 ((イ) を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	47	—	46
連結子会社	915	297	993	396
計	915	344	993	442

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザー業務及び事業譲渡に係るアド
バイザー業務等であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザー業務等であります。

(ハ) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

スミトバント バイオフィーマ インコーポレーテッド (現:スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッ
ド)及び傘下の一部の子会社は、アーンスト アンド ヤング LLPから監査証明を受けており、当該監査報酬の総額は
568百万円であります。

当連結会計年度

スミトバント バイオフィーマ インコーポレーテッド (現:スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッ
ド)傘下の一部の子会社が前連結会計年度末において当社グループによる完全子会社化が完了したことなどにより、
当連結会計年度において、アーンスト アンド ヤング LLPへの監査証明業務に係る報酬に重要なものはありませ
ん。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、会計監査人から監査計画の内容、監査業務の実施方法の説明を受け、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項に基づき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 役員報酬の基本方針

1. 経営陣幹部及び取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、変動報酬としての「賞与」及び「株式報酬」から構成されるものとします。また、社外取締役の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」から構成されるものとします。
2. 「基本報酬」は、経営陣幹部及び取締役の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬように、職務の遂行に対する基礎的な報酬として、役割や職責に応じた設計とします。
3. 「賞与」は、毎年の事業計画達成への短期インセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
4. 「株式報酬」は、株主との一層の価値共有を推進するとともに、会社の持続的な成長に向けた中長期インセンティブとして機能するよう設計します。
5. 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容、ESG等の非財務的要素も含めた外部評価等を総合的に勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。
6. 中期経営計画（2022-2024年度）当初の最終年度の連結業績目標（コア営業利益）を達成した場合、取締役（社外取締役除く。）の報酬構成は、固定報酬と変動報酬の割合が概ね1：1、変動報酬における短期インセンティブ（賞与）と中長期インセンティブ（株式報酬）の割合が概ね7：3となるよう設計します。

(ロ) 各報酬要素の仕組み

1. 基本報酬

基本報酬は、上記（イ）5～6の方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「成長」、「収益力」及び「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「成長」の面では売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定します。

2. 賞与（短期インセンティブ）

賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

《賞与算出フォーミュラ》

$$\boxed{\text{連結業績指標（コア営業利益+金融損益）}} \times \boxed{\text{係数}}$$

3. 株式報酬（中長期インセンティブ）

株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、役位別に定めた額に応じた譲渡制限付株式を毎年定時株主総会後の一定の時期に割り当て、在任中はその保有を義務付けます。また、総報酬に占める株式報酬の割合は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

《譲渡制限付株式報酬制度の概要》

①譲渡制限期間

当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任するまでの間

②譲渡制限の解除

対象者が、任期中、継続して、当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、a)当該対象者が正当な理由により、任期が満了する前に当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合、または、b)当該対象者が任期の満了後においても、譲渡制限期間の満了前に正当な理由以外の理由により、当社の取締役及び取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

③株式没収条件

対象者が、法令、社内規程等に重要な点で違反したと認められる場合は、譲渡制限が既に解除されたものも含めて、割当株式はすべて没収する（当社が無償で取得）。

(ハ) 役員報酬決定に関する機関と手順

当社は、経営陣幹部及び取締役の報酬制度及び報酬水準並びにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。本委員会は、取締役を構成員（過半数は社外取締役）とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

取締役の報酬は、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（年額10億円以内）の範囲内において決定します。また、取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2022年6月23日開催の第141期定時株主総会の決議によって定められた上限額（年額4億円以内）の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定します。なお、経営陣幹部及び取締役の個人別報酬額は、取締役会の授権を受けた役員報酬委員会が、「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針」に基づき決定します。したがって、取締役会は個別の報酬額の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、役員報酬委員会は、代表取締役及び社外取締役で構成し、委員の過半数を社外取締役としております。当事業年度末における役員報酬委員会の体制は下記のとおりであります。

- 十倉 雅和（代表取締役会長）
- 岩田 圭一（代表取締役社長）
- 友野 宏（社外取締役）
- 伊藤 元重（社外取締役）
- 村木 厚子（社外取締役）
- 市川 晃（社外取締役）

<役員報酬委員会等の活動内容>

当事業年度における取締役等の報酬等に関する審議及び決定のための委員会等の活動は次のとおりであります。

委員会等	開催回数	活動内容
役員報酬委員会	4回	・役員報酬水準に関する審議 ・役員賞与に関する審議 ・取締役、経営陣幹部の各人別報酬額・賞与額の審議、決定
取締役会	2回	・役員賞与支給に関する審議、決定 ・譲渡制限付株式の付与に関する審議、決定

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)
取締役 (うち社外取締役)	14 (4)	634 (60)	505 (60)	—	129 (—)
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	122 (43)	122 (43)	—	—
合計	20	756	627	—	129

- (注) 1 上記の員数及び報酬等の総額には、当期中に退任した取締役2名と監査役1名を含んでおります。
- 2 株主総会の決議による取締役の金銭報酬額は年額10億円以内、監査役の金銭報酬額は年額1億5,000万円以内であります(2006年6月23日開催の第125期定時株主総会決議)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名、監査役の員数は5名であります。また、当該金銭報酬とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は年額4億円以内であります(2022年6月23日開催の第141期定時株主総会決議)。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は8名であります。
- 3 賞与(業績連動報酬)は、当期の業績を踏まえ不支給となります。
- 4 株式報酬(非金銭報酬)は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額を記載しております。
- 5 厳しい業績を踏まえ、2023年11月から2024年4月の間、代表取締役会長及び代表取締役社長は基本報酬月額10%を自主返上しております。なお、2024年5月から9月までの間、代表取締役会長及び代表取締役社長は基本報酬月額20%を、その他の取締役(社外取締役を含む。)、執行役員は基本報酬月額5~10%を減額しております。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)
十倉 雅和	107	取締役	提出会社	80	—	27
岩田 圭一	107	取締役	提出会社	80	—	27

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値変動または配当による利益を受けることを目的とみなしているものを純投資目的である投資株式としており、投資先企業との円滑な取引関係の維持・強化等を通じ中長期的な視点で企業価値向上や持続的な成長に資すると判断されるものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、円滑な事業運営や取引関係の維持・強化等を目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有しております。

当社は保有するすべての上場株式について、株式保有の必要性が現在も継続して存在するのかを定性的に評価するとともに、株式保有に伴う便益とリスクが当社の資本コストに見合っているかを設定指標（ROE・財務レバレッジ・株式益利回り等）に基づいて定量的に評価することにより、総合的観点から個別銘柄毎の保有の意義・合理性の検証を、毎年、取締役会において行っております。

そのうえで、事業環境の変化等により保有意義が低下したと認められる銘柄に関しては、株価や市場動向等を考慮したうえで適宜売却を行うこととしております。当事業年度には、37銘柄/420億円を売却いたしました。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	81	11,443
非上場株式以外の株式	18	51,823

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	939	主として、次世代事業の創出のため、株式等の引受を実施したことにより ます。
非上場株式以外の株式	1	639	持分法適用会社であった稲畑産業株式会社について、当社の影響力が低下し、当事業年度において持分法適用除外となったことによる銘柄数の増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	910
非上場株式以外の株式	35	41,074

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
稲畑産業株式会社	5,591,400	—	顧客並びに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価を通じて、総合的に判断し保有しております。なお、当事業年度において持分法適用会社株式から異動しております。	有
	17,753	—		
株式会社日本触媒	2,450,200	2,727,800	エッセンシャルケミカルズ部門における顧客並びに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	14,368	14,403		
住友林業株式会社	1,007,000	1,507,000	事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	4,948	3,948		
北興化学工業株式会社	1,968,000	1,968,000	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,511	1,659		
三協立山株式会社	2,235,278	2,235,278	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,144	1,600		
大倉工業株式会社	674,600	963,600	エッセンシャルケミカルズ部門における顧客並びに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,115	1,967		
株式会社住友倉庫	724,500	1,449,000	安定的な物流網の確保・運営の観点から、良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,859	3,152		
住友電気工業株式会社	732,500	1,465,000	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,720	2,486		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友ゴム工業株式会社	491,400	702,000	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	923	840		
住友金属鉱山株式会社	157,500	315,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	722	1,590		
クミアイ化学工業株式会社	702,310	702,310	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	584	597		
住友重機械工業株式会社	121,300	169,800	資材の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	573	550		
フマキラー株式会社	433,500	433,500	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	515	462		
ドンバン アグロ コーポレーション	718,619	718,619	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	512	478		
有機合成薬品工業株式会社	671,300	895,000	エッセンシャルケミカルズ部門の運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	213	266		
サンケイ化学株式会社	117,200	117,200	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	143	143		
ダイソーケミックス株式会社	163,000	163,000	情報電子化学部門の運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	115	113		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
カネコ種苗株式会社	74,000	74,000	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	106	123		
住友不動産株式会社	—	2,000,000	事業運営上必要な不動産の提供元として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	5,964		
株式会社三井住友 フィナンシャル グループ	—	887,900	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無※
	—	4,704		
株式会社いよぎん ホールディングス (注4)	—	2,396,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無※
	—	1,802		
アサヒグループ ホールディングス 株式会社	—	350,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	1,723		
三井住友トラスト・ ホールディングス 株式会社	—	378,600	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無※
	—	1,719		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	—	1,926,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無※
	—	1,633		
株式会社千葉銀行	—	1,901,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	1,625		
富士石油株式会社	—	5,051,600	エッセンシャルケミカルズ部門の原料の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	1,339		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社A D E K A	—	274,000	情報電子化学部門の原料の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	619		
株式会社ひろぎんホールディングス	—	848,500	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無※
	—	531		
セーレン株式会社	—	209,000	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	487		
株式会社百十四銀行	—	242,400	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	445		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	—	193,700	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無※
	—	364		
住友大阪セメント 株式会社	—	83,900	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	313		
サワイグループ ホールディングス 株式会社	—	69,600	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	254		
MS&ADインシュア ランスグループ ホールディングス 株式会社	—	32,900	事業運営上必要な保険の契約先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無※
	—	135		
リンテック株式会社	—	60,000	情報電子化学部門の運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	130		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
藤森工業株式会社	—	34,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	108		
株式会社南都銀行	—	34,900	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	81		
株式会社大分銀行	—	33,200	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	68		
三井住友建設株式会社	—	57,020	プラント等の建築・補修工事の委託先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	22		
日本プラスト株式会社	—	50,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	20		
日本電気硝子株式会社	—	6,000	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	15		
東海染工株式会社	—	12,600	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	14		
日本デコラックス株式会社	—	1,400	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	9		
品川リフラクトリーズ株式会社	—	500	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	2		

- (注) 1 「一」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
- 2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。
- 3 当社の株式の保有の有無が「無※」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有しておりませんが、同社の主要な子会社が当社株式を保有しております。
- 4 株式会社伊予銀行は、2022年10月3日付で、単独株式移転により持株会社である株式会社いよぎんホールディングスを設立し、持株会社体制へ移行しております。これに伴い、株式会社伊予銀行の普通株式1株につき、株式会社いよぎんホールディングスの普通株式1株の比率で割当交付を受けております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
大正製薬ホールディングス株式会社	—	1,530,000	退職給付信託に拠出しておりました。議決権行使については、当社が指図権を留保しておりました。	有
	—	8,446		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び処理要領を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	305,844	217,449
営業債権及びその他の債権	9	603,161	620,022
その他の金融資産	10	31,237	31,338
棚卸資産	11	744,474	709,637
その他の流動資産	12	70,670	79,077
小計		1,755,386	1,657,523
売却目的で保有する資産	13	7,498	18,359
流動資産合計		1,762,884	1,675,882
非流動資産			
有形固定資産	14	829,355	796,526
のれん	15	266,868	263,757
無形資産	15	403,996	272,921
持分法で会計処理されている 投資	17	402,980	319,988
その他の金融資産	10	313,115	412,747
退職給付に係る資産	24	99,253	110,390
繰延税金資産	18	39,492	37,070
その他の非流動資産	12	47,560	45,537
非流動資産合計		2,402,619	2,258,936
資産合計		4,165,503	3,934,818

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	19, 21	396, 903	585, 905
営業債務及びその他の債務	23	515, 865	543, 384
その他の金融負債	20, 21, 22	74, 931	77, 610
未払法人所得税等		31, 772	8, 545
引当金	25	129, 030	90, 919
その他の流動負債	26	128, 060	129, 087
小計		1, 276, 561	1, 435, 450
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	13	1, 806	8, 037
流動負債合計		1, 278, 367	1, 443, 487
非流動負債			
社債及び借入金	19, 21	1, 064, 463	977, 581
その他の金融負債	20, 21, 22	98, 594	100, 144
退職給付に係る負債	24	26, 427	30, 589
引当金	25	38, 443	46, 059
繰延税金負債	18	101, 164	121, 146
その他の非流動負債	26	68, 856	51, 446
非流動負債合計		1, 397, 947	1, 326, 965
負債合計		2, 676, 314	2, 770, 452
資本			
資本金	27	89, 810	89, 938
資本剰余金	27	—	237
利益剰余金	27	891, 552	578, 175
自己株式	27	△8, 349	△8, 355
その他の資本の構成要素	27	197, 830	304, 033
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益		349	1, 725
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1, 171, 192	965, 753
非支配持分		317, 997	198, 613
資本合計		1, 489, 189	1, 164, 366
負債及び資本合計		4, 165, 503	3, 934, 818

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6, 29	2, 895, 283	2, 446, 893
売上原価		△2, 074, 357	△1, 947, 198
売上総利益		820, 926	499, 695
販売費及び一般管理費	30	△878, 261	△887, 124
その他の営業収益	31	69, 227	27, 935
その他の営業費用	31	△36, 079	△71, 934
持分法による投資損益 (△は損失)	17	△6, 797	△57, 398
営業利益 (△は損失)		△30, 984	△488, 826
金融収益	32	70, 836	72, 997
金融費用	32	△39, 621	△46, 963
税引前利益 (△は損失)		231	△462, 792
法人所得税費用	18	△47, 096	△2, 657
当期利益 (△は損失)		△46, 865	△465, 449
当期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		6, 987	△311, 838
非支配持分		△53, 852	△153, 611
当期利益 (△は損失)		△46, 865	△465, 449
1株当たり当期利益	34		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		4. 27	△190. 69
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		4. 27	—

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△46,865	△465,449
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	33	14,958	42,622
確定給付制度の再測定	24,33	8,670	△3,387
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17,33	1,126	3,644
純損益に振り替えられることのない 項目合計		24,754	42,879
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33,36	8,163	925
在外営業活動体の換算差額	33	62,572	104,619
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17,33	17,003	15,023
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		87,738	120,567
その他の包括利益合計		112,492	163,446
当期包括利益		65,627	△302,003
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		84,077	△187,380
非支配持分		△18,450	△114,623
当期包括利益		65,627	△302,003

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	
2022年4月1日		89,699	27,089	974,382	△8,343	82,682	—	
当期利益(△は損失)		—	—	6,987	—	—	—	
その他の包括利益	33	—	—	—	—	4,550	9,163	
当期包括利益合計		—	—	6,987	—	4,550	9,163	
新株の発行	27	111	111	—	—	—	—	
自己株式の取得	27	—	—	—	△6	—	—	
自己株式の処分	27	—	0	—	0	—	—	
配当金	28	—	—	△42,514	—	—	—	
新規連結による変動額		—	—	—	—	—	—	
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	513	—	△505	—	
非支配持分との取引	37	—	△88,037	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	13,672	—	△4,509	△9,163	
その他の増減額		—	△603	△48	—	—	—	
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	—	—	—	△349	—	
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	61,440	△61,440	—	—	—	
所有者との取引額等合計		111	△27,089	△89,817	△6	△5,363	△9,163	
2023年3月31日		89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2022年4月1日		△8,735	61,327	135,274	—	1,218,101	483,876	1,701,977
当期利益(△は損失)		—	—	—	—	6,987	△53,852	△46,865
その他の包括利益	33	8,204	55,173	77,090	—	77,090	35,402	112,492
当期包括利益合計		8,204	55,173	77,090	—	84,077	△18,450	65,627
新株の発行	27	—	—	—	—	222	—	222
自己株式の取得	27	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	27	—	—	—	—	0	—	0
配当金	28	—	—	—	—	△42,514	△13,962	△56,476
新規連結による変動額		—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動		△8	—	△513	—	—	—	—
非支配持分との取引	37	—	—	—	—	△88,037	△133,467	△221,504
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△13,672	—	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	△651	—	△651
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	—	△349	349	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		△8	—	△14,534	349	△130,986	△147,429	△278,415
2023年3月31日		△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	
2023年4月1日		89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—	
当期利益(△は損失)		—	—	△311,838	—	—	—	
その他の包括利益	33	—	—	—	—	24,972	△4,940	
当期包括利益合計		—	—	△311,838	—	24,972	△4,940	
新株の発行	27	128	128	—	—	—	—	
自己株式の取得	27	—	—	—	△5	—	—	
自己株式の処分	27	—	0	—	0	—	—	
配当金	28	—	—	△19,628	—	—	—	
新規連結による変動額		—	—	—	—	—	—	
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	△290	—	—	—	
非支配持分との取引	37	—	109	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	18,453	—	△23,393	4,940	
その他の増減額		—	—	△74	—	—	—	
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	—	—	—	—	—	
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計		128	237	△1,539	△5	△23,393	4,940	
2024年3月31日		89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2023年4月1日		△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189
当期利益(△は損失)		—	—	—	—	△311,838	△153,611	△465,449
その他の包括利益	33	858	103,568	124,458	—	124,458	38,988	163,446
当期包括利益合計		858	103,568	124,458	—	△187,380	△114,623	△302,003
新株の発行	27	—	—	—	—	256	—	256
自己株式の取得	27	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	27	—	—	—	—	0	—	0
配当金	28	—	—	—	—	△19,628	△5,954	△25,582
新規連結による変動額		—	—	—	—	—	54	54
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	1,923	1,923	△349	1,284	—	1,284
非支配持分との取引	37	—	—	—	—	109	1,139	1,248
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△18,453	—	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	△74	—	△74
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	△1,725	△1,725	1,725	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	198	△18,255	1,376	△18,058	△4,761	△22,819
2024年3月31日		319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益 (△は損失)		231	△462,792
減価償却費及び償却費		167,957	157,522
減損損失	16	109,417	269,389
持分法による投資損益(△は益)		6,797	57,398
受取利息及び受取配当金		△18,730	△22,139
支払利息		22,468	29,234
事業構造改善費用		22,021	48,397
条件付対価に係る公正価値変動		△3,388	1,562
固定資産売却損益(△は益)		△5,226	△1,215
営業債権の増減額(△は増加)		134,499	34,798
棚卸資産の増減額(△は増加)		△79,887	78,554
営業債務の増減額(△は減少)		△63,628	△32,251
前受収益の増減額(△は減少)		△13,717	△11,543
引当金の増減額(△は減少)		△13,373	△50,143
その他		△88,340	△67,240
小計		177,101	29,531
利息及び配当金の受取額		25,265	26,812
利息の支払額		△21,768	△28,060
法人所得税の支払額		△65,529	△48,333
事業構造改善費用の支払額		△3,448	△31,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,621	△51,317
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額(△は増加)		6,546	△3,953
固定資産の取得による支出		△143,581	△152,873
固定資産の売却による収入		18,231	1,959
子会社の取得による収支(△は支出)		△17,174	△1,019
投資の取得による支出		△7,692	△5,273
投資の売却及び償還による収入		42,974	97,963
貸付金の回収による収入	38	63,199	95
貸付けによる支出	38	△1,728	△67,825
子会社の売却による収入		30,092	20,701
その他		△10,278	△2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,411	△112,240
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	21	100,959	26,405
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	21	35,000	29,000
長期借入れによる収入	21	66,141	67,113
長期借入金の返済による支出	21	△109,130	△39,083
社債の発行による収入	21	—	39,836
社債の償還による支出	21	—	△30,000
リース負債の返済による支出	21,22	△16,668	△18,619
配当金の支払額	28	△42,484	△19,639
非支配持分への配当金の支払額		△13,982	△5,965
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△199,073	—
その他		735	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		△178,502	49,246
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,842	28,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△58,450	△85,575
現金及び現金同等物の期首残高	8	365,429	305,844
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	△1,135	△2,820
現金及び現金同等物の期末残高	8	305,844	217,449

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」及び「医薬品」の各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2024年6月21日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。従って、当社グループが議決権の過半数を所有していない企業についても、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合には、子会社としております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

② 関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類されます。ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益及び費用の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションの財務諸表に調整を加えております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

関連会社及び共同支配企業に対する投資について、減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施しております。回収可能価額は公正価値で算定しており、公正価値は市場価格を用いております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引き受けた負債の正味価値を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した期の末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益またはその他の包括利益に認識されます。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得対価を修正し、そうでない場合には公正価値の変動として純損益に認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品及びヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- a. 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- b. 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式等の資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a) (b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額は、利益剰余金に振り替えております。

負債性金融商品に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に認識されます。また当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品もしくは金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及びその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、以下のような、過去の事象、現在の状況、及び将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

(a) 内部信用格付け

(b) 利用可能な場合、外部信用格付け

(c) 借手の営業成績の実際のまたは予想される著しい変化

(d) 借手の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせるもの

(e) 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

(f) 債務の裏付となっている担保の価値または第三者の保証もしくは信用補完の質の著しい変化

また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受け取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融負債を認識しております。金融負債は、当初認識時に、以下のものを除いて償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPLの金融負債）

(b) 金融保証契約

(c) 企業結合に係る条件付対価

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(b) 金融保証契約

以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記「(iv) 減損」に従って算定された貸倒引当金の金額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

(c) 企業結合に係る条件付対価

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(d) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。これに係る利息発生額は、連結損益計算書の金融費用に含まれております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消しまたは失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスク、商品価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約や金利スワップ、商品先物取引等のデリバティブを利用しております。また、一部の先渡販売取引については、会計上のミスマッチを解消または著しく低減する場合に限り、契約の開始時に、当該契約を純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行い、デリバティブとして金融商品に含めて表示しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法等を含んでおります。当社グループは、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段の公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しており、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に組替調整額として純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、当該資産の当初の取得原価の測定に直接含めております。

予定取引がもはや発生可能性が高くない場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産（使用権資産以外）

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5－60年
- ・機械装置及び運搬具 4－12年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識及び測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

② 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識することとしております。

無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。なお、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替え、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 3－20年
- ・ソフトウェア 3－10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

① 使用権資産

使用権資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原資産の原状回復費用等を加えた額で構成されております。使用権資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で計上しております。また、連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」に含めて表示しております。

② リース負債

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減させております。

また、連結財政状態計算書上、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、短期リース及び少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する、最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、必要に応じて統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位（グループ）に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位（グループ）の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位（グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位（グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入れをいたしません。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎期末日において損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位（グループ）の回収可能価額の見積りを行っております。その回収可能価額が、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻入れております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還または制度の将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職後給付制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

② 資産除去引当金

有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものに備えて、その支出費用見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、製品及び商品の返品予測高を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(13) 収益

① 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

- ステップ1：契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは、エッセンシャルケミカルズ、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業及び医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております（インプット法）。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資、並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合の一時差異

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

また、当社グループは、2023年5月に公表された「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」の一時的な例外規定を適用しており、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定または実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して、認識及び開示を行っておりません。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。また、逆希薄化効果を有する潜在株式が存在する場合、当該潜在株式は希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めておりません。

(16) 資本

普通株式は資本に分類しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(17) 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く）に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(18) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産または処分グループに分類後の有形固定資産または無形資産については、減価償却または償却を中止し、売却目的で保有する資産及び負債は、財政状態計算書上において流動項目として他の資産及び負債と区分して表示しております。

(19) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、2021年5月に公表された「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金（IAS第12号の改訂）」を適用しております。当該基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、改訂IAS第12号を遡及的に適用しており、「18. 法人所得税 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債 ①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳及び増減内容」における比較情報については遡及適用後の金額となっております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要があります。実際の結果は、見積り及び仮定に関する不確実性があるために、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（注記「16. 非金融資産の減損」）
- ・共同支配企業に対する投融資の評価（注記「17. 持分法で会計処理されている投資」、注記「36. 金融商品」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「18. 法人所得税」）
- ・引当金の測定（注記「25. 引当金」）
- ・金融商品の公正価値（注記「36. 金融商品」）

5. 未適用の公表済み新基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当連結会計年度において当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。新しいIFRS適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	発効日 (以後開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第7号 IFRS第9号	金融商品の分類 及び測定の修正	2026年1月1日	2027年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・金融資産の分類の明確化（契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみかどうかの評価に係る明確化） ・電子送金システムを通じて決済される金融負債の認識の中止日の明確化 ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品及び偶発的な特性により契約上のキャッシュ・フローが変動する金融商品に係る開示の改訂
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書の比較可能性の改善 ・経営者が定義した業績指標（MPMs）の透明性の向上 ・財務諸表におけるより有用な情報のグルーピング

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」及び「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
エッセンシャルケミカルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	852,916	342,460	431,219	598,390	584,873	2,809,858	85,425	—	2,895,283
セグメント間の 内部売上収益	5,694	17,473	465	5,654	15	29,301	87,323	△116,624	—
計	858,610	359,933	431,684	604,044	584,888	2,839,159	172,748	△116,624	2,895,283
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	△34,197	15,239	47,601	57,277	16,168	102,088	10,405	△19,741	92,752
セグメント資産	872,612	380,186	464,615	874,037	1,189,289	3,780,739	371,749	13,015	4,165,503
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,075	19,324	26,578	28,724	43,989	148,690	8,219	11,048	167,957
持分法による 投資損益 (△は損失)	△18,384	151	4	213	39	△17,977	10,890	290	△6,797
減損損失	1,805	261	1,728	19,610	86,013	109,417	—	—	109,417
持分法で会計 処理されている 投資	257,219	424	501	8,579	383	267,106	138,175	△2,301	402,980
資本的支出	30,179	26,600	32,799	24,321	14,135	128,034	6,622	6,425	141,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務及び物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△19,741百万円には、セグメント間取引消去△231百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,015百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去△149,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,696百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)及び全社共通研究に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額11,048百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費であります。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,301百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資本的支出の調整額6,425百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	773,979	300,264	414,150	545,965	342,736	2,377,094	69,799	—	2,446,893
セグメント間の 内部売上収益	5,460	17,143	454	6,045	3	29,105	83,314	△112,419	—
計	779,439	317,407	414,604	552,010	342,739	2,406,199	153,113	△112,419	2,446,893
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	△90,682	7,832	43,959	30,892	△133,016	△141,015	8,076	△16,110	△149,049
セグメント資産	850,425	347,251	465,163	903,812	961,870	3,528,521	340,377	65,920	3,934,818
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,400	19,584	22,799	24,934	40,369	138,086	8,627	10,809	157,522
持分法による 投資損益 (△は損失)	△69,679	177	4	360	△23	△69,161	11,314	449	△57,398
減損損失	45,724	18,118	4,814	19,847	180,878	269,381	—	8	269,389
持分法で会計 処理されている 投資	205,364	601	504	8,662	360	215,491	106,328	△1,831	319,988
資本的支出	26,911	23,839	42,870	31,011	20,913	145,544	5,188	7,673	158,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務及び物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△16,110百万円には、セグメント間取引消去1,030百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額65,920百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去△137,241百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産203,161百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)及び全社共通研究に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額10,809百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費であります。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△1,831百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資本的支出の調整額7,673百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出であります。

セグメント損益から税引前損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント利益 (△は損失)	92,752	△149,049
減損損失	△109,417	△269,389
事業構造改善費用	△22,021	△48,397
持分法による投資損益 (非経常要因)	—	△4,830
条件付対価に係る公正価値変動	3,388	△1,562
固定資産売却益	5,226	1,215
その他	△912	△16,814
営業利益 (△は損失)	△30,984	△488,826
金融収益	70,836	72,997
金融費用	△39,621	△46,963
税引前利益 (△は損失)	231	△462,792

(注) 営業損益に含まれる持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
持分法による投資損益	△6,797	△57,398
うち、経常的な要因により発生した損益	△6,797	△52,568
うち、非経常的な要因により発生した損益	—	△4,830

(3) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	東南アジア	その他	合計
928,344	454,480	491,757 (475,301)	264,029	756,673	2,895,283

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	東南アジア	その他	合計
782,048	384,247	326,530 (309,644)	245,563	708,505	2,446,893

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「東南アジア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これにより、前連結会計年度の「その他」に表示していた1,020,702百万円は、「東南アジア」264,029百万円、「その他」756,673百万円として組み替えております。

非流動資産

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	その他	合計
624,954	616,638 (614,913)	306,187	1,547,779

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	その他	合計
558,400	500,612 (500,511)	319,729	1,378,741

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(以下「トレロ社」という。現：スミトモ ファーマアメリカ インコーポレーテッド)の買収においては、旧株主に対して、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付対価を追加で支払うことになっております。

本買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに205百万米ドル(23,272百万円)を支払うとともに、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大210百万米ドル(31,779百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル(22,700百万円)を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価については、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債として認識しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキー及び感応度分析については注記「36. 金融商品」に記載しております。

当社グループが条件付対価を支払う可能性があるものの総額は、前連結会計年度末48,074百万円(割引前)、当連結会計年度末54,479百万円(割引前)です。なお、条件付対価に関する期日別支払予定額は、その不確実性により記載しておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	258,778	217,017
短期投資	47,066	432
合計	305,844	217,449

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	534,987	537,707
未収入金	64,300	72,091
その他の債権	3,874	10,224
合計	603,161	620,022

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

なお、契約資産は「その他の債権」に含めて表示しております。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	269,690	293,250
その他	3,040	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
貸付金	39,501	114,968
長期未収利息	803	910
デリバティブ資産	1,965	756
その他	7,812	16,475
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	1,756	1,172
その他	19,785	16,554
合計	344,352	444,085
流動資産	31,237	31,338
非流動資産	313,115	412,747
合計	344,352	444,085

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
市場性あり	191,625	212,529
市場性なし	81,105	80,721
合計	272,730	293,250

上記のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

銘柄	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
ロイバントサイエンシズリミテッド	85,117	113,647
稲畑産業株式会社	—	17,753
株式会社日本触媒	14,403	14,368

(注)ロイバントサイエンシズリミテッドについては、2024年4月2日に全株式を売却しております。

詳細は、注記「41. 後発事象」をご覧ください。

主に取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失（税引前）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失(△)	公正価値	累積利得又は損失(△)
39,082	13,266	70,091	46,521

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失（税引後）は、前連結会計年度4,509百万円、当連結会計年度23,393百万円であります。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	465,772	437,953
原材料及び貯蔵品	252,387	238,956
仕掛品	26,315	32,728
合計	744,474	709,637

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度35,727百万円、当連結会計年度29,224百万円であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
前払費用	36,888	37,471
未収法人所得税等	19,129	28,290
前渡金	6,820	3,408
その他	55,393	55,445
合計	118,230	124,614
流動資産	70,670	79,077
非流動資産	47,560	45,537
合計	118,230	124,614

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,135	3,958
営業債権及びその他の債権	2,043	6,311
その他の金融資産	1,195	760
棚卸資産	2,736	1,633
有形固定資産	266	4,960
その他	123	737
合計	7,498	18,359
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	622	3,549
社債及び借入金	—	1,437
その他の流動負債	412	579
退職給付に係る負債	407	1,267
その他	365	1,205
合計	1,806	8,037

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、売却目的で保有する資産の「その他」に含めていた「現金及び現金同等物」及び「有形固定資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これにより、「その他」に表示していた1,524百万円は、「現金及び現金同等物」1,135百万円、「有形固定資産」266百万円、「その他」123百万円として組み替えております。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、以下のとおりであります。

2022年12月、当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社（以下「住友ファーマ」という。）は、同社が保有する住友ファーマアニマルヘルス株式会社の全株式を三井物産株式会社に譲渡する契約を締結しました。これにより、住友ファーマアニマルヘルス株式会社が当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において同社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりました。売却目的で保有する処分グループは医薬品セグメントに帰属しておりました。

なお、当該株式譲渡は2023年5月に完了いたしました。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債のうち、主要なものは以下のとおりであります。

2024年3月、当社が保有する住化カラー株式会社の株式を、日本ピグメント株式会社に譲渡することとし、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、住化カラー株式会社が当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、当連結会計年度末において同社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しております。当該株式譲渡は翌第1四半期連結会計期間中に完了する予定であります。売却目的で保有する処分グループはエッセンシャルケミカルズセグメントに帰属しております。

また、2024年3月、当社グループが保有する住化電子材料科技（合肥）有限公司（以下「電材合肥」という。）及び住化電子材料科技（重慶）有限公司（以下「電材重慶」という。）の全持分を、鎮江潤晶高純化工科技股份有限公司に譲渡することとし、持分譲渡契約を締結いたしました。これにより、電材合肥及び電材重慶が当社グループ会社

ではなくなる可能性が非常に高まったため、当連結会計年度末において当該会社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しております。当該持分譲渡は翌第1四半期連結会計期間中に完了する予定であります。売却目的で保有する処分グループは情報電子化学セグメントに帰属しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2022年4月1日	89,389	256,810	262,119	28,970	101,633	84,101	823,022
取得	—	—	—	—	28,100	138,780	166,880
企業結合による 取得	36	17	—	—	25	—	78
売却又は処分	△367	△502	△925	△215	△1,111	△366	△3,486
売却目的で保有 する資産への振替	—	△105	△4	△53	△104	—	△266
子会社の支配喪失 に伴う変動	△145	△892	△428	△201	△194	△1	△1,861
科目振替	2,320	17,354	86,832	10,144	—	△116,650	—
減価償却費	—	△20,402	△75,542	△11,323	△17,976	—	△125,243
減損損失	△78	△2,121	△18,705	△137	△235	△245	△21,521
在外営業活動体の 換算差額	366	3,989	4,266	388	3,998	409	13,416
その他の増減	2	1,936	308	1,650	△8,485	△17,075	△21,664
2023年3月31日	91,523	256,084	257,921	29,223	105,651	88,953	829,355
取得	—	—	—	—	14,112	147,819	161,931
企業結合による 取得	25	2	49	16	82	—	174
売却又は処分	△116	△794	△1,766	△497	△2,253	△661	△6,087
売却目的で保有 する資産への振替	△1,401	△1,778	△1,323	△216	△241	△1	△4,960
子会社の支配喪失 に伴う変動	△23	△3	△32	△71	△738	△171	△1,038
科目振替	126	20,889	92,780	10,632	—	△124,427	—
減価償却費	—	△20,362	△67,658	△11,314	△17,906	—	△117,240
減損損失	△518	△18,107	△48,087	△457	△4,383	△14,640	△86,192
在外営業活動体の 換算差額	2,157	9,540	8,020	790	6,134	4,408	31,049
その他の増減	69	△3,359	△2,886	1,317	△144	△5,463	△10,466
2024年3月31日	91,842	242,112	237,018	29,423	100,314	95,817	796,526

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2022年4月1日	90,334	731,760	1,893,214	203,045	149,403	90,953	3,158,709
2023年3月31日	92,546	748,996	1,976,772	206,617	158,898	95,290	3,279,119
2024年3月31日	93,178	775,468	2,022,185	211,416	156,922	116,308	3,375,477

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2022年4月1日	945	474,950	1,631,095	174,075	47,770	6,852	2,335,687
2023年3月31日	1,023	492,912	1,718,851	177,394	53,247	6,337	2,449,764
2024年3月31日	1,336	533,356	1,785,167	181,993	56,608	20,491	2,578,951

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
2022年4月1日	33,975	54,330	12,514	814	101,633
2023年3月31日	30,627	62,051	12,863	110	105,651
2024年3月31日	31,733	52,191	16,226	164	100,314

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2022年4月1日	244,517	31,189	361,459	27,259	51,202	471,109
取得	—	737	2,320	7,430	1,336	11,823
企業結合による取得	8,258	—	—	—	6,369	6,369
売却又は処分	—	—	△61	△22	△164	△247
売却目的で保有する資産への振替	—	—	△15	△47	—	△62
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△136	△5	△141
償却費	—	△31	△27,933	△7,666	△5,334	△40,964
減損損失	△4,323	△21,140	△58,885	△143	△1,394	△81,562
在外営業活動体の換算差額	18,416	2,602	33,458	365	1,236	37,661
その他の増減	—	169	△170	62	△51	10
2023年3月31日	266,868	13,526	310,173	27,102	53,195	403,996
取得	—	2,258	810	6,721	2,060	11,849
企業結合による取得	1,210	—	—	—	39	39
売却又は処分	—	—	△6	△195	△189	△390
売却目的で保有する資産への振替	—	—	—	△2	△439	△441
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△16	△400	△416
償却費	—	△96	△24,924	△7,932	△5,732	△38,684
減損損失	△38,319	△10,577	△133,584	△212	△223	△144,596
在外営業活動体の換算差額	32,864	904	33,185	571	6,198	40,858
その他の増減	1,134	△288	1	364	629	706
2024年3月31日	263,757	5,727	185,655	26,401	55,138	272,921

(注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2 研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。進行中の研究開発資産である仕掛研究開発は、研究開発プロセスに内在する不確実性のため、製品化に至らず減損損失が発生するリスクがあります。当該無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末11,743百万円及び当連結会計年度末3,249百万円であります。

3 「その他」には、健康・農業関連事業に係る顧客関連資産、医薬品に係る販売権等が含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2022年4月1日	256,308	100,434	474,648	96,444	116,850	788,376
2023年3月31日	280,628	100,096	508,648	100,073	127,510	836,327
2024年3月31日	319,249	115,619	572,109	107,735	136,198	931,661

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2022年4月1日	11,791	69,245	113,189	69,185	65,648	317,267
2023年3月31日	13,760	86,570	198,475	72,971	74,315	432,331
2024年3月31日	55,492	109,892	386,454	81,334	81,060	658,740

(2) 重要性がある無形資産の詳細

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、住友ファーマ及びその子会社によるマイオバントサイエンスズ リミテッド（以下「マイオバント社」という。）（現：スミトモファーマ UK ホールディングス リミテッド）、ユーロバントサイエンスズ リミテッド（現：スミトモファーマ UK ホールディングス リミテッド）及びトレロ社（現：スミトモファーマ アメリカ インコーポレーテッド）等の買収により取得した無形資産であり、帳簿価額及び残存償却期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			帳簿価額		残存償却期間
			前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
			マイフェンブリー	特許権	142,471
スミトモファーマ UK ホールディングス リミテッド	オルゴビクス	特許権	66,075	69,714	14年
	ジェムテサ	特許権	94,691	98,535	12年

(3) 研究開発費

連結損益計算書で認識した研究開発費は、前連結会計年度195,635百万円、当連結会計年度184,030百万円であります。

16. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度において、109,417百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (キンモビ)	特許権等	医薬品	56,538
米国	開発化合物に係る研究開発活動 の成果 (dubermatinib)	仕掛研究開発	医薬品	20,598
日本 (愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	健康・農業 関連事業	15,763
米国	医薬品に係る特許権 (ロンハラ マグネア)	特許権等	医薬品	4,781
米国	医薬品 (がん領域) に係るのれん	のれん	医薬品	3,523
米国	ポストハーベスト事業に係る 有形固定資産及び無形資産	その他無形資産等	健康・農業 関連事業	3,218

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権 (キンモビ) 56,538百万円
(特許権55,369百万円、その他1,169百万円)
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 (dubermatinib) 20,598百万円
(仕掛研究開発20,598百万円)
- ・ メチオニン製造設備 15,763百万円
(建物及び構築物1,595百万円、機械装置及び運搬具14,077百万円、その他92百万円)
- ・ 医薬品に係る特許権 (ロンハラ マグネア) 4,781百万円
(特許権3,494百万円、その他1,287百万円)
- ・ 医薬品 (がん領域) に係るのれん 3,523百万円
(のれん3,523百万円)
- ・ ポストハーベスト事業に係る有形固定資産及び無形資産 3,218百万円
(その他無形資産等2,177百万円、その他1,041百万円)

医薬品セグメントにおいて、キンモビ及びロンハラ マグネアに係る特許権等については収益性が見込めなくなったため、仕掛研究開発については開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額をそれぞれ減損しております。また、北米の医薬品 (がん領域) に係るのれんについて、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

健康・農業関連事業セグメントのメチオニン事業は、主にメチオニン市況の低迷により、過去数年間営業損益がマイナスとなっておりましたが、前連結会計年度においても原燃料価格高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により、営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があると認められたため、減損テストを実施いたしました。収益予測の見直しを行った結果、メチオニン製造設備の帳簿価額を使用価値17,083百万円まで減損しました。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、使用価値の見積りにあたっては、主に将来の需給動向を加味して予測したメチオニンの販売価格及び製造コストに重要な影響を及ぼすナフサの仕入価格等の仮定を置いており、将来キャッシュ・フローを11.2% (税引前) で割引いて算定しております。また、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した米国子会社におけるポストハーベスト事業について、同社が保有する有形固定資産及び無形資産の帳簿価額を回収可能価額407百万円まで減損しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、269,389百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (マイフェンブリー)	特許権	医薬品	133,457
米国	医薬品に係るのれん	のれん	医薬品	35,858
日本(千葉県)	エッセンシャルケミカルズ製造設備及び工場共用資産	機械装置及び運搬具等	エッセンシャルケミカルズ等	25,381
日本(愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	健康・農業 関連事業	16,776
シンガポール	メタアクリル製造設備	機械装置及び運搬具等	エッセンシャルケミカルズ	14,891
日本(愛媛県)	正極材焼成実証設備	建設仮勘定等	エネルギー・ 機能材料	11,566

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権(マイフェンブリー) 133,457百万円
(特許権133,457百万円)
- ・ 医薬品に係るのれん 35,858百万円
(のれん35,858百万円)
- ・ エッセンシャルケミカルズ製造設備及び工場共用資産 25,381百万円
(建物及び構築物7,509百万円、機械装置及び運搬具17,872百万円)
- ・ メチオニン製造設備 16,776百万円
(建物及び構築物1,875百万円、機械装置及び運搬具14,603百万円、その他299百万円)
- ・ メタアクリル製造設備 14,891百万円
(建物及び構築物2,913百万円、機械装置及び運搬具8,666百万円、使用権資産3,313百万円)
- ・ 正極材焼成実証設備 11,566百万円
(建設仮勘定11,518百万円、その他48百万円)

医薬品セグメントにおいて、北米事業の事業予測を見直したことにより、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」に係る特許権について想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額10,640百万円まで減損しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。この評価技法は観察可能な市場データでないインプットを使用しているため、この処分コスト控除後の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されます。減損テストに使用した割引率は15.8% (税引前) であります。また、北米事業に係るのれんについて、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額307,627百万円が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

エッセンシャルケミカルズセグメント等において、事業環境の悪化による需要及び市況価格の低迷により収益性が低下した千葉工場におけるエッセンシャルケミカルズ製造設備及び工場共用資産について、また、シンガポールにおけるメタアクリル製造設備について、帳簿価額をそれぞれ回収可能価額9,036百万円、5,152百万円、及び15,822百万円まで減損しております。いずれの資産の回収可能価額も使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.4%~15.6% (税引前) で割り引いて算定しております。

健康・農業関連事業セグメントのメチオニン製造設備について、原燃料価格高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により、前連結会計年度に帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。前連結会計年度末において、需要の減退は一時的なものともみておりましたが、世界的なインフレによる景気悪化等により、需要は想定よりも長期にわたって低迷し、売価の上昇も想定を下回ることが見込まれるため、収益予測の見直しを行った結果、帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

エネルギー・機能材料セグメントの正極材焼成実証設備について、事業計画の見直しに伴い収益性の低下が見込まれることから減損テストを実施いたしました。収益予測の見直しを行った結果、帳簿価額全額を減損しております。

なお、個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における機械装置及び運搬具等の有形固定資産及び仕掛研究開発等の無形資産に係るものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方を回収可能価額として測定しております。当該処分コスト控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りにおける仮定、割引率等は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(2) 減損損失の戻入

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において該当事項はありません。

(3) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分されており、帳簿価額は前連結会計年度266,868百万円、当連結会計年度263,757百万円であります。

上記のうち重要なものは、医薬品セグメントに係るのれんであります。前連結会計年度まで、医薬品セグメントの北米事業に帰属するのれんについては、「北米(がん領域以外)」と「北米(がん領域)」の2つの独立した資金生成単位を識別しておりました。

前連結会計年度における医薬品セグメントに係るのれんの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
北米(がん領域以外)	183,653
北米(がん領域)	25,763
合計	209,415

当連結会計年度において、医薬品セグメントに帰属する北米事業のグループ会社を再編し、1つの事業会社に統合したことにより、「北米(がん領域以外)」の製品群と「北米(がん領域)」の製品群の成果を一体としてモニタリングすることとなったため、前連結会計年度まで認識していた上記2つの独立した資金生成単位を「北米」に統合することといたしました。そのため、当連結会計年度より、医薬品セグメントの北米事業に帰属するのれんの減損テストは、以下のとおり、統合された資金生成単位である「北米」単位にて実施しております。

当連結会計年度における医薬品セグメントに係るのれんの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
北米	199,783
合計	199,783

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、承認された事業計画を基礎として測定した処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。処分コスト控除後の公正価値の測定には、資金生成単位に含まれる、既に上市されている製品については、それらの製品の販売価格、当該製品が関連する疾患領域の市場規模及び当該製品のシェア等に基づく収益及び固定費等の予測、また、主要な開発品については、研究開発活動の成功確率等を勘案した当該開発品の収益及び固定費等の予測等が含まれており、過去の経験及び外部からの情報を基にした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて測定しております。

前連結会計年度における「北米（がん領域以外）」に帰属するのれんの減損テストについて、処分コスト控除後の公正価値は、15年間の将来予測を基礎としたキャッシュ・フローに永久成長率2.2%を考慮した見積額を現在価値に割り引いたうえで処分コスト見積額を控除して算定しております。また、「北米（がん領域）」に帰属するのれんの減損テストについて、処分コスト控除後の公正価値は、18年間の将来予測を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いたうえで、処分コスト見積額を控除して算定しております。当連結会計年度における「北米」に帰属するのれんの減損テストについて、処分コスト控除後の公正価値は、15年間の将来予測を基礎としたキャッシュ・フローに永久成長率2.1%を考慮した見積額を現在価値に割り引いたうえで、処分コスト見積額を控除して算定しております。この評価技法は観察可能な市場データでないインプットを使用しているため、この処分コスト控除後の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されます。

のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を基礎とした割引率を用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は、前連結会計年度は14.8%～20.5%、当連結会計年度は14.5%であります。

前連結会計年度における減損テストの結果、「北米（がん領域）」の資金生成単位について、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて減損損失を認識しております。

当連結会計年度における減損テストの結果、「北米」の資金生成単位について、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて減損損失を認識しております。

17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
帳簿価額合計	150,982	118,521

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	10,997	11,263
その他の包括利益に対する持分取込額	1,963	5,667
当期包括利益に対する持分取込額	12,960	16,930

(2) 共同支配企業に対する投資

① 重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	石油製品及び 石油化学製品の製造・ 販売	サウジアラビア王国 ラービグ	37.50%	37.50%

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、ペトロ・ラービグ社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3ヵ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しております。当注記においても3ヵ月相違した同社の要約財務情報を開示しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産	433,665	452,248
非流動資産	1,885,855	1,941,877
資産合計	2,319,520	2,394,125
流動負債	952,559	862,006
非流動負債	827,396	1,132,459
負債合計	1,779,955	1,994,465
資本合計	539,564	399,660
資本合計のうち当社グループの持分	202,337	149,872
連結調整	△11,573	△10,208
投資の帳簿価額	190,764	139,664
投資の公正価値(注)	225,053	190,202
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	72,324	51,977
流動金融負債(営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く)	496,512	367,942
非流動金融負債(営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く)	801,939	1,101,643

(注) 投資の市場価格に基づく公正価値であり、公正価値ヒエラルキーはレベル1であります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,964,492	1,674,880
当期利益(△は損失)	△39,143	△176,212
その他の包括利益	5,015	△429
当期包括利益合計	△34,129	△176,641
当社グループの持分		
当期利益(△は損失)	△10,595	△64,716
その他の包括利益	12,050	9,398
当期包括利益合計	1,455	△55,318
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	106,703	120,934
法人所得税費用	1,684	△3,764

前連結会計年度におけるペトロ・ラービグ社の受取利息は9,841百万円、支払利息は41,255百万円であります。当連結会計年度におけるペトロ・ラービグ社の受取利息は1,015百万円、支払利息は79,859百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ペトロ・ラービグ社から受け取った配当金はありません。

ペトロ・ラービグ社に対して当社が行った貸付金の返済及びそれに係る利息の支払い、並びに同社の剰余金の配当は、プロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において実施できるものであります。

当社はペトロ・ラービグ社が実施しているラービグ第2期計画に伴う資金需要のうち、プロジェクト・ファイナンス契約による借入金等で充当されない部分について、当社持分(37.50%)相当額を増資等の手段により提供することに合意しております。

当社はペトロ・ラービグ社に対する投資について、減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施しております。回収可能価額は公正価値で算定しており、公正価値は市場価格を用いております。回収可能価額は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

② 個々には重要性のない共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
帳簿価額合計	61,234	61,803

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益(△は損失)に対する持分取込額	△7,199	△3,945
その他の包括利益に対する持分取込額	4,116	3,602
当期包括利益に対する持分取込額	△3,083	△343

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2022年 4月1日	改訂 IAS第12号 適用に 伴う調整 (注1)	調整後 期首	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他 (注2)	2023年 3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産及び無形資産	32,951	20,752	53,703	5,965	—	2,563	62,231
棚卸資産	36,108	—	36,108	△6,881	—	29	29,256
退職給付に係る負債	13,213	—	13,213	△1,966	△1,859	△245	9,143
未払費用及び引当金等	19,787	1,189	20,976	△1,820	—	162	19,318
繰越欠損金	18,850	—	18,850	13,731	—	1,301	33,882
前払研究費	7,427	—	7,427	2,892	—	△52	10,267
その他	12,298	—	12,298	277	△3,157	15	9,433
合計	140,634	21,941	162,575	12,198	△5,016	3,773	173,530
繰延税金負債							
有形固定資産及び無形資産	77,986	20,752	98,738	△2,119	—	7,482	104,101
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	40,641	—	40,641	30	6,638	△674	46,635
退職給付に係る資産	30,646	—	30,646	△529	2,180	△29	32,268
子会社及び関連会社 に対する投資	32,614	—	32,614	2,035	3,834	—	38,483
その他	10,925	1,189	12,114	1,682	79	△160	13,715
合計	192,812	21,941	214,753	1,099	12,731	6,619	235,202

(注) 1 「3. 重要性がある会計方針 (19) 会計方針の変更」に記載のとおり、改訂IAS第12号を遡及的に適用しております。

2 主に在外営業活動体の外貨換算差額であります。また、子会社の支配喪失に伴う変動及び売却目的で保有する資産グループへの振替による変動を含んでおります。

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて見積もった将来の各事業年度の課税所得を前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	その他 (注)	2024年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	62,231	△25,898	—	2,904	39,237
棚卸資産	29,256	△9,162	—	259	20,353
退職給付に係る負債	9,143	△586	△163	346	8,740
未払費用及び引当金等	19,318	△1,121	—	510	18,707
繰越欠損金	33,882	△5,346	—	2,705	31,241
前払研究費	10,267	△1,271	—	421	9,417
その他	9,433	△2,131	△388	404	7,318
合計	173,530	△45,515	△551	7,549	135,013
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	104,101	△45,465	—	8,682	67,318
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	46,635	9	15,148	40	61,832
退職給付に係る資産	32,268	4,184	△2,609	369	34,212
子会社及び関連会社 に対する投資	38,483	△4,575	6,357	—	40,265
その他	13,715	992	△29	784	15,462
合計	235,202	△44,855	18,867	9,875	219,089

(注) 主に在外営業活動体の外貨換算差額であります。また、子会社の支配喪失に伴う変動及び売却目的で保有する資産グループへの振替による変動を含んでおります。

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて見積もった将来の各事業年度の課税所得を前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

②未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額は、以下のとおりであります。（税額ベース）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
将来減算一時差異	84,060	126,229
税務上の繰越欠損金	103,625	145,938
繰越税額控除	22,631	31,618

③未認識の繰延税金資産と繰越期限

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
税務上の繰越欠損金		
1年目	1,375	930
2年目	1,388	4,092
3年目	1,644	1,454
4年目	1,806	8,683
5年目以降	97,412	130,779
合計	103,625	145,938
繰越税額控除		
1年目	—	—
2年目	—	—
3年目	—	431
4年目	—	—
5年目以降	22,631	31,187
合計	22,631	31,618

④未認識の繰延税金負債（所得ベース）

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ591,174百万円及び674,639百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期税金費用	58,195	1,997
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	900	△18,584
繰延税金資産の回収可能性見直し	△11,999	19,244
繰延税金費用 計	△11,099	660
合計	47,096	2,657

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び公正価値の著しい下落により認識された法人所得税は、前連結会計年度において2,719百万円（損）、当連結会計年度において13,148百万円（損）であります。

②適用税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも30.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	738.1	△0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△150.6	△0.4
持分法による投資損益	900.9	△3.8
関係会社の留保利益	881.0	1.0
未認識の繰延税金資産の変動	4,625.6	△22.00
試験研究費等税額控除	△2,922.4	0.3
子会社の適用税率との差異	15,508.2	△3.1
条件付対価公正価値の変動額による影響	△335.9	△0.1
その他	1,112.4	△2.8
平均実際負担税率	20,387.9%	△0.6%

③グローバル・ミニマム課税

日本では、2023年3月28日に第2の柱モデルルールに基づくグローバル・ミニマム課税制度を導入した改正法人税法が成立しております。本改正法人税法は、2024年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。当社グループが事業を行う一部の国において、当該税制の適用による法人所得税が発生する可能性があります。影響は軽微であります。

19. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	283,781	319,104	2.361%	—
商業・ペーパー	45,000	74,000	0.160%	—
長期借入金	525,317	552,709	0.511%	2024年～ 2034年
社債	607,268	617,673	0.960%	2024年～ 2079年
合計	1,461,366	1,563,486	—	—
流動負債	396,903	585,905	—	—
非流動負債	1,064,463	977,581	—	—
合計	1,461,366	1,563,486	—	—

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。なお、平均利率及び返済期限は、当連結会計年度に関するものを記載しております。

当連結会計年度末において財務制限条項に抵触した長期借入金は、連結財政状態計算書上、流動負債として表示しております。

(2) 社債の明細

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2023年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
住友化学㈱	第49回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000 (10,000)	0.944	なし	2024年 4月25日	
	第52回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.850	なし	2036年 9月1日	
	第53回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.300	なし	2026年 9月1日	
	第54回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	—	0.200	なし	2023年 9月1日	
	第55回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.880	なし	2037年 9月11日	
	第56回 無担保社債	2017年 9月13日	20,000	20,000	0.380	なし	2027年 9月13日	
	第57回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000 (10,000)	0.240	なし	2024年 9月13日	
	第58回 無担保社債	2018年 4月17日	30,000	30,000	0.900	なし	2038年 4月16日	
	第59回 無担保社債	2018年 4月17日	20,000	20,000	0.355	なし	2028年 4月17日	
	第60回 無担保社債	2019年 4月16日	15,000	15,000	0.900	なし	2039年 4月15日	
	第61回 無担保社債	2019年 4月16日	20,000	20,000	0.400	なし	2029年 4月16日	
	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月13日	150,000	150,000	1.300 (注2)	なし	2079年 12月13日 (注4)	
	第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月13日	100,000	100,000	0.840 (注3)	なし	2079年 12月13日 (注5)	
	第62回 無担保社債	2020年 10月22日	10,000	10,000	0.780	なし	2040年 10月22日	
	第63回 無担保社債	2020年 10月22日	10,000	10,000	0.360	なし	2030年 10月22日	
	第64回 無担保社債	2020年 10月22日	20,000	—	0.001	なし	2023年 10月20日	
	第65回 無担保社債	2021年 10月13日	15,000	15,000	0.680	なし	2041年 10月11日	
	第66回 無担保社債	2021年 10月13日	20,000	20,000	0.280	なし	2031年 10月10日	
	第67回 無担保社債	2023年 7月12日	—	10,000	0.880	なし	2033年 7月12日	
	第68回 無担保社債	2023年 7月12日	—	30,000	0.280	なし	2026年 7月10日	
	住友ファーマ㈱	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年 9月10日	60,000	60,000	1.390 (注6)	なし	2050年 9月9日 (注8)
		第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年 9月10日	60,000	60,000	1.550 (注7)	なし	2050年 9月9日 (注9)
	合計	—	—	610,000 (30,000)	620,000 (20,000)	—	—	—

- (注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載しております。
- 2 2019年12月13日の翌日から2029年12月13日までは固定利率、2029年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日及び2049年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 3 2019年12月13日の翌日から2024年12月13日までは固定利率、2024年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日及び2044年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 4 2029年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 5 2024年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 6 2020年9月10日の翌日から2027年9月10日までは固定利率、2027年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2027年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 7 2020年9月10日の翌日から2030年9月10日までは固定利率、2030年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2030年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 8 2027年9月10日及び2027年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、住友ファーマの裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 9 2030年9月10日及び2030年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、住友ファーマの裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

(3) 担保資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
担保資産		
共同支配企業に対する投資	190,764	139,664
受取手形及び売掛金	6,053	7,839
有形固定資産	4,802	4,346
その他	128	96
合計	201,747	151,945
対応債務		
借入金	6,946	9,055
合計	6,946	9,055

共同支配企業に対する投資は、共同支配企業の借入金197,136百万円(前連結会計年度193,619百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

(4) 財務制限条項

住友ファーマを借入人とするシンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、当該契約の概要及び当該契約に係る主な財務制限条項は以下のとおりであります。

借入金額：51,000百万円、返済期限：2025年12月26日

- ・各事業年度末時点の決算短信におけるコア営業利益を2回連続して赤字としないこと。
- ・各事業年度末時点の報告書等の連結財政状態計算書における資本合計の金額を、2,000億円以上に維持すること。

上記の契約については、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しましたが、取引先金融機関と期限の利益喪失の請求権放棄に関し協議した結果、主要な取引先金融機関から同請求権を行使しないことについて承諾を得ていることから、引き続き取引先金融機関の支援を得られる見通しです。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	3,752	4,991
条件付対価	1,482	3,314
その他	16,757	17,764
償却原価で測定する金融負債		
預り金	41,159	40,166
その他	406	350
リース負債	109,969	111,169
合計	173,525	177,754
流動負債	74,931	77,610
非流動負債	98,594	100,144
合計	173,525	177,754

21. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2022年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2023年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	606,720	—	—	—	548	607,268
コマーシャル・ペーパー	10,000	35,000	—	—	—	45,000
短期借入金	169,311	100,959	—	13,002	509	283,781
長期借入金	564,439	△42,989	—	4,013	△146	525,317
リース負債	103,565	△16,668	27	4,341	18,704	109,969
合計	1,454,035	76,302	27	21,356	19,615	1,571,335

(注) リース負債の非資金取引「その他」には、使用権資産の新規取得による増加が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2024年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	607,268	9,836	—	—	569	617,673
コマーシャル・ペーパー	45,000	29,000	—	—	—	74,000
短期借入金	283,781	26,405	28	9,027	△137	319,104
長期借入金	525,317	28,030	103	594	△1,335	552,709
リース負債	109,969	△18,619	82	6,568	13,169	111,169
合計	1,571,335	74,652	213	16,189	12,266	1,674,655

- (注) 1 リース負債の非資金取引「その他」には、使用権資産の新規取得による増加が含まれております。
 2 当連結会計年度末において財務制限条項に抵触した長期借入金は、連結財政状態計算書上、流動負債として表示しております。

22. リース

(1) リースに関連する損益及びキャッシュ・フロー

当社グループは、借手として、建物や機械装置等の資産を賃借しております。

リースに関連する損益及びキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物	12,524	12,204
機械装置及び運搬具	3,852	4,198
工具器具及び備品	31	68
土地	1,516	1,436
減価償却費計	17,923	17,906
使用権資産減損損失		
建物及び構築物	—	3,919
機械装置及び運搬具	97	31
工具器具及び備品	—	18
土地	138	415
減損損失計	235	4,383
リース負債に係る支払利息	1,740	1,986
短期リースに係る費用	1,245	1,115
少額資産のリースに係る費用	2,493	2,399
リース負債の測定に含まれていない変動リース料	392	403
使用権資産のサブリースによる収入(△は収入)	△706	△696
純損益に認識された金額	5,164	5,206
リース負債の返済による支出	16,668	18,619
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計	21,832	23,825

(2) 延長オプション及び解約オプション（借手側）

当社グループにおいては、各社がリース管理に責任を負っており、リース条件は個々に交渉され、幅広く異なる契約条件となっております。

延長オプション及び解約オプションは、主にオフィス及び倉庫、工場用地に係る不動産リースに含まれております。これらのオプションは、リース契約主体が不動産を事業に活用する上で、必要に応じて使用されております。

(3) リースにより課されている制限または特約

リースにより課されている制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

23. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	306,385	308,823
未払金及び未払費用	207,450	231,808
その他	2,030	2,753
合計	515,865	543,384

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

24. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

これらの制度には、法律に従って最低積立要件が設けられており、制度に積立不足が存在する場合には、定められた期間内に掛金の追加拠出を行い最低積立要件を満たすことが要求されます。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、利率リスク、インフレリスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

当社は、2024年4月1日付で、定年年齢を現行の60歳から段階的に65歳まで延長するとともに、定年延長に合わせた確定給付企業年金制度の改定を行っており、当該改定に伴う確定給付企業年金規約の変更にかかる諸手続きを当連結会計年度に完了いたしました。

本制度改定により確定給付企業年金の支給開始要件等が変更されることに伴い、過去勤務費用△10,488百万円（退職給付債務の減額）を当連結会計年度に計上し、連結損益計算書において、「売上原価」4,429百万円及び「販売費及び一般管理費」6,059百万円がそれぞれ減少しております。また、本改定にあたっては、確定給付型年金制度の確定給付制度債務及び制度資産を再測定しております。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	292,989	275,532
制度資産の公正価値	△365,815	△395,334
小計	△72,826	△119,802
資産上限額の影響による調整額	—	40,001
確定給付負債及び資産の純額	△72,826	△79,801
退職給付に係る負債	26,427	30,589
退職給付に係る資産	△99,253	△110,390
確定給付負債及び資産の純額	△72,826	△79,801

② 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	314,770	292,989
当期勤務費用	13,316	11,764
利息費用	3,336	4,466
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	259	△155
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	△20,293	△2,714
実績の修正により生じた数理計算上の差異	264	△3,686
過去勤務費用	△95	△10,845
給付支払額	△16,118	△16,797
売却目的で保有する資産に直接関連する負債 への振替	△407	△1,267
その他	△2,043	1,777
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	292,989	275,532

当社及び主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において13.5年、当連結会計年度において13.7年であります。

③ 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	371,217	365,815
利息収益	4,636	6,043
再測定		
制度資産に係る収益	△7,061	27,613
事業主からの拠出金	11,368	10,027
給付支払額	△12,697	△13,224
制度資産の一部返還(注)	△125	△3,673
その他	△1,523	2,733
制度資産の公正価値の期末残高	365,815	395,334

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の制度資産が確定給付制度債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続すると見込まれることから、制度資産のうち退職給付信託として拠出していた現金部分の返還を実施しております。

当社グループの制度資産の運用に関する基本方針は、現在及び将来の年金給付及び一時金給付に必要な制度資産を安全かつ効率的に確保するために、具体的な運用利回り、許容するリスクを定め、時価ベースでの制度資産の拡大を図ることを目標としております。

この目的の達成のため、特定の運用資産に偏ることなく、リスク分散に努めることとしております。

また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うこととしております。

当社グループは、翌連結会計年度（2025年3月期）に10,238百万円の掛金を拠出する予定であります。

④ アセット・シーリングによる調整額の変動

アセット・シーリングによる調整額の変動は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	—	—
再測定：		
制度資産の純額を資産上限額に 制限していることの影響	—	40,001
期末残高	—	40,001

(注) 当連結会計年度において、将来掛金が減額されないまたは将来掛金が返還されないために経済的便益が利用できないことから、当社及び当社グループの年金制度の一部に未認識の積立超過額が発生しております。

⑤ 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)					
	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当連結会計年度 (2024年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
現金及び現金同等物	27,087	—	27,087	38,605	—	38,605
資本性金融商品	93,002	—	93,002	96,939	—	96,939
負債性金融商品	169,703	—	169,703	182,750	—	182,750
生保一般勘定	—	52,157	52,157	—	52,289	52,289
その他	1,460	22,406	23,866	1,747	23,004	24,751
合計	291,252	74,563	365,815	320,041	75,293	395,334

⑥ 主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.2%	1.4%

⑦ 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	△18,275	△16,241
割引率が0.5%低下した場合	17,336	17,976

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が6,903百万円、当連結会計年度が7,312百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ480,378百万円及び442,000百万円であります。

(4) 確定給付である複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

企業年金基金への掛金の額は、加入員の標準給与等の額に一定の率を乗ずる方法により算定されます。また、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、法令に定める基準に従って掛金の額が見直されます。

同基金が解散し清算する場合は、法令により算定された最低積立基準額等に基づき、不足金の徴収もしくは残余財産の分配が行われます。また、事業者が脱退する場合は、脱退により生ずると見込まれる債務及び不足金が徴収されます。

① 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
年金資産の額	38,961	36,788
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	64,555	62,707
差引額	△25,594	△25,919

上記の差引額の内訳は、2022年3月31日時点では特別掛金収入現価△30,947百万円、剰余金5,353百万円であり、2023年3月31日時点では特別掛金収入現価△30,175百万円、剰余金4,256百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、企業年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、2022年3月期は21年8ヶ月、2023年3月期は20年8ヶ月です。当社グループの連結財務諸表上、特別掛金（2022年3月期は32百万円、2023年3月期は32百万円）を費用処理しております。

② 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.76% (2022年3月31日現在)

当連結会計年度 1.71% (2023年3月31日現在)

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

③ 翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における複数事業主制度に対する拠出額を187百万円と見積っております。

25. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上割戻引当金	資産除去引当金	返品調整引当金	固定資産撤去費用引当金	その他の引当金	合計
2023年4月1日	90,599	25,692	32,244	10,446	8,492	167,473
期中増加額	51,369	154	19,013	7,700	4,533	82,769
期中減少額(目的使用)	△98,420	△280	△19,210	△1,375	△4,364	△123,649
期中減少額(戻入)	△43	—	△4,508	△344	△338	△5,233
割引計算の期間利息費用	—	405	—	—	—	405
その他の増減	9,848	542	4,063	—	760	15,213
2024年3月31日	53,353	26,513	31,602	16,427	9,083	136,978
引当金計上額の内訳						
流動	53,353	—	31,602	1,040	4,924	90,919
非流動	—	26,513	—	15,387	4,159	46,059
合計	53,353	26,513	31,602	16,427	9,083	136,978

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローの期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。売上割戻引当金を算定するにあたり、公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しており、期末残高のうち、当社の連結子会社であるスミトモファーマアメリカインコーポレーテッドで販売している製品に適用される売上割戻引当金は、52,953百万円になります。米国で販売されている主要品目に適用される様々な保険制度に係る売上割戻金は、その決済までの期間が確定までに時間を要するものもあります。また、売上割戻金の算定の基礎となる売上割戻率は、商流（卸売業者、薬局、病院等）及び適用される保険制度によって異なることから、売上割戻引当金の見積りに当たっては、最終的な商流と適用される保険制度を見積る必要があり、これらの経営者による判断が売上割戻引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。その他の引当金については、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローは、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未払賞与	57,610	47,633
未払有給休暇	14,068	13,580
契約負債	16,736	22,593
前受収益(注)	58,749	48,533
その他	49,753	48,194
合計	196,916	180,533
流動負債	128,060	129,087
非流動負債	68,856	51,446
合計	196,916	180,533

(注) 前受収益は、ファイザー社とのがん領域及び婦人科領域における北米でのレルゴリクスの共同開発及び共同販売に関する契約に基づき受領した一時金であります。

27. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び剰余金

授権株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
授権株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数		
期首残高	1,655,446,177	1,655,860,207
期中増減(注2)	414,030	588,938
期末残高	1,655,860,207	1,656,449,145

- (注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込み済みとなっております。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における期中増加は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株発行によるものであります。

剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

① 資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また日本の会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

なお、子会社株式の追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額により資本剰余金が負の値になる場合には、資本剰余金をゼロとし、残額は利益剰余金から減額しております。

② 利益剰余金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当することができます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができます。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	20,474,797	20,486,616
期中増減	11,819	14,306
期末残高	20,486,616	20,500,922

- (注) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取または売渡請求によるものであります。

(3) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

② 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、確定給付制度債務の現在価値に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息の純額に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息の純額に含まれる金額を除く）の変動額であります。これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

③ キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分であります。

④ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社等の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

28. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	22,890	14.00	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	19,625	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	9,812	6.00	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	9,816	6.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	9,812	利益剰余金	6.00	2023年3月31日	2023年6月1日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	4,908	利益剰余金	3.00	2024年3月31日	2024年6月3日

29. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」及び「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	エッセンシャルケミカルズ	エネルギー・機能材料	情報電子化学	健康・農業関連事業	医薬品	その他(注1)	合計
日本	323,982	197,499	13,849	117,116	198,820	77,078	928,344
中国	151,324	43,518	208,047	11,872	39,676	43	454,480
北米 (うち、米国)	23,304 (19,765)	34,536 (34,159)	10,456 (10,456)	94,316 (84,979)	329,085 (325,882)	60 (60)	491,757 (475,301)
東南アジア	158,266	14,013	56,263	23,830	3,514	8,143	264,029
その他	196,040	52,894	142,604	351,256	13,778	101	756,673
合計	852,916	342,460	431,219	598,390	584,873	85,425	2,895,283
うち、顧客との契約から認識した収益	852,916	342,460	431,219	598,390	565,450	85,425	2,875,860
うち、その他の源泉から認識した収益(注2)	—	—	—	—	19,423	—	19,423

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務及び物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	エッセンシャルケミカルズ	エネルギー・機能材料	情報電子化学	健康・農業関連事業	医薬品	その他(注1)	合計
日本	303,109	158,605	11,375	111,339	135,310	62,310	782,048
中国	129,381	36,592	175,208	9,168	33,795	103	384,247
北米 (うち、米国)	23,535 (19,926)	31,342 (31,155)	8,472 (8,472)	107,970 (97,509)	155,180 (152,551)	31 (31)	326,530 (309,644)
東南アジア	136,566	11,196	60,665	24,247	5,658	7,231	245,563
その他	181,388	62,529	158,430	293,241	12,793	124	708,505
合計	773,979	300,264	414,150	545,965	342,736	69,799	2,446,893
うち、顧客との契約から認識した収益	773,979	300,264	414,150	545,965	325,770	69,799	2,429,927
うち、その他の源泉から認識した収益(注2)	—	—	—	—	16,966	—	16,966

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務及び物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「東南アジア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

(2) 履行義務

当社グループが履行義務を充足する通常の時点、返品及び返金の義務については、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。顧客との契約で約束された製品または役務の対価は、履行義務の充足時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 契約残高

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	652,829	534,987	537,707
契約資産	5,603	1,826	7,383
契約負債	24,711	16,736	22,593

顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「営業債権及びその他の債権」に含まれており、契約負債は、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

契約資産は、主に進行中の工事契約の対価及び特定の製品の販売に関する契約に基づいて移転した財またはサービスに係る対価を受け取る権利に対して認識しており、契約負債は、主に顧客からの前受金に対して認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の期首時点で契約負債（流動）に含まれていた金額はそれぞれ14,660百万円、8,613百万円であり、これらの金額のうち、それぞれ前連結会計年度及び当連結会計年度に収益として認識されなかった金額に重要性はありません。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(4) 未充足の履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる時期は以下のとおりであります。なお、個別の契約期間が1年以内と見込まれる取引は、実務上の便法を使用しているため記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	28,577	32,426
1年超	21,192	29,787
合計	49,769	62,212

(5) 顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、顧客との契約の獲得または履行のために発生したコストの金額に重要性はありません。

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	191,181	179,062
従業員給付費用	237,863	204,004
運送費及び保管費	79,347	61,883
広告宣伝費及び販売促進費	70,684	53,979
減価償却費及び償却費	57,363	56,527
条件付対価に係る公正価値変動	△3,388	1,562
その他	245,211	330,107
合計	878,261	887,124

(注) 前連結会計年度において認識した開発化合物に係る仕掛研究開発の減損損失は21,140百万円、医薬品の特許権の減損損失は58,863百万円であり、それぞれ「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において認識した開発化合物に係る仕掛研究開発の減損損失は10,577百万円、医薬品の特許権及びのれんの減損損失はそれぞれ133,457百万円、35,858百万円、そして正極材焼成実証設備の減損損失は11,566百万円であり、いずれも「その他」に含めて表示しております。

31. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業譲渡益等	49,159	15,014
固定資産売却益	5,221	1,215
補助金	860	772
その他	13,987	10,934
合計	69,227	27,935

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業構造改善費用(注1)	22,100	48,397
関係会社持分譲渡損(注2)	—	6,114
寄付金	1,069	1,133
その他	12,910	16,290
合計	36,079	71,934

- (注) 1 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損及び組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。
- 2 当連結会計年度における関係会社持分譲渡損は、住友ファーマが同社グループの保有していたスピロバントサイエンシズ LLCの持分をRuagen Bio, Inc. にすべて譲渡したことにより計上した損失であります。

32. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	9,307	10,057
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,686	6,677
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	70	799
決算日現在で保有している金融資産	4,887	3,857
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	780	749
為替差益	40,107	49,254
デリバティブ利益	11,228	—
その他	771	1,604
合計	70,836	72,997

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	19,200	25,011
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,201	1,367
その他の負債	2,067	2,856
デリバティブ損失	15,528	16,772
その他	1,625	957
合計	39,621	46,963

33. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	(単位：百万円) 税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	21,598	—	21,598	△6,640	14,958
確定給付制度の再測定	12,709	—	12,709	△4,039	8,670
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	643	—	643	483	1,126
純損益に振り替えられることのない項目合計	34,950	—	34,950	△10,196	24,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12,077	△680	11,397	△3,234	8,163
在外営業活動体の換算差額	62,470	102	62,572	—	62,572
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	21,305	15	21,320	△4,317	17,003
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	95,852	△563	95,289	△7,551	87,738
合計	130,802	△563	130,239	△17,747	112,492

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	57,802	—	57,802	△15,180	42,622
確定給付制度の再測定	△5,833	—	△5,833	2,446	△3,387
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,355	—	3,355	289	3,644
純損益に振り替えられることのない項目合計	55,324	—	55,324	△12,445	42,879
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	△13	13	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,831	3,083	1,252	△327	925
在外営業活動体の換算差額	104,646	△27	104,619	—	104,619
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26,406	△4,737	21,669	△6,646	15,023
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	129,221	△1,681	127,540	△6,973	120,567
合計	184,545	△1,681	182,864	△19,418	163,446

34. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	6,987	△311,838
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	6,987	△311,838
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,980	1,635,352
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	4.27	△190.69

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	6,987	△311,838
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	6,987	△311,838
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,980	1,635,352
譲渡制限付株式報酬制度 (千株)	295	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,275	1,635,352
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	4.27	—
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった株式の概要	—	譲渡制限付株式 456,230株

- (注) 1 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。
- 2 期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式に係る取引はありません。

35. 株式報酬

(1) 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く）（以下「対象取締役等」と総称する。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与した譲渡制限付株式の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割当日	2022年7月22日	2023年7月20日
譲渡制限付株式の付与数	414,030株	588,938株
割当日における1株当たり公正価値	536円	435円

(2) スtock・オプション制度

マイオバント社は株式報酬制度を採用しており、当該子会社の役員または従業員等に対し、ストック・オプション等を付与しておりました。

マイオバント社が発行するストック・オプションは持分決済型株式報酬であり、主に勤務期間を確定条件としておりました。

前連結会計年度におけるマイオバント社のストック・オプションに関連する情報は以下のとおりであります。

なお、マイオバント社につき、前連結会計年度中に完全子会社化を完了しており、前連結会計年度末においてストック・オプションは存在しておりません。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	オプション数 (個)	加重平均 行使価格 (USD)	加重平均 残存契約年数 (年)
2022年4月1日時点	6,130,680	\$10.71	6.98
付与	204,808	\$11.33	—
行使	△868,306	\$8.27	—
失効・買戻し	△5,467,182	\$11.12	—
2023年3月31日残高	—	\$—	—
2023年3月31日時点 行使可能残高	—	\$—	—

(注) 権利行使時における加重平均株価は、\$17.49であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ストック・オプションの公正価値を評価する目的で、ブラック・ショールズ・モデルが使用されております。期中に付与されたストック・オプションについて、ブラック・ショールズ・モデルに使用された仮定は以下のとおりであります。また、ストック・オプションの1個当たりの予想加重平均公正価値は、\$7.44であります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
予想加重平均株価	\$19.56
予想行使価格	\$11.33
予想ボラティリティ(注1)	71.0%
予想オプション期間	6.3年
予想配当	—
リスク・フリー・レート	2.8%

- (注) 1 予想ボラティリティの見積りは、ストック・オプションの予想残存期間に対応するマイオバント社及び同社と類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいております。
- 2 マイオバント社の取得日以降に付与したストック・オプションの公正価値測定において使用された仮定を記載しております。

(3) 株式報酬費用

前連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬制度に関して計上された費用は191百万円、ストック・オプション制度に関して計上された費用は15,255百万円であります。

当連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬制度に関して計上された費用は256百万円であります。

なお、これらの株式報酬に関して計上された費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

36. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしております。

持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しており、バランスある資本構成を目指しております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況及び信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーは無く、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。債務保証の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、注記「40. 偶発債務」に記載の保証債務の金額であります。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、10,315百万円及び10,366百万円であります。

貸倒引当金の増減

当社グループは、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」及び金融保証契約に対し、取引先の信用状態に応じてその回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産は、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております（単純化したアプローチ）。その他の債権、その他の金融資産及び金融保証契約については、原則として12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しておりますが、金融資産（金融保証契約を含む。）に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額等をもとに、当該金融資産の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積って貸倒引当金の金額を測定しております（一般的なアプローチ）。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報等を考慮しております。当社グループにおいては、原則として契約上の支払の期日超過が30日超である場合に、信用リスクが著しく増大していると判断しております。また、原則として契約上の支払の期日超過が90日超である場合に、債務不履行が生じていると判断しております。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しており、当該情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないものと判断しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

- ・営業債権（受取手形及び売掛金）、その他の債権（契約資産）

単純化したアプローチに基づき、過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。

- ・その他の債権（未収入金等）、その他の金融資産及び金融保証契約

信用リスクが著しく増大していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された資産及び信用減損金融資産については、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定した回収可能価額と、総額での帳簿価額との差額をもって算定しております。

貸倒引当金の認識対象となる金融資産の総額での帳簿価額及び金融保証契約の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	単純化したアプローチを適用した金融資産	一般的なアプローチを適用した金融資産		
		ステージ1 12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ2 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ3 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定
前連結会計年度 (2023年3月31日)	542,417	275,620	—	403
当連結会計年度 (2024年3月31日)	552,067	306,741	—	510

単純化したアプローチを適用している金融資産及びステージ1の金融資産の予想信用損失は、リスクの特徴が類似したものごとにグルーピングした上で、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて集散的に評価しております。ステージ2及びステージ3の金融資産の予想信用損失は、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に評価しております。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	7,569	6,027
期中増加額	778	1,187
期中減少額(目的使用)	△1,582	△436
その他の増減	△738	723
期末残高	6,027	7,501

(注) 貸倒引当金は主に単純化したアプローチを適用した金融資産に係るものです。

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社は、各部署の入出金予定に基づき、財務担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新しております。手許流動性は、資産効率を考慮して、通常は売上収益の1日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間に当座借越契約及び総額151,500百万円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、コミットメント・ライン契約の使用残高はありません。

また、当社及び主要な連結子会社は、当連結会計年度より導入したキャッシュマネジメントシステム及びグループファイナンスの活用により、当社グループ内での資金効率の向上を図り、流動性リスクの低減に努めております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の契約上の期日別残高は以下のとおりであります。なお、利息については将来支払いが見込まれる金額で記載しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー 合計						(単位：百万円)	
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
非デリバティブ 金融負債									
営業債務及び その他の債務	515,865	515,865	515,865	—	—	—	—	—	—
短期借入金	283,781	285,032	285,032	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	45,000	45,001	45,001	—	—	—	—	—	—
長期借入金	525,317	534,238	39,985	123,889	136,410	37,784	59,598	136,572	
社債	607,268	650,573	35,790	25,720	4,821	14,806	24,336	545,100	
リース負債	109,969	119,049	18,055	14,370	12,068	10,302	8,974	55,280	
預り金	41,159	41,159	37,960	78	33	33	33	3,022	
その他	17,163	17,163	16,757	17	19	33	—	337	
デリバティブ負債	3,752	3,559	3,411	149	—	—	—	—	

(注) 当社及び住友ファーマが発行した公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の元本は、契約上の償還期限に基づき「5年超」に含んでおりますが、特約条項により早期に償還する可能性があります。詳細は、注記「19. 社債及び借入金」に記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー 合計						(単位：百万円)	
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
非デリバティブ 金融負債									
営業債務及び その他の債務	543,384	543,384	543,384	—	—	—	—	—	—
短期借入金	319,104	320,763	320,763	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	74,000	74,094	74,094	—	—	—	—	—	—
長期借入金	552,709	564,329	124,027	136,222	38,900	60,734	71,912	132,534	
社債	617,673	655,830	25,892	4,993	44,936	24,424	23,934	531,651	
リース負債	111,169	123,043	19,256	16,041	12,973	10,829	8,927	55,017	
預り金	40,166	40,166	36,089	34	33	33	32	3,945	
その他	18,114	18,114	17,764	146	66	33	33	72	
デリバティブ負債	4,991	4,821	4,821	—	—	—	—	—	

(注) 当社及び住友ファーマが発行した公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の元本は、契約上の償還期限に基づき「5年超」に含んでおりますが、特約条項により早期に償還する可能性があります。詳細は、注記「19. 社債及び借入金」に記載しております。

また、1年超2年以内に含まれる財務制限条項に抵触した長期借入金は、連結財政状態計算書上、流動負債として表示しております。詳細は、「19. 社債及び借入金」に記載しております。

(5) 為替リスク

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。

当社グループの米ドルの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により為替リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
エクスポージャー純額	1,947,647	965,405

為替感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが米ドルに対してそれぞれ1%円高となった場合に、純損益及び資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析においては、機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	△1,885	△1,133

(6) 金利リスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしております。

金利リスクのエクスポージャー

当社グループの金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
エクスポージャー純額	225,672	209,399

金利感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合に、純損益及び資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析は金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	△1,569	△1,455

金利指標改革の影響

当社グループは、LIBORを参照する金融商品を保有しておりましたが、金利指標改革の動向をモニタリングするとともに、その影響を評価しLIBORの代替的な指標金利への円滑な移行に向け、準備を行ってまいりました。

非デリバティブ金融商品について、米ドルLIBORを参照した貸付金がありましたが、前連結会計年度においてターム物SOFRへ移行いたしました。

したがって当連結会計年度末において、LIBORを参照し、代替的な金利指標に移行していない金融商品はありません。また、当該移行による当社グループのリスク管理戦略の変更はありません。

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループは、主に取引先企業等との関係の強化・維持を目的として事業運営上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価の変動リスクに晒されております。なお、株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除後）が受ける影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13,136百万円及び14,950百万円であります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	607,268	581,477	617,673	538,325
長期借入金	525,317	521,714	501,780	495,387

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、貸付金、その他の金融資産（その他）、営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金、その他の金融負債（その他）

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	39,501	39,501
長期未収利息	—	—	803	803
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	342	—	342
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	1,623	—	1,623
その他の金融資産	4,735	2,168	909	7,812
小計	4,735	4,133	41,213	50,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	188,585	—	81,105	269,690
その他の金融資産	—	3,040	—	3,040
小計	188,585	3,040	81,105	272,730
合計	193,320	7,173	122,318	322,811
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	1,399	—	1,399
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	2,353	—	2,353
条件付対価	—	—	1,482	1,482
その他の金融負債	—	—	16,757	16,757
合計	—	3,752	18,239	21,991

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	114,968	114,968
長期未収利息	—	—	910	910
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	345	—	345
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	411	—	411
その他の金融資産	8,154	7,290	1,031	16,475
小計	8,154	8,046	116,909	133,109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	212,529	—	80,721	293,250
その他の金融資産	—	—	—	—
小計	212,529	—	80,721	293,250
合計	220,683	8,046	197,630	426,359
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	184	—	184
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	4,807	—	4,807
条件付対価	—	—	3,314	3,314
その他の金融負債	—	—	17,764	17,764
合計	—	4,991	21,078	26,069

レベル3に区分された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	191,374	81,472	21,110	41,213	81,105	18,239
レベル3へ(から)の振替	—	—	—	—	—	—
利得及び損失合計	△437	△3,372	△3,221	1,220	690	2,188
純損益(注1)	△437	—	△3,221	1,220	—	2,188
その他の包括利益(注2)	—	△3,372	—	—	690	—
増加(注3)	—	5,669	1,094	66,128	4,048	669
減少(注4)	△153,599	△1,612	△1,444	—	△180	△1,803
売却目的で保有する資産への振替	—	△1,111	—	—	△4,990	—
その他(注5)	3,875	59	700	8,348	48	1,785
期末残高	41,213	81,105	18,239	116,909	80,721	21,078

- (注) 1 純損益に含まれている利得及び損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得及び損失のうち、条件付対価の公正価値変動は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 3 当連結会計年度におけるFVTPLの金融資産の増加は、主にペトロ・ラービグ社への追加融資の実施によるものであります。
- 4 前連結会計年度におけるFVTPLの金融資産の減少は、主にペトロ・ラービグ社へ実施した融資について、回収及び同社の増資引受時に株式転換を行ったことによるものであります。
- 5 「その他」は主に外貨建金融商品に係る為替換算差額によるものであります。為替換算差額は、連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」及び、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 6 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末59,482百万円、当連結会計年度末164,712百万円）及び割引率（前連結会計年度末6.54%、当連結会計年度末7.00%）であります。なお、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金及び長期未収利息の公正価値について、将来キャッシュ・フローの見積りには主要製品の将来における販売価格・マージン及びペトロ・ラービグ社の全社的な操業度等の仮定を置いております。
- FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益及び割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- 上記観察不能インプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。

レベル3に区分された金融商品について、重要な仮定の変動が公正価値に与える影響は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

			前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
FVTPLの金融資産	将来キャッシュ・フロー総額	5%低下した場合	△2,015	△5,794
	割引率	0.5%上昇した場合	△1,134	△2,754
		0.5%低下した場合	1,175	2,837
FVTPLの金融負債 (条件付対価)	売上収益	5%上昇した場合	41	58
		5%低下した場合	△41	△58
	割引率	0.5%上昇した場合	△27	△29
		0.5%低下した場合	27	29

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は主に連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権（売掛金）」に、関連する負債は主に「社債及び借入金（短期借入金）」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	3,621	7,227
関連する負債の帳簿価額	3,621	7,227

(10) デリバティブ

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務等に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売及び購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）等のデリバティブを利用しております。

これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ手段として指定されていないものの、当社グループではデリバティブをリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲としていることから、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブについても為替や商品相場の変動による影響を有効に相殺していると判断しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジであります。

当社グループは、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、発生可能性の高いアルミニウム地金の予定販売取引に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引を利用しております。

ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ関係の開始時及び継続期間中にわたり、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローが同一のリスクによりその価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジの有効性を評価しております。また、当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象リスクの価値変動に起因するヘッジ対象の価値変動とヘッジ手段の価値変動の比率を見積って必要なヘッジ手段の数量を決定しており、原則としてヘッジ比率は1対1になっております。

なお、これらのヘッジ取引については、予定取引の中止等により非有効部分が発生する可能性があるものの、当社は有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効部分が発生するリスクは僅少であると想定しております。また、各連結会計年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

金利スワップ取引の主な支払利率、並びに商品先物取引における平均価格は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.75%—0.99%	0.75%—0.81%
商品価格リスク		
商品先物取引		
アルミニウム地金の先物契約	2,397.01ドル/MT	2,428.03ドル/MT

① ヘッジ手段として指定した項目に関する金額

ヘッジ指定されているヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段に係る資産の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融資産」に計上しており、ヘッジ手段に係る負債の帳簿価額（公正価値）は、「その他の金融負債」に計上しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

前連結会計年度(2023年3月31日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	64,000	34,000	—	449
商品価格リスク				
商品先物取引	16,967	4,386	310	813

当連結会計年度(2024年3月31日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	34,000	—	—	59
商品価格リスク				
商品先物取引	7,132	—	237	90

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたヘッジ手段から生じた評価損益の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2022年4月1日	△642	△7,551
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	943	11,827
組替調整額(注2)	△478	△1,444
税効果	△140	△3,179
2023年3月31日	△317	△347

(注) 1 ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

2 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2023年4月1日	△317	△347
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	786	△1,957
組替調整額(注2)	△397	2,609
税効果	△123	△199
2024年3月31日	△51	106

(注) 1 ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

2 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

37. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

住友ファーマ㈱

① 非支配持分割合及び非支配持分の累積額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非支配持分割合	48.24%	48.24%
非支配持分の累積額	196,249	75,358

② 非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	△58,147	△151,901
非支配持分に支払った配当	5,367	1,353

③ 要約財務情報

(i) 要約連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産	381,860	269,569
非流動資産	752,882	637,937
資産合計	1,134,742	907,506
流動負債	372,694	515,474
非流動負債	355,266	235,896
負債合計	727,960	751,370
資本合計	406,782	156,136
負債及び資本合計	1,134,742	907,506

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	555,544	314,558
当期利益(△は損失)	△96,714	△314,929
当期包括利益	△35,085	△250,345

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,937	△241,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,419	33,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,817	77,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,090	15,440
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,135	1,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,506	△114,431
現金及び現金同等物の期末残高	143,478	29,047

(3) 支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社の所有持分の変動

前連結会計年度において、住友ファーマは、同社の連結子会社であるマイオバント社を完全子会社化いたしました。支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
非支配株主との資本取引による変動	△88,357	—

(4) 子会社に対する支配の喪失

当連結会計年度において、住友ファーマは、同社の連結子会社であったスピロバント社の全持分を譲渡いたしました。支配喪失時の資産及び負債の主な内訳、並びに譲渡対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	—	2,725
非流動資産	—	3,493
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	—	1,078
非流動負債	—	327
譲渡対価	—	△217
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	—	2,252
(差引) 子会社の譲渡による収入(△は支出)	—	△2,469

38. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 共同支配企業及び関連会社に対する売上取引及び債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	44,339	18,628
関連会社	140,806	25,176

② 共同支配企業及び関連会社に対する購入取引及び債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	515,022	49,278
関連会社	56,570	13,612

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の回収 (注1, 2)	130,957	その他の金融資産 (貸付金)	39,501
		受取利息 (注1)	2,459	その他の金融資産 (長期未収利息)	803
		未収利息の回収 (注1, 2)	22,642		
		増資の引受 (注2)	108,112	—	—
		債務保証 (注3)	185,805	—	—
		担保の差入 (注4)	193,619	—	—

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、当連結会計年度における純増減額を記載しております。

2 ペトロ・ラービグ社への貸付及び未収利息について、回収及び同社の増資引受時に株式転換を行っております。

3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

4 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 共同支配企業及び関連会社に対する売上取引及び債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	29,115	26,756
関連会社	111,228	16,237

② 共同支配企業及び関連会社に対する購入取引及び債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	448,218	50,430
関連会社	51,354	4,975

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	74,834	その他の金融資産 (貸付金)	114,968
		受取利息 (注1)	4,954	営業債権及び その他の債権 (未収利息)	1,997
				その他の金融資産 (長期未収利息)	910
		債務保証 (注2)	211,182	—	—
担保の差入 (注3)	197,136	—	—		

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、当連結会計年度における純増減額を記載しております。

2 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本報酬及び賞与	720	627
株式報酬	94	129
合計	813	756

39. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の取得	102,309	93,660
無形資産の取得	69,619	29,926
合計	171,928	123,586

無形資産の取得に関するコミットメントは、主として第三者と締結した医薬品の技術導入契約等に関する権利の購入によるものであります。これらの契約は、契約締結時に支払う一時金に加え、開発の進捗に応じて開発マイルストーンを支払う場合があります。上記金額は、割引前のものであり、また成功確率の調整は行わず、現在開発中であるすべての品目が成功すると仮定した場合に生じる潜在的なマイルストーン支払額をすべて含んでおります。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額と大幅に異なる可能性があります。

なお、これらの契約のうち、主要なものに関しては「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に詳細を記載しております。

40. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
共同支配企業	187,561	212,503
従業員(住宅資金)	21	19
その他	129	249
合計	187,711	212,771

41. 後発事象

住友ファーマは、政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため、保有するロイバントサイエンシズ リミテッドのすべての株式(71,251,083株)を同社に売却する契約を2024年4月2日付けで締結し、98,146百万円で売却しました。なお、本株式における公正価値の変動はその他の包括利益で認識しているため、連結損益への影響はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	563,143	1,186,875	1,806,869	2,446,893
税引前四半期(当期)利益 (△は損失) (百万円)	△49,862	△103,796	△159,953	△462,792
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (△は損失) (百万円)	△33,153	△76,346	△109,778	△311,838
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (△は損失) (円)	△20.27	△46.69	△67.13	△190.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (△は損失) (円)	△20.27	△26.41	△20.44	△123.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821	68,957
受取手形	※2 1,772	※2, ※5 738
売掛金	※2 232,010	※2, ※5 232,274
商品及び製品	210,671	205,579
仕掛品	2,059	1,221
原材料及び貯蔵品	66,884	64,721
未収入金	※2 83,590	※2, ※5 90,981
その他	※2 14,939	※2 59,845
貸倒引当金	△5,773	△14,833
流動資産合計	611,973	709,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,734	45,259
構築物	28,035	23,030
機械及び装置	※4 88,609	※4 69,846
車両運搬具	268	※4 258
工具、器具及び備品	10,747	※4 11,101
土地	47,738	47,615
リース資産	24	92
建設仮勘定	35,064	25,883
有形固定資産合計	258,217	223,085
無形固定資産		
特許権	174	105
ソフトウェア	17,301	17,403
のれん	1,422	1,324
その他	4,762	4,132
無形固定資産合計	23,660	22,964
投資その他の資産		
投資有価証券	74,387	63,266
関係会社株式	※1 622,637	※1 614,423
出資金	590	588
関係会社出資金	50,156	47,780
長期貸付金	※2 38,775	※2 113,603
長期前払費用	14,043	13,187
前払年金費用	72,609	85,282
その他	※2 6,495	※2 6,571
貸倒引当金	△615	△598
投資その他の資産合計	879,078	944,100
固定資産合計	1,160,955	1,190,149
資産合計	1,772,927	1,899,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,017	※2,※5 2,050
買掛金	※2 152,961	※2,※5 158,206
短期借入金	※2 159,361	※2 198,316
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	45,000	74,000
未払金	※2 78,979	※2,※5 92,528
未払費用	※2 13,378	※2 13,578
預り金	※2 47,143	※2 67,242
賞与引当金	10,100	7,850
修繕引当金	7,315	7,328
固定資産撤去費用引当金	1,386	760
その他	6,012	4,628
流動負債合計	554,651	646,486
固定負債		
社債	460,000	480,000
長期借入金	333,080	344,580
繰延税金負債	19,233	19,962
長期預り金	※2 7,250	※2 7,150
長期前受金	7,466	5,152
固定資産撤去費用引当金	8,692	15,387
関係会社事業損失引当金	11	4,882
修繕引当金	1,225	2,397
環境対策引当金	1,304	1,300
その他	2,017	1,918
固定負債合計	840,278	882,728
負債合計	1,394,929	1,529,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,810	89,938
資本剰余金		
資本準備金	23,806	23,935
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	23,809	23,937
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	93,038	82,114
利益剰余金合計	244,398	233,475
自己株式	△8,349	△8,355
株主資本合計	349,668	338,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,811	31,252
繰延ヘッジ損益	△480	171
評価・換算差額等合計	28,330	31,422
純資産合計	377,999	370,418
負債純資産合計	1,772,927	1,899,631

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 894,389	※1 809,559
売上原価	※1 729,734	※1 664,331
売上総利益	164,655	145,228
販売費及び一般管理費	※1, ※2 156,802	※1, ※2 142,789
営業利益	7,853	2,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 55,028	※1 63,530
為替差益	21,870	14,090
雑収入	※1 6,549	※1 4,433
営業外収益合計	83,447	82,053
営業外費用		
支払利息	※1 7,793	※1 10,507
デリバティブ損失	8,928	12,093
休止設備費用	1,381	3,861
雑損失	※1 3,669	※1 4,605
営業外費用合計	21,771	31,067
経常利益	69,529	53,425
特別利益		
投資有価証券売却益	7,226	29,851
関係会社株式売却益	—	23,685
固定資産売却益	※3 4,353	—
抱合せ株式消滅差益	1,395	—
特別利益合計	12,974	53,536
特別損失		
減損損失	※4 16,309	※4 57,004
関連事業損失	※5 1,829	※5 23,182
有形固定資産除却損	6,345	11,221
投資有価証券評価損	4,390	5,400
関係会社株式売却損	1,173	—
特別損失合計	30,045	96,807
税引前当期純利益	52,458	10,154
法人税、住民税及び事業税	709	2,547
法人税等調整額	1,305	△1,097
法人税等合計	2,014	1,450
当期純利益	50,444	8,704

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	130,000	85,107	215,107
当期変動額								
新株の発行	111	111		111				
剰余金の配当							△42,514	△42,514
当期純利益							50,444	50,444
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	111	111	0	111	—	—	7,930	7,930
当期末残高	89,810	23,806	2	23,809	21,361	130,000	93,038	223,038

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	236,468	△8,343	341,522	35,640	△8,374	27,267	368,789
当期変動額							
新株の発行			222				222
剰余金の配当	△42,514		△42,514				△42,514
当期純利益	50,444		50,444				50,444
自己株式の取得		△6	△6				△6
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△6,830	7,893	1,064	1,064
当期変動額合計	7,930	△6	8,146	△6,830	7,893	1,064	9,210
当期末残高	244,398	△8,349	349,668	28,811	△480	28,330	377,999

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金	
							繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	89,810	23,806	2	23,809	21,361	130,000	93,038	223,038
当期変動額								
新株の発行	128	128		128				
剰余金の配当							△19,628	△19,628
当期純利益							8,704	8,704
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	128	128	△0	128	—	—	△10,924	△10,924
当期末残高	89,938	23,935	2	23,937	21,361	130,000	82,114	212,114

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	244,398	△8,349	349,668	28,811	△480	28,330	377,999
当期変動額							
新株の発行			256				256
剰余金の配当	△19,628		△19,628				△19,628
当期純利益	8,704		8,704				8,704
自己株式の取得		△5	△5				△5
自己株式の処分		0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				2,441	651	3,092	3,092
当期変動額合計	△10,924	△5	△10,673	2,441	651	3,092	△7,581
当期末残高	233,475	△8,355	338,995	31,252	171	31,422	370,418

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法

②子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

原価法（移動平均法）

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）（総平均法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、エッセンシャルケミカルズ、エネルギー・機能材料、情報電子化学、及び健康・農業関連事業の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

(2) 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

(3) 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要があります。実際の結果は、見積り及び仮定に関する不確実性があるために、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

・固定資産の減損

有形固定資産 223,085百万円 (前事業年度末 258,217百万円)

無形固定資産 22,964百万円 (前事業年度末 23,660百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の測定において、資産をグルーピングした上で、当該資産または資産グループにおける使用価値と正味売却価額のうちいずれか高い方を回収可能価額として実施しております。当該正味売却価額算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資産または資産グループの使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りにおける仮定、割引率等は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性 (連結財務諸表注記「18. 法人所得税」)

繰延税金負債 (純額) 19,962百万円 (前事業年度末 19,233百万円)

・関係会社に対する投融資の評価

関係会社株式 212,690百万円 (前事業年度末 212,690百万円)

長期貸付金及び長期未収利息 114,468百万円 (前事業年度末 39,527百万円)

上記の関係会社株式、長期貸付金及び長期未収利息の内容は、ペトロ・ラービグ社株式と同社に対する貸付金及び長期未収利息であります。当該貸付は形式的・名目的に住化ファイナンス株式会社を経由したものであり、実質的な貸付先はペトロ・ラービグ社となります。

関係会社株式は、市場価格が著しく下落し、かつ回復可能性が見込めない場合には評価損を計上しております。当事業年度において評価損は計上しておりません。

長期貸付金及び長期未収利息は、回収可能性を勘案し回収不能と見込まれる場合には、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。当事業年度において個別に貸倒引当金は計上しておりません。回収可能性の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りには、主要製品の将来における販売価格・マージン及びペトロ・ラービグ社の全社的な操業度等の仮定を置いております。これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

なお、連結財務諸表注記に同一の内容を記載している会計上の見積りの内容に関する情報については、省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	212,690百万円	212,690百万円

関連会社の借入金197,136百万円（前事業年度は193,619百万円）を担保するため、物上保証に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権または金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	212,698百万円	267,086百万円
長期金銭債権	39,580	114,512
短期金銭債務	111,164	163,345
長期金銭債務	390	344

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	303,356百万円	587,088百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	650百万円	1,128百万円

※4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
機械及び装置	397百万円	3,107百万円
車両運搬具	—	15
工具、器具及び備品	—	14

※5 期末日満期手形及び期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、実際の決済日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	—百万円	0百万円
売掛金	—	3,190
未収入金	—	300
支払手形	—	8
買掛金	—	8,583
未払金	—	2

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	466,549百万円	419,072百万円
仕入高	409,689	387,591
営業取引以外の取引による取引高	9,283	25,287

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費及び保管費	32,221百万円	22,883百万円
従業員給料	20,171	18,926
業務委託費	16,089	17,865
賞与引当金繰入額	3,431	2,468
減価償却費	4,323	4,530
研究費	52,297	52,405
退職給付費用	△643	△3,625
おおよその割合		
販売費	48%	44%
一般管理費	52	56

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	4,336百万円	—百万円
その他	17	—

※4 減損損失の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

・メチオニン製造設備 14,573百万円

(建物及び構築物1,595百万円、機械装置及び運搬具12,887百万円、その他92百万円)

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

・エッセンシャルケミカルズ製造設備及び工場共用資産 21,629百万円

(建物及び構築物6,951百万円、機械装置及び運搬具14,678百万円)

・メチオニン製造設備 15,484百万円

(建物及び構築物1,751百万円、機械装置及び運搬具13,647百万円、その他87百万円)

・正極材焼成実証設備 11,498百万円

(建設仮勘定11,450百万円、その他48百万円)

※5 関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
株式評価損	2,373百万円	9,158百万円
貸倒引当金繰入額	△556	9,153
関係会社事業損失引当金繰入額	11	4,871

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	67,778	464,895	397,117
関連会社株式	225,733	336,439	110,706
合計	293,511	801,334	507,823

当事業年度 (2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	67,778	348,665	280,887
関連会社株式	224,152	310,683	86,531
合計	291,930	659,348	367,418

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	317,147	310,513
関連会社株式	11,979	11,979
合計	329,126	322,493

これらについては、市場価格のない株式等のため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	9,860百万円	24,388百万円
繰越欠損金	25,002	22,458
投資有価証券	22,898	16,354
固定資産撤去費用引当金	3,086	4,944
貸倒引当金	1,956	4,725
棚卸資産	3,912	4,498
減価償却費	3,408	3,848
退職給付引当金	3,186	3,382
賞与引当金	3,093	2,404
その他	8,171	11,695
繰延税金資産小計	84,572	98,696
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△23,757	△21,516
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△42,353	△55,729
評価性引当額小計	△66,110	△77,245
繰延税金資産合計	18,462	21,451
繰延税金負債		
前払年金費用	△22,233	△25,888
その他有価証券評価差額金	△12,035	△13,715
退職給付信託設定益	△2,902	△1,333
その他	△525	△477
繰延税金負債合計	△37,695	△41,413
繰延税金負債の純額	△19,233	△19,962

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.3	△156.6
評価性引当額増減	△4.2	110.3
外国子会社からの配当にかかる源泉税	2.4	20.5
外国税額	2.2	10.5
住民税均等割	0.1	0.6
その他	△0.3	△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%	14.3%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「3. 重要性がある会計方針 (13) 収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	47,734	6,195	342	8,327 (4,566)	45,259	141,899
	構築物	28,035	3,482	14	8,473 (5,638)	23,030	120,255
	機械及び装置	88,609	40,771	3,233	56,301 (32,380)	69,846	824,236
	車両運搬具	268	168	16	162 (30)	258	2,150
	工具、器具及び備品	10,747	4,681	141	4,186 (138)	11,101	78,920
	土地	47,738	47	170 (162)	—	47,615	—
	リース資産	24	84	2	13	92	23
	建設仮勘定	35,064	79,924	89,105 (14,026)	—	25,883	—
	計	258,217	135,353	93,022 (14,188)	77,463 (42,752)	223,085	1,167,483
無形固定資産	特許権	174	—	25 (25)	44	105	—
	ソフトウェア	17,301	3,617	55 (39)	3,460	17,403	—
	のれん	1,422	—	—	98	1,324	—
	その他	4,762	—	—	631	4,132	—
	計	23,660	3,617	80 (64)	4,232	22,964	—

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。
また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めております。

2 当期増加額のうち主なもの

(単位：百万円)

① 建物		
大分工場	核酸工場新設	1,718
② 機械及び装置		
千葉工場	ガスタービン発電設備	11,175
大分工場	核酸工場新設	4,817
愛媛工場	LCP増強IV期	3,319
愛媛工場	高純度アルミナ(超微粒アルミナ)	1,807
③ 建設仮勘定		
愛媛工場	正極材焼成実証設備	9,028
大分工場	核酸工場新設	7,342
千葉工場	ガスタービン発電設備	4,194
愛媛工場	電薬硫酸系列増強	3,757
愛媛工場	LCP増強IV期	3,689
大阪工場	フォトレジスト評価棟	1,896
大分工場	非選択性除草剤S3100導入	1,154
④ ソフトウェア		
東京本社	S4 HANA クラウド化	1,837
東京本社	設備保全システム構築	1,813

3 当期減少額のうち主なもの

(単位：百万円)

建設仮勘定		
千葉工場	ガスタービン発電設備	11,903
大分工場	核酸工場新設	7,747
愛媛工場	LCP増強Ⅳ期	4,391
愛媛工場	高純度アルミナ（超微粒アルミナ）	2,046
大分工場	非選択性除草剤S3100中間体導入	1,091

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,388	9,055	11	15,432
賞与引当金	10,100	7,850	10,100	7,850
修繕引当金	8,540	9,994	8,809	9,725
環境対策引当金	1,304	—	3	1,300
固定資産撤去費用引当金	10,078	7,677	1,608	16,147
関係会社事業損失引当金	11	4,871	—	4,882

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	—
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収します。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりであります。 https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書
及び添付書類
- 2023年6月21日
関東財務局長に提出

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に係る有価証券届出書であります。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
- 2023年6月22日
関東財務局長に提出

- (3) 発行登録書(社債)
及び添付書類
- 2024年5月21日
関東財務局長に提出

- (4) 有価証券報告書
及び添付書類
並びに確認書
- | | | | |
|---------|---|------------|------------|
| 事業年度 | 自 | 2022年4月1日 | 2023年6月21日 |
| (第142期) | 至 | 2023年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

- (5) 内部統制報告書
及び添付書類
- | | | | |
|---------|---|------------|------------|
| 事業年度 | 自 | 2022年4月1日 | 2023年6月21日 |
| (第142期) | 至 | 2023年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

- (6) 四半期報告書
及び四半期報告書
の確認書
- | | | | |
|-------|---|-------------|------------|
| 第143期 | 自 | 2023年4月1日 | 2023年8月8日 |
| 第1四半期 | 至 | 2023年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| 第143期 | 自 | 2023年7月1日 | 2023年11月7日 |
| 第2四半期 | 至 | 2023年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| 第143期 | 自 | 2023年10月1日 | 2024年2月7日 |
| 第3四半期 | 至 | 2023年12月31日 | 関東財務局長に提出 |

- (7) 臨時報告書
- 2023年6月22日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2023年9月15日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2023年10月27日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年1月5日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年3月1日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年3月6日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年4月30日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年5月15日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーに対する金融債権の公正価値の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「17. 持分法で会計処理されている投資」及び「38. 関連当事者」に記載のとおり、住友化学株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書において、共同支配企業であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下、「ペトロ・ラービグ社」）に対する投資が139,664百万円、貸付金及び長期未収利息（以下、あわせて「金融債権」）がそれぞれ114,968百万円と910百万円計上されており、その総額は連結総資産の6%を占めている。ペトロ・ラービグ社は、住友化学株式会社とサウジアラビアン オイル カンパニーが共同で設立したサウジアラビア王国における石油精製・石油化学の統合コンプレックスを有する企業である。</p> <p>共同支配企業に対する投資は持分法によって会計処理しており、「17. 持分法で会計処理されている投資」に記載のとおりその市場価格に基づく公正価値は帳簿価額を上回っている。また、金融債権は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されており、公正価値は割引キャッシュ・フロー法により測定している。</p> <p>当連結会計年度において、新興国を中心とした新增設備の稼働や、世界的な景気減速に伴う市況悪化、定期修繕等を要因としてペトロ・ラービグ社の業績が低迷した結果、持分法による投資損失64,716百万円を計上している。また、ペトロ・ラービグ社の資本金に対する累積損失比率は2024年3月末時点で46.51%に至っている。これらの状況を踏まえて、金融債権の公正価値測定にあたって将来キャッシュ・フローの見直しが行われた。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したペトロ・ラービグ社の事業計画を基礎として行われる。当該事業計画の作成に当たっては、連結財務諸表注記「36. 金融商品」に記載のとおり、経営者は主要製品の将来における販売価格・マージン及び全社的な操業度の予測を主要な仮定としている。これらの予測には高い不確実性を伴い、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、ペトロ・ラービグ社に対する金融債権の公正価値の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ペトロ・ラービグ社に対する金融債権の公正価値の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>公正価値の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に将来キャッシュ・フローの見積りに関する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 公正価値の見積りの仮定の適切性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるペトロ・ラービグ社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、経営者及び所管部門の責任者に対してその根拠について質問した。</p> <p>その上で、経営者は将来の不確実性を考慮して主要な仮定の予測を立てているが、その適切性を検討するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営者が主要製品の将来販売価格・マージンを決定するために利用した外部機関が公表する同製品の販売価格予測情報と事業計画との一致を確認した。また、経営者による販売価格予測情報と監査人が独自に入手した外部機関が公表する販売価格予測情報を比較した。 ● 過去の操業度実績等も踏まえて、生産トラブル等により経営者が想定する操業度よりも実際の操業度が下振れした場合の事業計画に与える影響について検討した。

北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおり、住友化学株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書において、医薬品セグメントの連結子会社である住友ファーマ株式会社（以下、「住友ファーマ」）の北米事業に帰属するのれんが199,783百万円計上されており、連結総資産の5%を占めている。また、当連結会計年度において、北米事業に帰属するのれんの減損テストを行った結果、減損損失35,858百万円を計上している。</p> <p>のれんは、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストが実施される。減損テストに当たっては、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>当連結会計年度において、北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける回収可能価額として、処分コスト控除後の公正価値を用いている。この処分コスト控除後の公正価値の測定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した北米事業の事業計画を基礎として見積もられるため、事業計画の作成に当たっては北米事業に帰属する製品の収益予測が重要になる。製品の収益予測に当たっては、製品の販売価格、関連する疾患領域における市場規模及び当該製品のシェアといった複数の予測が必要であり、高い不確実性を伴うため、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、処分コスト控除後の公正価値の測定に用いる割引率の見積りにおける計算手法及びインプットデータの選択には、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性を評価するため、住友ファーマの監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを検証した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける処分コスト控除後の公正価値の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に将来キャッシュ・フローの見積りに関する内部統制に焦点を当てて評価した。</p> <p>(2) 処分コスト控除後の公正価値の見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる北米事業の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定やその根拠について、経営者及び事業計画作成部署に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 将来キャッシュ・フローの見積りに利用された事業計画と経営者によって承認された事業計画との整合性の確認 ● 事業計画の前提となる主要な製品の販売価格、関連する疾患領域における市場規模及び当該製品のシェアに関する実績値及び将来予測について、外部専門機関等から監査人が独自に入手した情報との比較 ● 主要な製品について、上記で入手した情報を基礎として処分コスト控除後の公正価値に与える影響を検討 ● 評価の専門家を利用し、割引率について、当該専門家が外部情報等に基づき独自に見積もった割引率との比較による合理性の評価

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意

見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友化学株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーに関連する金融債権の貸倒引当金の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、住友化学株式会社の当事業年度の貸借対照表において、関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下、「ペトロ・ラービグ社」）に対する関係会社株式（以下、「投資」）が212,690百万円、子会社である住化ファイナンス株式会社を通じて実施している融資に係る長期貸付金と長期未収利息（以下、あわせて「金融債権」）が114,468百万円計上されており、その総額は総資産の17%を占めている。ペトロ・ラービグ社は、住友化学株式会社とサウジアラビアン オイル カンパニーが共同で設立したサウジアラビア王国における石油精製・石油化学の統合コンプレックスを有する企業である。</p> <p>関係会社株式は原価法によって会計処理しており、当事業年度末におけるその時価は原価法に基づく帳簿価額との比較において著しく下落したと判断される状況にはない。また、金融債権は貸し倒れによる損失に備えるために貸倒引当金の設定の対象となっている。</p> <p>当事業年度において、新興国を中心とした新增設備の稼働や、世界的な景気減速に伴う市況悪化、定期修繕等を要因としてペトロ・ラービグ社の業績が低迷した結果、ペトロ・ラービグ社の資本金に対する累積損失比率は2024年3月末時点で46.51%に至っている。これらの状況を踏まえて、金融債権に対する貸倒引当金の設定にあたって回収可能性について見直しが行われたが、その結果、個別の貸倒引当金の設定は不要と判断している。</p> <p>回収可能性の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したペトロ・ラービグ社の事業計画を基礎として行われる。当該事業計画の作成に当たっては、経営者は主要製品の将来における販売価格・マージンと全社的な操業度の予測を主要な仮定としている。しかし、その予測には高い不確実性を伴い、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、ペトロ・ラービグ社に関連する金融債権の貸倒引当金の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ペトロ・ラービグ社に関連する金融債権の貸倒引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>貸倒引当金の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に将来キャッシュ・フローの見積りに関する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 貸倒引当金の見積りの仮定の適切性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるペトロ・ラービグ社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、経営者及び所管部門の責任者に対してその根拠について質問した。</p> <p>その上で、経営者は将来の不確実性を考慮して主要な仮定の予測を立てているが、その適切性を検討するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営者が主要製品の将来販売価格・マージンを決定するために利用した外部機関が公表する同製品の販売価格予測情報と事業計画との一致を確認した。また、経営者による販売価格予測情報と監査人が独自に入手した外部機関が公表する販売価格予測情報を比較した。 ● 過去の操業度実績等も踏まえて、生産トラブル等により経営者が想定する操業度よりも実際の操業度が下振れした場合の事業計画に与える影響について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月21日
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田圭一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岩田圭一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社54社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会社間取引消去後の当該事業年度の予算売上収益の金額が高い拠点から合算していき、当該事業年度の連結予算売上収益の概ね2/3に達している9事業拠点、及び連結財務諸表への影響の重要性が高い持分法適用会社の1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月21日

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩田圭一は、当社の第143期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。